

令和3年度
事業報告及び決算書

社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

目 次

1	事業報告	1
2	収支計算書 区分一覧	4 1
3	財産目録（別紙4）	4 2
＜法人全体計算書類＞		
4	法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4 4
5	法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	4 5
6	法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	4 6
7	資金収支内訳表（第一号第二様式）	4 7
8	事業活動内訳表（第二号第二様式）	4 8
9	貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	4 9
1 0	計算書類に対する注記（法人全体用）（別紙1）	5 0
＜事業区分内訳表＞		
1 1	資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表 （第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式）	
	社会福祉事業区分	5 2
	公益事業区分	5 8
＜附属明細書＞		
1 2	寄附金収益明細書（別紙3（②））	6 1
1 3	補助金事業等収益明細書（別紙3（③））	6 2
1 4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3（④））	6 3
1 5	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3（⑤））	6 4
1 6	基本金明細書（別紙3（⑥））	6 5
＜拠点区分財務諸表＞		
1 7	地域福祉推進拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	6 6
1 8	計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）（別紙2）	7 1
1 9	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動 計算書・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 2
2 0	計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	7 5
2 1	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 6
2 2	計算書類に対する注記（障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	8 1
2 3	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 2
2 4	計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	8 7

25	歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	88
26	計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)(別紙2)	91
27	介護保険事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	92
28	計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)(別紙2)	97
29	その他の公益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	98
30	計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)(別紙2)	101
31	法人収益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	102
32	計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)(別紙2)	105
	<拠点区分附属明細書>	
33	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	
	地域福祉推進拠点区分	106
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	108
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	110
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	112
	介護保険事業拠点区分	114
	その他の公益事業拠点区分	116
34	引当金明細書(別紙3(⑨))	
	地域福祉推進拠点区分	118
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	119
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	120
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	121
	介護保険事業拠点区分	122
	その他の公益事業拠点区分	123
35	資金収支明細書・事業活動明細書(別紙3(⑩)・別紙3(⑪))	
	地域福祉推進拠点区分	124
	介護保険事業拠点区分	132
	その他の公益事業区分	134
	法人収益事業区分	136
36	積立金・積立資金明細書(別紙3(⑫))	
	地域福祉推進拠点区分	138
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	139
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	140
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	141
	介護保険事業拠点区分	142
	その他の公益事業区分	143
37	サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))	144

令和3年度 事業報告

はじめに

令和3年度、東京都においては4月に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出されて以降、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が一年を通して交互に発出、適用されるという状況となり、令和2年度に引き続き社会のシステムや人々の生活意識、行動が大きな影響を受けた一年となりました。

小平市社会福祉協議会（以下「本会」という。）においても、「福祉バザー」や「福祉のつどい」、「高齢者福祉大会」および「たいようセンターまつり」、「わくわく納涼祭」等の事業はやむを得ず中止としましたが、コロナ禍の中でも本会の使命を果たすべく、工夫を凝らしながら事業を進めました。

「こだいらボランティアセンター」主催講座の実施回数や福祉体験学習への協力実績は、ほぼコロナ禍前の水準に戻り、地域福祉を推進する人材の育成に努めました。「こだいら生活相談支援センター」ではコミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）を4人増員し、コロナ禍においてさらに複合化、複雑化した課題を抱える市民からの相談を確実に受け止め、関係機関と連携し市内全域において重層的な相談支援を行いました。

「権利擁護センターこだいら」や「小平市障がい者地域自立生活支援センター」で実施している各種相談支援事業においては、判断能力が十分でない方や障がいのある方を対象とした多様かつ複合的な相談に適切かつ丁寧に対応しました。さらに、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業で生活資金にお困りの世帯に対する資金の貸付や相談支援を行い、必要に応じて他部署が行う支援につなげる等、本会の持つ力を十分に活かし、組織横断的な体制での相談支援に努めました。

「基幹型地域包括支援センター中央センター」では、令和2年度はやむを得ず中止やオンライン開催が多かった認知症家族介護者交流会等を、令和3年度後半は対面形式で実施することができ、自身の介護経験談を語り合い、介護者同士のピアカウンセリング効果が見られました。

また、「小平市立障害者福祉センター（以下「たいよう福祉センター」という。）」および「小平市立あおぞら福祉センター（以下「あおぞら福祉センター」という。）」においては、指定管理者として第4期目の運営にあたる初年度として、利用者の立場に立ったきめ細やかな福祉サービスを提供するとともに、適正かつ効率的な施設運営に努めました。加えて、「たいよう福祉センター」では、児童発達支援センター開設に向けて、小平市と共に準備を進めました。

その他、新たに小平市から介護保険要介護認定調査事業を受託する等、幅広い分野において事業を実施し、地域共生社会の実現のために組織一丸となって取り組みました。

以下、各事業の実施状況について報告します。

福祉総務課

1 法人運営係

(1) 社協運営

本会の運営を充実させるために、社会福祉法人改革の趣旨を踏まえた役員及び組織体制等の強化を図り、諸会議の開催と研修等へ参加した。

① 役員・評議員の現状（令和4年3月31日現在）

	理 事	監 事	評議員
定 数	10～15 人	2 人	25～30 人
現員数	15 人	2 人	30 人

② 役員会等の開催

ア 評議員会

○6月定時評議員会

- ・期 日：令和3年6月25日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：22人
- ・議決事項

議案第25号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事の選任について

議案第26号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事の選任について

議案第57号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会定款の一部変更について

議案第43号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第44号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第45号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第46号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第47号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第48号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第49号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第50号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第 51 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 52 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 53 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

・報告事項

1 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について

2 社会福祉法人小平市社会福祉協議会苦情解決制度第三者委員の選任について

○7月臨時評議員会

・期 日：令和 3 年 7 月 31 日

・同 意：30 人

・議決事項：（書面議決）

議案第 63 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 64 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 65 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 66 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程の制定について

○10月臨時評議員会

・期 日：令和 3 年 10 月 26 日

・同 意：30 人

・議決事項：（書面議決）

議案第 68 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 69 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について

○3月評議員会

・期 日：令和 4 年 3 月 29 日

・会 場：福祉会館

・出 席：21 人

・議決事項：

議案第 84 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会定款の変更について

議案第 86 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員の報酬等に関する規程の一部を改正する規程の制定について

- 議案第 87 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員の報酬等に関する規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 3 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 4 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 5 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 6 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 7 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 8 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 9 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 10 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 11 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について
- 議案第 12 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 13 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 14 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 15 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 16 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 17 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 18 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支予算について

・報告事項：

- 1 社会福祉法人小平市社会福祉協議会「たいよう福祉センター」への名称変更に係る規程の変更について

- 2 社会福祉法人小平市社会福祉協議会「たいよう福祉センター」児童発達支援センター運営規程の制定について
- 3 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業予定表について

イ 理事会・三役会

○6月理事会

- ・期 日：令和3年6月7日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：13人（理事11人 監事2人）

・議決事項：

議案第25号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事候補者の選任について

議案第26号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事候補者の選任について

議案第27号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

議案第28号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について

議案第29号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会苦情解決制度第三者委員の選任について

議案第30号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立障害者福祉センター生活介護事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

議案第31号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター生活介護事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

議案第32号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター自立訓練（機能訓練）事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

議案第33号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

議案第34号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

議案第35号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立障害者福祉センター特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

議案第36号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立障害者福祉センター障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

議案第37号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

議案第38号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

- 議案第 39 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 40 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立障害者福祉センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 41 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 42 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立障害者福祉センター児童発達支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 43 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について
- 議案第 44 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について
- 議案第 45 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について
- 監事監査報告
- 議案第 46 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 47 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 48 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 49 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 50 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 51 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 52 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 53 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 54 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員等賠償責任保険契約の締結について
- 議案第 55 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 3 年 6 月定時評議員会の招集について

議案第 56 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集
について

- ・報告事項
 - 1 会長等の職務執行状況報告
 - 2 後援名義等使用承認について

○6月臨時理事会

- ・期 日：令和3年6月25日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：13人（理事12人 監事1人）
- ・議決事項：
 - 議案第 58 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会会長の選定について
 - 議案第 59 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会副会長の選定について
 - 議案第 60 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会常務理事の選定について
 - 議案第 61 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険要介護認定調査事業実施運営規程の制定について
 - 議案第 62 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会顧問の委嘱について

○7月臨時理事会

- ・期 日：令和3年7月23日
- ・同 意：17人（理事15人 監事2人）
- ・議決事項：（書面議決）
 - 議案第 63 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
 - 議案第 64 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
 - 議案第 65 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
 - 議案第 66 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程の制定について
 - 議案第 67 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和3年7月臨時評議員会及び決議の省略について

○9月臨時理事会

- ・期 日：令和3年9月29日
- ・同 意：17人（理事15人 監事2人）
- ・議決事項（書面議決）
 - 議案第 68 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第3号）について

- 議案第 69 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について
- 議案第 70 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立障害者福祉センター生活介護事業運営規程の全部を改正する規程の制定について
- 議案第 71 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター生活介護事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 72 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター自立訓練（機能訓練）事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 73 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定特定相談事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 74 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 75 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立障害者福祉センター指定特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 76 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立障害者福祉センター指定障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 77 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター指定特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 78 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター指定障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 79 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 80 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立障害者福祉センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 81 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 82 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 3 年 10 月臨時評議員会及び決議の省略について

○ 12 月理事会

- ・期 日：令和 3 年 12 月 24 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：17 人（理事 15 人 監事 2 人）

・議決事項：

- 議案第 83 号 専決処分（社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する規則の制定について）の承認を求めることについて
- 議案第 84 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会定款の変更について
- 議案第 85 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会定款細則の改正について
- 議案第 86 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員の報酬等に関する規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 87 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員の報酬等に関する規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 88 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 89 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会会員規程の一部を改正する規程の制定について

監事監査報告

・報告事項

- 1 会長等の職務執行状況報告
- 2 後援名義等使用承認について

○3月理事会

- ・期 日：令和4年3月16日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：13人（理事11人 監事2人）
- ・議決事項：

- 議案第 1 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会「小平市立障害者福祉センター」から「小平市立たいよう福祉センター」への名称変更に係る諸規程の改正について
- 議案第 2 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立たいよう福祉センター児童発達支援センター事業運営規程の制定について
- 議案第 3 号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第4号）について
- 議案第 4 号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第4号）について
- 議案第 5 号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第4号）について
- 議案第 6 号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第4号）について
- 議案第 7 号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第4号）について

- 議案第 8 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 9 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 10 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について
- 議案第 11 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について
- 議案第 12 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 13 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 14 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 15 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 16 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 17 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 18 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 19 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
- 議案第 20 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
- 議案第 21 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会パートタイム職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
- 議案第 22 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
- 議案第 23 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 4 年 3 月評議員会の招集について

・報告事項

- 1 各事業所等からの報告
- 2 令和 4 年 4 月 1 日付け人事異動（内示）について
- 3 後援名義等使用承認について
- 4 令和 4 年度小平市社会福祉協議会事業予定表について

ウ 監事会

○第1回監事会

- ・期 日：令和3年5月26日
- ・同 意：2人(監事)
- ・議決事項：(書面議決)
令和2年度事業報告及び決算

○第2回監事会

- ・期 日：令和3年11月19日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：2人(監事)
- ・内 容：令和3年度上半期事業執行状況及び中間決算

エ 評議員選任・解任委員会

- ・期 日：令和3年6月16日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：4名(外部委員2人 監事1人 事務局員1人)

オ 苦情解決第三者委員会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

◇本会によせられた苦情等の件数

事業所	苦情	要望	意見
事務局	1	2	2
たいよう福祉センター	0	0	0
あおぞら福祉センター	0	3	0
合 計	1	5	2

カ 各種研修会への参加

○会長・役員・事務局長研究協議会

- ・期 日：令和3年9月24日
- ・会 場：福社会館(オンライン開催)
- ・参 加：2人

○役員(理事、監事)研修

『チームで取り組む地域共生社会づくり』DVD(東京都社会福祉協議会作成)視聴

③ 管理運営の充実

ア 個人情報保護に関する取扱いについて周知徹底するとともに、WEB会議システム利用時の情報漏えい防止のためのルールを定めた。また、ICT機器の使用に伴う情報セキュリティに関しての研修を行った。

イ 各種研修を実施し、専門知識の習得や自己啓発意欲を高めるとともに、職員の資質及び能力の向上を図った。

ウ 産業医の定期的な職場巡視等により、執務環境の整備・充実を図った。

エ 社会福祉・保健・医療・教育等、分野を問わず小平市との連携を密にし、運営の充実を図った。

オ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、重要業務や福祉サービスが滞ることのないよう、事業継続計画（BCP）の見直しを行った。

(2) 調査研究

- ① 業務の効率化を図るため、ICT（情報通信技術）を活用した業務の研究を進めた。
- ② 民間財源や自主財源の強化に向けたファンドレイジングの研究を進めた。
- ③ 各種基金の有効活用に向けた研究を進めた。

(3) 連絡調整

市民や小平市、関係諸機関・団体等との連携について、コロナ禍における新たな形のネットワークの構築に取り組んだ。

(4) 地域における公益的な取組

「小平市地域公益活動推進連絡会」幹事会を開催し、コロナ禍での各法人の現状について情報交換を行うとともに、連絡会活動の今後の方向性について検討した。

2 総務係

(1) 普及宣伝

- ① 「社協だより」、「社協ホームページ」、「社協事業案内パンフレット」等を通して、市民や関係諸機関・団体等に対して、事業の紹介や活動の周知に努めた。

「社協だより」 発行部数：528,100部（年6回）

タブロイド版2ページ・4ページ、表紙・裏表紙カラー、中面2色

- ② 会員増強を図るために様々な機会を通じて本会を広報し、会員加入を呼びかけた。

◇令和3年度会員加入状況

会員区分		年会費	会員数	会費収入額
個人	正会員	500円	2,825人	1,412,500円
	賛助会員	1,000円	1,391人	1,391,000円
	特別会員	2,000円	350人	723,000円
事業所	正会員	2,000円	142件	292,900円
	賛助会員	5,000円	38件	192,250円
	特別会員	10,000円	50件	723,500円
合計			4,796人(件)	4,735,150円

※一部、会員区分の金額と異なった納入があるため、会費収入額は件数で割り切れない。

- ③ 小平市のデジタルサイネージ等を通じ、広報活動を行った。

- ④ 寄付金等については、寄付者名を「社協だより」で紹介するとともに、お礼状をお送りし、活用結果を適宜報告した。

◇一般寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
一般	132	5,503,224	あおぞらセンター	1	30,000
遺贈	0	0	バザー	30	468,110
障害者センター	3	21,000	計	166	6,022,334

◇指定寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
ボランティア	21	208,999	交通遺児	0	0
災害ボランティア	0	0	権利擁護	0	0
子育て支援	3	387,500	計	24	596,499

(2) 式典等の開催

- ① 「第35回こだいら福祉のつどい」は、式典を中止し、被表彰者及び短詩入選者に対し表彰状等の送付を行った。

表彰（特別表彰：15件、表彰：24件、感謝：30件）

心にしみる短詩入選作品発表（一般の部：15名、児童の部：14名）

（応募総数 一般の部：852作品、児童の部：1,157作品）

- ② 小平市と共催の「小平市高齢者福祉大会」は、式典を中止し、90歳を迎えた方へ表彰状及び記念品を郵送した。（被表彰者：730人）

(3) 福祉資金の貸付

① 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯、障がい者手帳の交付を受けた方のいる世帯、日常生活上の介護を必要とする高齢者世帯、失業者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して資金の貸付と必要な相談支援を行った。[福祉費（生業費、技能習得費、出産・葬祭費、療養・介護費、転居費、住宅改修費、障がい者用自動車購入費等）、災害援護費、教育支援資金、総合支援資金、不動産担保型生活資金]

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業で、一時的に生活資金が必要な世帯に対して資金の貸付や必要な相談支援を行った。

◇緊急小口資金・総合支援資金

貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額(円)	貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額(円)
緊急小口資金(ア)	1	40,000	総合支援資金(エ)	0	0
臨時特例つなぎ(イ)	0	0	(生活支援費)	0	0
生活福祉資金(ウ)	39	2,8771,000	(一時生活再建費)	0	0

(教育支援費)	27	25,761,000	(住宅入居費)	0	0
(就学支度費)	11	2,770,000	不動産担保型資金 (オ)	0	0
(生業・その他)	1	240,000			
合 計 (ア～オ)				40	28,811,000

◇緊急小口資金・総合支援資金（特例貸付）

特例貸付資金種類	貸付申請件数	貸付決定件数	貸付決定額
緊急小口資金（※）	513		
総合支援資金生活支援費	708	559	33,965,000
総合支援資金生活支援費再貸付	419	583	30,270,000
合 計	1,640	1,142	64,235,000

※緊急小口資金については東京都社会福祉協議会が管理しているため、申請件数のみ。

② 受験生チャレンジ支援貸付事業

低所得世帯の子どもに対し、健やかな育成の環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもが高校・大学・専門学校を受験する際の、予備校・学習塾の費用や受験料の貸付相談を行った。

相談件数	貸付決定件数	学習塾等受講料貸付			受験料貸付		
		中3	高3	高卒生	中3	高3	高卒生
1,520	144	39	31	0	36	38	0

③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、国家資格等の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、自立を促進するための資金の貸付け相談を行った。

◇入学準備金、就職準備金

貸付資金種類	申請件数	決定件数
入学準備金	1	1
就職準備金	1	1

(4) 緊急援護

- ① 緊急に援護を必要とする方に対し、交通費等の援助を行った。

延べ73件 523,000円

- ② 火災等の罹災者に対し、見舞金を贈った。

4人 30,000円

(5) ひとり親家庭福祉

交通遺児家庭へ見舞金及び学費援助金を支給した。

見舞金（1人あたり20,000円） 2人

学費援助金（1人あたり100,000円） 1人

(6) 介護保険要介護認定等調査

小平市内及び近隣市区域の要支援または要介護認定申請をする方に対して、要介護認定調査を実施した。

◇介護保険要介護認定等調査対応件数

	市内	市外（近隣）	市外（遠方）	合計
対応件数	2,638	198	135	2,971

(7) 自主財源確保の取組

- ① 自動販売機を設置し収益事業を展開した。

収益額：3,564,760円

設置場所	台数	備考
小平市役所	5	
出張所	2	東部、西部
地域センター	11	
公園	2	中央、東部
福祉センター	3	たいよう、あおぞら
その他公共施設等	7	福祉会館、ふれあい下水道館、ふるさと村、元気村おがわ東、上水テニスコート
設置台数計	30	

- ② ボランティアによる手作り作品の販売を行い、その収益を地域福祉活動に活かした。

活動日数：114日

活動人数：延389人

収益額：313,600円

地域福祉推進課

1 こだいらボランティアセンター

(1) 運営方針

ボランティアセンターは、各種講習講座や体験学習を通じて地域福祉の人材養成に努めるとともに、活動拠点の提供や多様な連絡調整を通じてボランティア活動の環境整備を行うことにより、住民主体の地域福祉活動の醸成を行った。

- ① ボランティア・市民活動に関する相談に対応した。

・相談件数：延1,140件

- ② 本会事業やボランティアニーズに対し協力いただける個人並びに団体の方々を登録し、個人ボランティアおよび団体からの相談や要望に添った支援に努めた。

・個人ボランティア：118人

・登録団体：63団体1,538人

(2) 地域福祉人材養成

多様化する市民のニーズや社会参加の形態に応えるため、市民に関心の高いテーマ等を題材にした市民のためのボランティア・市民活動講座を実施し、地域福祉人材の養成に努めた。

① 防災交流会の開催

災害時に備えた、「日頃からの顔が見える関係づくり」を推進するため、訓練や講座修了者を中心とした交流の場を開催した。

- ・定例会：年5回

② 西部ボランティアコーナー実施事業

○「この指とまれ！」の開催

本会登録団体や地域で活動する方々の協力を得て、ボランティア活動のきっかけづくりやコーナーの周知を目的として開催した。講座では、参加者自身が住んでいる地域への理解と関わり方を考える機会にもなった。コロナ禍でのボランティア活動のあり方と、どのように地域とつながりを持てるかを考慮しながら企画した。

- ・会 場：西部ボランティアコーナー（ほのぼの館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延 37 人

期 日	場 所	内 容	参加人数
5月17日	西部ボランティアコーナー活動室	つくろう・つなげよう・タオル帽子の輪！	6
7月19日	ほのぼの館内和室	楽しくストレッチ ～一緒に体を動かしましょう～	9
11月19日	西部ボランティアコーナー活動室	折り紙講座 ～ホスピタルアートを贈ろう～	7
3月25日	ほのぼの館内 多目的ホール	絵本のススメ	15

- 【特別企画】「ほのぼの館まつり」…中止

③ 東部ボランティアコーナー実施事業

○「ブラッとプラッと」の開催

地域で活動するボランティア、市民活動団体、民間企業の協力を得て、より多くの方々に市民活動や地域での取組み等を知ってもらうとともに、参加者が地域社会とどのような形で関わり合えるのかを考えてもらうきっかけづくりの場として開催した。特に東部エリアにおけるボランティア活動に関わる人材養成につながる企画内容とした。

- ・会 場：東部ボランティアコーナー（さわやか館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延 185 人

期 日	場 所	内 容	参加人数
5月18日 ・25日	さわやか館 多目的ホール 他	写真の撮り方教室～地域で写真を撮ってみよう！～	9
7月26日	さわやか館 多目的ホール	防災クッキング (参加者5人、オンライン参加者8人)	13
10月11日～ 21日	さわやか館 多目的ホール	ボランティア活動紹介週間	155
11月16日	さわやか館 多目的ホール	作って飾ろう 折り紙カレンダー	5
3月14日	さわやか館 多目的ホール	点字を体験してみよう	3

④ 夏！体験ボランティア 2021

日頃、ボランティアに関心を持つ青少年及び社会人を対象に、ボランティア活動の機会を提供した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自宅で行えるボランティア活動として、福祉施設職員への応援メッセージカードづくりを行った。8月4日に予定していた防災講座は、感染状況を鑑み中止とした。

・期 日：令和3年7月19日～8月31日

・参加者：25人

(小学生未満1人、小学生6人、中学生2人、高校生4人、社会人12人)

・発送施設：35施設

⑤ 「福祉体験学習」の協に伴う学校支援

公立の小学校で実施されている「福祉体験学習」について、本会登録ボランティア団体、障がい者団体等の協力を得て支援した。(単位：回)

体験内容	ガイド	手話	点字	車いす	高齢	知的	障スポ	合計
市内小学校	8	7	0	8	5	0	14	42

・福祉体験者数(児童)：小学生 延3,445人

・協力者数：延304人

【体験内容】

ガイド：ガイドヘルプ体験（視覚障がい者及び盲導犬等の交流を含む）

協力＝ガイドヘルプボランティア「あい」

手 話：聴力障がい者交流と手話学習

協力＝手話グループ・トライ（小平市聴力障害者協会、小平手話サークル、手話サークル火曜会）

点 字：点字体験学習(令和3年度は休止)

車いす・高齢者：車いす体験・高齢者擬似体験、当事者のお話

協力＝当事者、高齢者介護の会ぬくもり

知 的：知的障がいの理解および体験、親の会による講話(令和3年度は実績なし)

協力＝小平手をつなぐ親の会

障スポ：障がい理解のためのスポーツ交流

協力＝当事者、小平市ボッチャ協会、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター

(3) 地域におけるネットワークの強化

- ① ボランティア活動等に関する相談や登録団体間の連携、ネットワークの強化など、ボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。
- ② 市内福祉施設等のボランティア担当者連絡会の定期開催を通じて、ボランティア活動の環境整備や、施設間のネットワーク構築に努めた。
 - ・開催回数：年6回（うち書面開催5回）

(4) 広報・啓発の充実

- ① ボランティアセンターの広報紙として「こふくだより」を年6回発行し、事業紹介やボランティア募集などの情報発信に加え、地域で取り組まれている小地域福祉活動等の様子を伝えた。
 - ・発行部数：各3,000部
- ② ホームページの充実のため、ボランティア募集、イベント、助成金情報等、市内外のボランティア情報や掲載方法の改善を図り、迅速な発信に努めた。

(5) 防災・減災に関する取組の充実

本会主催の災害ボランティア連続講座を実施し、災害ボランティアや災害ボランティアセンターの役割についての啓発に努めた。

- ・期 日：令和4年1月13日・20日
- ・会 場：小平市中央公民館 講座室2
- ・内 容：1月13日「自分が被災した時のために地震災害時のボランティア活動」
1月20日「小平市の取組及び災害時、避難に支援を必要とする人とは」
- ・参加者：1月13日 8人
1月20日 9人

(6) ボランティア活動の環境整備

- ① 市民が安心してボランティア活動に参加できるよう「ボランティア保険」の相談、受付を行った。
 - ボランティア保険
 - ・人 数：2,955人
 - ・件 数：178件
 - 行事保険
 - ・件 数：85件

- ② 活動室や印刷機、備品の貸出しを行い、ボランティアセンター登録団体の活動を支援した。
- ③ ボランティア団体等の活動支援のため、助成金などの情報提供を行った。

(7) 小平市高齢者交流室の運営

児童との交流を通し、高齢者の生きがいづくりと介護予防を目的に、小平市立小平第二小学校内で高齢者交流室を運営した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年間を通して児童交流を控えた。

- ・実施日数：233日
- ・利用者数：延1,473人
- ・児童交流数：なし
- ・ボランティア数：延230人

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、4月27日～5月11日は休室とした。

① 活動内容

脳トレ、切手整理、音楽鑑賞、将棋、オセロ、塗り絵、手芸（編み物）、折り紙、スクラッチアート、おしゃべり、ペン字等、読書、工作、スマホゲーム、スマホ音楽、季節の制作、二小児童宛メッセージ（卒業式・入学式）作成、DVD鑑賞、看護師による健康講座、輪投げ、エアホッケー、パターボウリング、パターゴルフ、射的、お手玉ダーツ、お手玉バスケット、ストラックアウト、たわしカーリング、すごろくゲーム、バランスゲーム、バウンドゲーム、バウンドストラック、フットホッケー、体操（介護予防、DVD、ストレッチ、口腔）等

② イベント

児童との交流は中止

(8) 共同募金地区協力会活動

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、街頭（駅）募金や、戸別訪問及び回覧板を使用する募金活動を中止し、振込での協力依頼を行った。

① 赤い羽根共同募金

小平地区協力会として、社会福祉事業実施団体を支援するため、自治会の協力を得て共同募金活動を展開した。

- ・期間：令和3年10月1日～12月31日
- ・募金額：1,488,375円

② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金

地域福祉活動の充実及び要保護世帯への見舞金、ボランティア・市民活動の推進を行っている団体等を支援するために、自治会等の協力のもとに歳末たすけあい・地域福祉活動募金を展開した。

- ・期 間：令和3年12月1日～12月31日
- ・募金額：2,646,849円

(9) 共同募金配分事業

東京都共同募金会小平地区協力会として福祉施設や地域福祉団体が行う社会福祉事業等の推進を支援した。

配分推せん委員会において、次のとおり募金を配分した。

赤い羽根共同募金配分事業

- ・12施設 790,000円

(10) 各種団体等への助成相談支援

- ① 障がい当事者、団体及び施設の活動支援として、助成金申請手続きの補助や意見書・推薦書の作成を行った。
- ② 募金配分金を財源として、ボランティア団体・市民活動団体や福祉団体等への助成、高齢者の交流など地域福祉活動の充実を図った。
 - ・8団体 370,717円
- ③ 市内高齢クラブの活動を支援した。
 - ・助成額：小平市高齢クラブ連合会 80,000円
単位高齢クラブ 1クラブ10,000円 23団体
- ④ 各地区の子ども会等の活動支援は新型コロナウイルス感染拡大防止のため原則中止としたが、既に企画等を進めていた子ども会については、個別に相談に応じた。
 - ・対 象：市内地区子ども会13団体
 - ・助成額：子ども1人200円 総額69,200円
- ⑤ 遺族会の活動を支援した。
 - ・助成額：小平市遺族会 50,000円
- ⑥ 要保護世帯に年末見舞金を贈った。
 - ・9人 90,000円

(11) 障がい児・者福祉

① 初心者手話講習会の開催

聴力障がい者の理解と手話の基礎の習得を目的に実施した。

- ・期 日：令和3年11月9日～令和4年3月15日（全15回）
- ・会 場：福社会館
- ・対 象：市内在住、在勤、在学者（高校生以上）で全日程を出席でき、講習会修了後ボランティア活動ができる方
- ・参加者：21人（うち修了者21人）
- ・講 師：小平市聴力障害者協会会員
- ・協 力：小平手話サークル、手話サークル火曜会

② こだいらあんしんネットワーク定例会の開催

障がい者団体、施設、関係機関との情報交換、災害時要配慮者の課題に取り組んだ。

定例会：年7回（うち書面開催3回）

(12) 社協福祉バザー

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、寄付物品の収集・販売は行わず、市民や自治会の協力を得て寄付金をいただき、地域福祉事業に活用した。

◇収 益

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	6,094,460 円	486,750 円	468,110 円

(13) 備品（器材等）の貸出し

① 車いすの貸出しを行った。

・利用件数：延 110 件

② 福祉体験用具ほか器材の貸出しを行った。

・利用件数：延 109 件

2 こだいら生活相談支援センター

(1) 運営方針

「相談ごとがある時は、まずは社協に聞いてみよう」と言ってもらえるよう、市民に身近で気軽に相談できる「ふくし」の相談窓口として、市民の生活に関わるさまざまな相談を受け止め、困りごとを整理しながら、活用できる制度や事業の案内、関係機関への紹介等を行い、複合化・複雑化した課題に対して重層的な支援を行った。

また、令和3年度からは、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対して、訪問等のさまざまな方法を活用し、適切かつ迅速に情報と支援を届けた。

(2) 相談支援体制の拡充

ひきこもり状態にある方やその家族をはじめ、コロナ禍においてさらに複合化・複雑化した課題を抱える市民からの相談を確実に受けとめ、関係機関などと連携した重層的な相談支援を行うため、相談支援体制を拡充した。具体的には、これまで1人であったCSWを5人配置し、うち3人は就労準備支援員を兼ね、他の2人はアウトリーチ支援員を兼ねることで、市内全域に対応する重層的な支援体制を構築した。

(3) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、低所得者や離職者等に対して、以下の各種事業等を活用しながら生活及び就労等に関する相談支援を行った。また、問題の解決にあたっては関係機関と連携した取組を図り、困窮者支援を通じた地域づくりにも努めた。

① 住居確保給付金事業

住居を喪失した方または住居を喪失するおそれのある方に対して、家賃相当分（上限あり）を支給するとともに、再就職に向けた支援を行った。

② 家計改善支援事業

家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える方に対して、家計表などを活用して家計状況を「見える化」し、家計の改善に向けた支援を行った。

③ 就労準備支援事業

生活リズムが乱れている、社会との関わりに不安を抱えている等の複合的な課題があり、就労に向けた準備が整っていない方に対して、料理や掃除、身だしなみ等の生活に必要なスキルを身に付けるためのプログラムや、地域の行事参加・ボランティア体験等も含めた社会との接点を持つ機会を提供し、就労に向けた支援を行った。

④ アウトリーチの充実による自立相談支援機能強化事業

社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方のいる場所に積極的に出向いて働きかける「アウトリーチ」を充実させることを通じて、支援を強化した。

◇自立相談支援業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規相談受付件数	108	98	94	81	83	66	70	89	57	76	64	107	993
支援プラン作成件数	42	50	42	42	31	22	40	27	21	17	25	27	386
就労支援対象者数	42	48	41	41	28	21	39	27	19	16	25	26	373
家計改善利用件数	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3
住居確保給付金利用件数	42	48	39	41	28	21	36	27	17	16	25	26	366

(4) CSW事業の推進

これまでのモデル地域（鈴木町・回田町・御幸町・喜平町・上水南町・花小金井8丁目）だけでなく、市内全域にアウトリーチし、従来の福祉分野のみに捉われることなく、地域のさまざまな団体や関係機関との幅広いつながりを生かしながら、市民とともに制度の狭間にある課題に対する個別支援や、地域の生活支援の仕組みづくりを行った。

また、まちづくり、居場所の立ち上げや運営支援のほか、対象を問わず幅広く相談を受け止めたいうえで、関係機関へつないだり、解決に向けた資源の開発などを行うほか、ひきこもりの方やその家族への支援など、地域でも対応が難しい問題には新たな仕組みづくりに取り組んだ。

相談件数：1,019件（新規相談262件、継続相談757件）

調整件数：延15,083件

① フードドライブ活動

市主催のリサイクルキャラバン等の行事において、食品の寄付を受け、市内の子ども食堂をはじめ、経済的に困窮している方に配布した。

- ・回数：5回
- ・期日：通年
- ・結果：840点、107.66kg
- ・内容：米、調味料、飲料、乾物、菓子、缶詰、インスタント食品等

② 子ども食堂運営支援

市内の子ども食堂に対する運営支援や寄付品の取次等、積極的に活動巡回を行った。子ども食堂連絡会については、新型コロナウイルスの感染状況を勘案した上で、オンラインで開催した。

- ・運営支援：12団体（新規3団体）

③ ひきこもりへの支援

生きづらさを抱える本人及びその家族等が主体的に集まり、地域に根差し、社会資源と連携しながら懇談会活動等を行っていく支え合い団体（家族会）を目指して、互いに同じ立場として想いを分かち合いながら、ありのままの自分を受け止めてくれる居場所を開催した。必要に応じて専門家や関係機関との連携を図り、個別の相談にもつながった。

- ・回数：7回（定例会5回、学習相談会2回）
- ・参加者：延109人
- ・学習相談会講師：増田 修治さん（白梅学園大学教授）

ひきこもり当事者経験者

④ 中間的就労支援者・団体ネットワーク「JOY!JOB KODAIRA」運営支援

社会に一步踏み出すことを願うひきこもりや障がいのある方等を応援したいと考える市内の福祉施設・企業・農家等のさまざまな事業所と病院、児童養護施設等が社会参加や就労体験の機会を作るためのネットワークづくりを支援した。

- ・支援団体 3団体
- ・受入団体 6団体

⑤ 小地域活動への支援

生活支援コーディネーターと緊密な連携を図りながら、生活支援体制整備事業における第一層・第二層協議会への参加、運営協力をはじめ、地域住民等が中心に運営する「ほのぼのひろば」や「地域サロン」「体操教室」など多世代交流の場などの立ち上げや運営を積極的に支援するとともに、地域の実情に合った多様な活動を地域住民とともに推進した。

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら少しずつ活動を再開する居場所が増え、引き続き各居場所への連絡を重ね、実態把握や運営相談支援を行った。

(5) 地域との連携

- ① 今後の本会の地域活動の中核となる地域福祉推進員制度のさらなる充実に向けて検討した。
- ② 住民主体の地域福祉活動を円滑に進めるため、民生委員児童委員や自治会などの住民組織等との連携を進めた。

(6) 居場所支援

① ほのぼのひろば

高齢者の交流の場として、住民が主体となり市内の地域センター等を利用して行われている居場所の運営を支援した。

・会 場 15 か所

中島地域センター①・②、上水新町地域センター、小川西町地域センター

小川東第二地域センター、上水本町地域センター、津田公民館、学園西町地域センター

学園東町地域センター、上水南公民館、喜平地域センター、天神地域センター

御幸地域センター、花小金井北地域センター、多摩済生園

・内 容：歌やおしゃべり、軽体操、手作り小物、陶芸、参加者への状況確認等

・参加者、中止期間中の状況確認者：延 3,719 人（うち協力者延 1,416 人）

② 小平市高齢者交流活動（こだまちサロン）支援事業

居場所・拠点づくりとして地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターと連携しながら、高齢者を主体とした多世代の自発的な交流活動の拠点に対して、その立上げ費用や運営費などの助成を行った。

・助成団体：13 団体

・助成金額：1,104,148 円

・参加者：延 1,176 人

(7) 緊急援護

緊急的かつ一時的に食糧が必要な方に対し、個人や企業等から寄付された食糧を無償で提供した。

地域生活支援課

1 権利擁護センターこだいら

(1) 運営方針

権利擁護センターは、市民一人ひとりの権利擁護支援（法的支援・生活支援・意思決定支援）を行うとともに、地域で安心した暮らしが継続できるよう、それぞれの生活課題を解決するためのネットワークの構築に向けて、専門職団体や関係機関との連携を強化した。

① 相談支援件数

(単位：件)

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	その他	合計
成年後見制度	1,610	169	793	1	331	2,904
地域福祉権利擁護業	795	41	406	0	93	1,335
合計	2,405	210	1,199	1	424	4,239

② 運営委員会の開催

- ・開催：4回（うち初回は書面開催）
- ・会場：小平市福祉会館小ホール
- ・内容：ケース検討、報酬助成について、法人後見の受任ケースについて等

(2) 福祉サービス総合支援事業

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）では、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを行うほか、継続的な相談支援により、安心・安定した地域生活の継続に努めた。また、障がい者の福祉サービス利用等における苦情や相談についても、法律家や専門相談による質の高い的確な助言により、早期の課題解決に向けた取組を行った。

① 地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数

() 内は生活保護受給者数

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	合計
契約者数	33(15)	13(8)	31(26)		77(49)
専門員・支援員による支援回数	2,150	867	2,657		5,674

- ・年度内の新規契約者 24人
- ・年度内の解約者 20人

② 福祉サービス等苦情対応件数（専門相談含む）

(単位：件)

	介護保険 サービス	障害者福祉 サービス	成年後見 制度	その他民法 上の制度	その他	連絡調整	合計
対応件数	0	0	17	5	8	38	68

③ 専門相談

- ・司法書士相談：6回（奇数月第4水曜日）
- ・弁護士相談：6回（偶数月第4水曜日）

(3) 成年後見あんしん生活創造事業

判断能力が十分でない方が、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難である場合でも、成年後見制度の活用により地域で安心して自分らしく主体的な生活が継続できるよう支援するとともに、後見人からの相談への対応や報酬助成、専門職との連絡会等、後見人

に対する支援と連携を行い、成年後見制度全般のさらなる充実に努めた。また、市民後見人受任者への法人後見監督事業や本会が後見人として支援する法人後見事業も実施した。

① 成年後見制度申立て件数 (単位：件)

	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	32	7	1	0	40
内、市長申立ての件数	22	2	0	0	24

② 法人後見・法人後見監督受任中の支援回数 (件、() 内は支援対象者数)

	認知症 高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	任意後見	合計
後見人等	64(2)	22(1)	0	0	86(3)
後見監督人	67(2)	0	0	0	67(2)

③ 申立費用助成の実施

- ・助成件数 0 件

④ 後見人等報酬助成の実施

- ・助成件数 22 件
- ・助成額総額 3,300,000 円
- ・報酬審査会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面にて実施
報酬助成の申請があった案件の説明、報酬助成の可否及び助成額について意見を仰いだ。

⑤ 後見人サポート・連絡会の開催

期日	連絡会名	内容	参加人数
11月11日	市民後見人登録者連絡会	地域の社会資源についての情報提供など	7
2月22日	親族後見人連絡会	司法書士による定期報告書の書き方など後見業務の仕方	10
3月18日	市民後見人登録者連絡会	地域の社会資源についての情報提供など	8
3月24日	ばあとなあ東京意見交換会	コロナ禍における後見業務についての意見交換など	12
3月28日	リーガルサポート東京・田無支部意見交換会	ケアマネジャーとの意見交換など	20

(4) 権利擁護支援人材養成

- ① 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）を契約する利用者の増加や支援の充実に
対応すべく、定期的に生活支援員に研修を実施し、支援技術の向上を図った。また、専門
員も他社協と連携を図り、情報交換を行うなどし、スキルアップを図った。

会議名	回数	内容	参加人数
生活支援員連絡会	2	①東社協からの情報提供、意見交換など ②東社協現任生活支援員研修の受講、情報交換など	①17 ②12
生活支援員説明会	1	地域福祉権利擁護事業および生活支援員の役割について	18
北多摩北部ブロック業務担当者会議	4	専門員として生活支援員との連携について意見交換など	延 30

- ② 成年後見制度の新たな担い手である市民後見人の養成に向けて、近隣7市と共に養成講座を実施し、受講修了者に対しては継続的なフォローアップを行うことにより、後見人等の拡充と後見活動の充実を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7市での集合研修はせず、各市で実施した。

研修会名	回数	内容	参加人数
7市合同市民後見人等フォローアップ講習	7	市民後見人の後見業務に必要な基礎知識の学習	延 54人 (登録者数 17人)

(5) 地域におけるネットワークの強化

市民が自身の意思に基づいた主体的な生活が送れるよう、本人中心の支援ネットワークの形成を図るとともに、市内の地域包括ケアシステムの構築に向けて、福祉サービス事業者及び専門職、団体・住民等との連携を図った。

◇参加・連携した主な会議・連絡会

会議・連絡会名	内容
小平市在宅医療介護連携推進協議会	成年後見制度における医療、福祉期間との連携を図ることを目的とした会議への参加。多職種研修などの企画、運営に参加。年10回程度。
小平市地域精神保健福祉業務連絡会	市内関係機関、当事者、家族で情報交換や意見交換の実施。年12回
小平市精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム連絡会	関係機関からの活動報告
小平市福祉のまちづくり推進協議会	小平市第四期地域保健福祉計画の中間見直しについてなど
多摩地域における成年後見制度利用促進基本計画に関する連絡会	情報提供、「市民後見人の育成・選任や後見監督のあり方等について」のグループワークなど

家事事件関係機関と東京家庭裁判所との連絡協議会	成年後見制度の利用促進に向けた関係機関の検討・取組状況についてなど
東京都成年後見地域連携ネットワーク会議・東京都成年後見制度推進機関連絡会	東京都における成年後見制度の取り組み、自治体報告など

(6) 広報・啓発の充実

- ① 市民を対象に権利擁護に関する各種講座等を開催し、活用できる制度や事業、身近に起きる権利侵害への対策等を知ることにより、地域の権利擁護支援力の向上を図った。

◇成年後見制度の普及・啓発のための「成年後見基礎講座」

期日	内 容	講 師	参加人数
6月21日	基礎から学ぶ「成年後見制度」	河西 麻子 氏（司法書士）	38
9月24日	のぞいてみよう、後見人のいる暮らし	召田 正子 氏（社会福祉士）	32
12月13日	後見人のお仕事 ～申し立てから終了までの 実務～	保岡 高志 氏（司法書士）	40
2月8日	任意後見 ～自分で決める、未来の備え～	岡村 拓究 氏（弁護士）	35

◇市民の権利擁護に関する学びの場「権利擁護セミナー」

期日	内 容	講 師	参加人数
11月25日	遺言書の基礎知識	志村 理 氏（司法書士）	46
2月8日	消費者被害から自分の身を守ろう	消費生活センター職員 小平警察署員	7

- ② 市報、社協だより、ホームページ等の他、市内金融機関や関係機関へパンフレットの配架及び、講座・講習会の広報を行い、権利擁護の制度・事業の周知を行った。
- ③ 市内福祉事業所等に対して地域福祉権利擁護事業などの周知を行った。

期日	連絡会名	内容
12月2日	小平市生活支援課ケースワーカーとの勉強会	地域福祉権利擁護事業について事業説明と質疑応答
12月17日	地域包括支援センターケアマネ交流会	地域福祉権利擁護事業について事業説明とグループワークにおける意見交換

2 障がい者地域自立生活支援センター（ひびき）

(1) 運営方針

市内の障がい者（児）とその家族を対象として、自立支援給付、地域生活支援事業並びに各種障がい福祉施設等社会資源活用の支援、社会生活を高めるための支援及び情報の提供等の相談支援を総合的に行うことにより、障がい者（児）とその家族の地域における生活と、障がい者の自立と社会参加を支援した。

(2) 相談支援機能の充実

市町村（障害者）相談支援事業及び基幹相談支援センター等機能強化事業の充実に向けた研究を進めた。また、特定相談支援事業、障害児相談支援事業、及び一般（地域）相談支援事業について、安定的に提供できる体制の充実に向け、小平市との協議を継続した。

① 市町村相談支援事業（委託相談支援）

- ・福祉サービスに関する情報の提供、利用の助言、利用申請の援助
- ・社会資源を活用するための支援として事業所や施設の情報提供や紹介、申込み手続きの助言

② 指定特定相談支援事業（契約人数：158人）

- ・サービス等利用計画作成件数 165件
- ・継続サービス利用支援（モニタリング）件数 290件

③ 指定障害児相談支援事業（契約人数：16人）

- ・障害児支援利用計画作成件数 15件
- ・継続障害児支援利用援助（モニタリング）数 26件

④ 指定一般相談支援事業（契約人数：1人）

- ・地域定着支援 1件（緊急支援件数：2件）

◇相談対応件数と内容

方法		件数	方法	件数
相 談	来所	684	連絡調整	3,300
	電話	4,505	電話簡易問合せ	10
	訪問	547	来所簡易あいさつ	0
訪 問	同行	133	支援会議（本人出席）	45
	単独	0	関係者会議（本人欠席）	172
ピアカウン セリング	来所	0	合計	9,396
	電話	0		

対象ごと人数	知的障がい	身体障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	重症心身障がい	その他	合計
成人	4,675	1,018	1,340	1,511	134	279	0	8,957
児童	157	63	0	84	0	112	23	439

内容（※重複あり）	件数	内容（※重複あり）	件数
福祉サービスの利用等	1,810	権利擁護・成年後見制度	62
これからの生活・生活設計	802	計画相談	1,568
健康・医療	1,072	モニタリング	2,303
心理	689	ひきこもり	0
家族関係・対人関係	276	自殺関連	9
金銭管理・経済	222	自殺者の遺族	0
就労	91	犯罪被害	4
社会参加・余暇活動	29	災害	0
日常生活	116	保育・教育	17
年金・手当・手帳等	231	その他	905
		合計	10,206

(3) 小平市地域自立支援協議会の運営

小平市に協力して小平市地域自立支援協議会の事務局運営に携わり、小平市や関係機関・団体と協働して、障がい者の地域生活支援の推進と関係機関のネットワークづくりに取り組んだ。

また、小平市や小平市地域自立支援協議会など関係機関と連携協働して、市内の相談支援事業のあり方を研究した。

◇参加・連携した主な会議

小平市地域自立支援協議会	小平市地域精神保健福祉業務連絡会
障害者の卒後と生活を考える会	地域生活支援センターあさやけ運営会議
小平市障害者団体連絡会	就労・生活支援センターほっと支援連絡会
子どもの発達を支援する連絡会	小平特別支援学校移行支援会議
田無特別支援学校移行支援会議	精神保健福祉を考えるつどい
相談支援ワーキング	医療的ケア児支援連絡会
精神障害にも対応した包括ケアシステム連絡会	地域生活支援拠点スキーム研究会
田無特別支援学校運営協議会	ケアマネ交流会

(4) 交流室の運営

障がいのある自立した方が気軽に立ち寄れる交流室を運営し、当事者同士の交流と社会参加の支援に努めた。

① 活動内容

利用者同士の交流やおしゃべり、パソコンの練習やインターネットでの調べもの、動画の鑑賞、トランプやウノなどのゲーム、勉強、読書や趣味活動、点字プリンタの使用

② 交流室だよりの発行（発行部数：年4回20部 交流室内に配架）

③ その他

交流室開設時間以外に関係団体が会議等で使用

◇交流室登録者のべ利用人数

曜日	火	水	木	金	合計	点字プリンタ
人数	77	41	89	26	233	34

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事前予約、人数制限等の対策を行った。

(5) 障がい者運動会の運営

「第47回小平市障がい者運動会」の運営に協力したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

3 基幹型地域包括支援センター 中央センター

(1) 運営方針

基幹型地域包括支援センターの受託を通じ、地域包括支援ネットワークの構築や地域包括ケアシステムに向けて介護と医療などの連携強化を図り、基幹型地域ケア会議を運営することで市内全域に係わる地域福祉の向上に努めた。

市内在住の高齢者やその家族、地域からの相談を受け、高齢者の心身の状態に合わせて介護保険や様々な制度の紹介、高齢者の見守りなどの実施を行う地域包括支援センターとしての業務に加え、基幹型包括業務として市内の各地域包括支援センターへの活動支援や助言、各地域包括支援センターとの連携による高齢者の見守りや生活支援サービスの充実、地域との連携に努めた。

【基幹型業務】

◇ケース対応

対応ケース数（実対応人数）	178			
	電話	来所	訪問	連絡調整
虐待・困難事例介入件数	70	14	27	355
地域包括支援センター支援件数	21	9	7	85
市内他機関・ケアマネジャー等への支援	16	4	1	31
合計	107	27	35	471

◇会議の実施・出席

ケース会議 実施 41回 延出席 30回

◇会議の実施・出席

研修名	回数	参加人数
ケアプラン指導研修	13	441
地域包括職員研修	2	112

【地域包括支援センター業務】

◇総合相談件数

相談件数		電話	来所	訪問	文書	合計	
新規相談者数		90	76	19	0	185	
継続相談者数		182	55	118	1	356	
相談内訳						903	
相談項目	自立支援サービス						36
	介護保険						479
	介護予防・生活支援サービス事業						28
	一般介護予防事業						41
	認知症						74
	権利擁護						13
	その他					232	
介護保険申請受付件数						124	

◇包括的・継続的ケアマネジメント事業（地域のケアマネジャーへの対応）（単位：件）

	電話	来所	訪問	文書	合計
ケアプラン作成指導 個別指導・相談	6	2	0	0	8
困難事例への指導助言	7	5	5	0	17
サービス担当者会議・ケース会議					3

◇介護予防支援事業業務（単位：件）

内容	事業対象者	支援1	支援2	合計
要支援ケアプラン取扱件数	16	284	442	742
要支援ケアプラン取扱件数（委託）	0	46	126	172
計	16	330	568	914
ケアプラン作成委託事業者数	0	38	79	117

（単位：件）

	電話	来所	訪問	文書	連絡調整
総合事業対象者 対応件数	10	1	4	2	6
要支援1 対応件数	193	6	103	121	112
要支援2 対応件数	393	10	186	228	256
申請中・退院調整等対応件数	4	1	8	4	3
サービス担当者会議・ケース会議	91回				

◇地域対象事業

実施事業名	開催回数	参加人数
介護予防講座	5	86
認知症サポーター講座	8	158
家族介護教室	3	20

【認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業】

認知症の疑いがあるが認知症に関する受診ができない方等に対し、認知症アウトリーチチーム等と協働して、状態に応じた適切な医療・介護サービスにつなげるための働きかけを行った。さらに、認知症のケア等に関する研修や認知症に関する地域課題の検討を行う会議を通して、認知症の方を支える地域の基盤づくりに努めた。

◇相談数・訪問数・アウトリーチ数

相談実人数	訪問実人数	訪問延べ回数	アウトリーチ実人数	アウトリーチ延べ回数
23	4	32	3	18

◇認知症対応力向上研修（介護事業所職員対象）

期日	内容	参加人数	会場
2月24日	在宅ケアにおいて知っておきたい認知症の症状と治療	58	福祉会館 オンライン

◇認知症本人交流会（当事者会）

内容	開催回数	参加人数	会場
こだいら認知症座談会（本人座談会）	5	11	中央公民館

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止

◇認知症家族介護者のための認知行動療法講座

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症の基礎知識	2	12	健康福祉 事務センター
サポートを得よう	2	11	
上手な接し方	2	9	
心が楽になる考え方	2	10	
将来に備える	2	12	
介護者交流会・情報交換会	1	7	

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止

◇認知症介護者交流会

内容	開催回数	参加人数	会場
介護者交流・情報交換	7	36	健康福祉事務センター（うち1回はオンライン）

◇認知症家族介護講演会

期日	内容	参加人数	会場
9月4日	在宅介護のポイント	17	福祉会館 オンライン
9月18日	認知症の症状と治療	18	福祉会館 オンライン

◇あなたは大丈夫？もの忘れチェック会（認知症もの忘れチェック会）

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症のチェックを通じた早期発見	9	77	上宿公民館 他

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止

◇物忘れ相談会

期日	内容	参加人数	会場
11月16日	専門医師による物忘れ相談	2	福祉会館

(2) 地域福祉人材育成

地域で活動する主任介護支援専門員に対して、介護支援専門員の人材育成等の役割が果たせるように専門職としての養成を実施した。また年間13回のケアプラン指導研修を実施し、延べ441名の市内全域の介護支援専門員が参加し、介護サービスの質的な向上を図った。

(3) 地域におけるネットワークの強化

在宅医療・介護連携を推進するため、会議や研修会の開催を通じて多職種及び関係機関との連携、ネットワーク強化に努めた。また、各関係機関や市民との連携強化、課題抽出の実施を目的とした地域型地域ケア会議を行い、基幹型地域ケア会議として「いきいきとした生活を地域で送るための居場所の“場”について考える」をテーマで市内全域に関わる関係機関との課題抽出などにつなぎ、地域福祉向上を図った。

(4) 広報・啓発充実

地域包括支援センター業務や活動等に関する情報を広く市民に提供するため、社協だより及び「中央センターだより」の発行やホームページ等を通して情報提供を実施した。

(5) 小平市生活支援体制整備事業

第1層生活支援コーディネーターが主体となり、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、協議会を開催するなど日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を実施した。また、第2層コーディネーターやCSWと連携を図りながら地域に不足しているサービスの創出、サービスの担い手の養成や活動の場の確保をはじめ、関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくりなどを実施した。

【第1層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	回数	備考
第1層生活支援体制整備事業協議会	4	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の具体的な現状の把握と共有 地域のつながりマップ(圏域別)発行 地域とつながれる方法の検討
生活支援コーディネーター連絡会 (第1層と第2層生活支援コーディネーター、市担当者、地域包括支援センターの総合事業担当者が出席)	4	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの活動状況を把握 各地域の情報や課題の共有等を実施
第2層生活支援コーディネーターとの連携	32	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会の実施 居場所の再開状況の確認 地域を含めた活動状況の把握
生活支援体制整備事業に関わる研修	6	<ul style="list-style-type: none"> 都内の生活支援コーディネーターの情報交換会等に参加(オンライン)
地域住民や団体等が企画する行事等	2	<ul style="list-style-type: none"> 元気村まつりへの参加 あすびあ交流サロンへ参加
中央公民館事業企画委員会	6	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館事業の在り方や活用方法の検討 地域づくりに関する連携等
C SWとの連携	6	<ul style="list-style-type: none"> 地域のつながりプロジェクト等

【第2層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	回数	備考
第2層協会(ほっこり支えあいたい)	8	<ul style="list-style-type: none"> 支えあい活動(活動周知と清掃活動)等
情報収集・ネットワークづくり	109	<ul style="list-style-type: none"> 居場所の立上げ支援、地域活動の参加等
第2層生活支援コーディネーター連絡会	4	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター間の連絡調整 各地域の情報共有等
生活支援体制整備事業に関わる研修	3	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター研修等
地域住民や団体等が企画する行事等	2	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの周知、取組を紹介

【生活サポーター養成講座】

高齢者の介護に関する基礎知識や家事など、日常生活における援助の基本を学ぶ養成講座を年2回実施し25名が修了した。修了後は小平市指定事業所へ登録し、地域で高齢者を支える担い手として活躍している。また、平成29年度より開催しているフォローアップ講座は、サポーターが登録できる指定事業所一覧を参加予定者へ配布した。

(6) 小平市介護予防見守りボランティア事業

地域でさりげない見守り活動を行うことで、見守りを行う健康な高齢者の介護予防の促進と、見守りを必要とする高齢者の孤立化の防止につなげた。また、地域での見守りや各圏域で交流会、登録研修を実施し、令和2年度から23名の登録者増加につながった。また、地域の見守り体制の構築に併せて、サロンなど誰でも気軽に立ち寄ることができる居場所づくりや、社会資源の情報収集、研究を行い、生活支援コーディネーター、CSWと共同しながら地域包括ケアシステムに向けて各関係機関と連携強化に努めた。

令和2年度から発足した、事業を幅広く周知するために、見守りボランティア有志による「事業周知・PRを考える会」では、周知用のチラシを作成した。

◇登録事前研修

期 日	会 場	内 容	参加人数
7月19日	福祉会館 オンライン	「地域でつながる介護予防」	17
12月2日	福祉会館 オンライン	「元気は地域づくりから」	14

◇交流会

地域包括支援センター名	回数
けやきの郷	6
小川ホーム	9
中央センター	5
多摩済生ケアセンター	11
小平健成苑	7

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地域包括支援センターの状況は異なる。

◇地域別登録者数

地域包括 支援センター名	登録者			協力員			合計		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
けやきの郷	45	51	96	3	11	14	48	62	110
小川ホーム	39	49	88	2	11	13	41	60	101
中央センター	9	7	16	0	3	3	9	10	19
多摩済生ケアセンター	28	48	76	5	11	16	34	59	93
小平健成苑	35	46	81	3	10	13	38	56	94
合計	156	201	357	13	46	59	170	247	417

(7) 安心サービス事業

① おはようふれあい訪問サービス

70歳以上のひとりぐらしの高齢者に乳酸菌飲料の配達を行い、安否の確認や孤独感の緩和を図った。

利用者：延9,852人（月平均実人員 84人）

② 電話訪問サービス

70歳以上のひとりぐらし高齢者に週1回、電話で状況を伺い、孤独感の緩和を図った。

利用者：12人

③ その他

サービス利用者に、本会登録団体による絵手紙を誕生日と正月に送った。

たいよう福祉センター

たいよう福祉センターでは、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮し、さらなるサービスの質の向上と指定相談支援事業者としての相談機能の充実に努め、もって地域の社会福祉施設として共生社会の実現を図った。

令和3年度からは、市の指定管理者（第四期）となり、下記の事業について適正かつ効率的な運営を行った。

また、令和3年度は、令和4年度に開設される児童発達支援センターの改修工事のため、工事期間中は仮移転先で、利用者の安全に配慮しつつ活動を行った。

児童発達支援センターの開設準備のため、市の担当課と準備を進め、令和4年4月に予定どおり開設した。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	18	226	2,776	12.3	2	1	月～金
言語相談訓練	173	224	1,832	8.2	85	107	月～金
児童発達支援	25	215	4,556	21.2	8	8	月～金

② 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・児童：利用計画作成件数 167 件
- ・成人：利用計画作成件数 136 件

③ 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・登録者数：227 人
- ・利用実績：0 件、0 日

④ 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・登録者数：264 人
- ・利用実績：23 件、延 59 人、29 日

⑤ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、児童発達支援事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

- ・日数 226 日 延人員 6,763 人、1日平均 29.9 人

(2) 福祉のまちづくりに貢献する施設経営

① 講習会等

- ・夏のフォローアップ事業（なつの子広場、夕涼み会）（全2回）
- ・暮らしのちょっとちょっと講座（墨絵、花の寄せ植え）（全2回）
- ・スポーツ・レクリエーション教室（全10回）
- ・摂食指導講演会
- ・第36回たいようセンターまつり

上記、摂食指導講演会以外は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 施設提供

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 本会の力を集結した施設経営

① 一般相談事業

- ・児童：2,107件（言語訓練405件、児童発達支援0件、計画相談1,492件、その他210件）
- ・成人：2,199件（生活介護0件、自立訓練0件、計画相談2,197件、その他2件）

② 地域生活支援拠点等の機能を加え、新たなニーズに対応できる事業の展開について研究を行った。

(4) 調査研究

① 医療的ケア

市主催の「小平市医療的ケア児を支援する連絡会」に出席し、市の医療的ケア（児）の施策の方向性を把握するとともに、職員間の情報共有を行った。

② 児童発達支援センター

令和4年4月に開設する児童発達支援センターについて、市の担当課と具体的な業務内容について検討し、開設準備を進めた。

あおぞら福祉センター

あおぞら福祉センターでは、利用者の意思決定を尊重し、主体的な生活の営みが図れる支援に努めた。また地域の相談窓口として施設機能を生かした福祉の地域拠点としての役割構築に向けた取組を図った。

利用者が地域貢献する形で自身の体験を話せる場を設け、地域でのパラスポーツと障がい理解のために小・中学校等への協力を行った。また、さまざまな機会を捉えてパラスポーツ・レクリエーションの普及啓発に努めるとともに、ボッチャ用具の貸し出しを行った。

地域連携に向けて、地元自治会等と協働して地域防災だよりを作成した。また、地域包括支援センター小平健成苑主催の会議や公民館、小・中学校等の会議に参加し地域共生社会の実現に努めた。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

利用者の権利擁護と透明性を確保するため、利用者からの要望等を苦情解決第三者委員会に報告した。また、市立福祉施設連絡会議を開催し、利用者の声を施設経営等に反映させた。

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	43	240	9,012	37.6	0	2	月～金
自立(機能)訓練事業	9	236	544	2.3	6	5	月～金
言語相談訓練	251	241	2,398	10.0	133	121	月～金

② 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・ 児童：利用計画作成件数 132 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 316 件

③ 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・ 登録者数：139 人
- ・ 利用実績：0 件、0 日

④ 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・ 登録者数：243 人
- ・ 利用実績：638 件、251 人、324 日

⑤ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

- ・ 日数 240 日 延人員 8,702 人、1 日平均 36.3 人

(2) 福祉のまちづくりに貢献する施設経営

① 講習会等

- ・ 紙すき体験教室
上記、講習会等は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・ 第 22 回わくわく納涼祭
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 施設提供

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 本会の力を集結した施設経営

① 一般相談事業

- ・ 児童：1,611 件（言語訓練 454 件、計画相談 1,090 件、その他 67 件）
- ・ 成人：4,161 件（自立訓練 46 件、計画相談 4,064 件、その他 51 件）

② 地域生活支援拠点等の機能を加え、新たなニーズに対応できる事業の展開について研究を行った。

たいよう福祉センター・あおぞら福祉センター共通（受託事業等）

(1) 小平市障がい者緑化推進事業

利用者とともに屋上等の緑化を推進し、二酸化炭素の削減に努めた。また、緑化の推進、保全業務への従事を通じ、障がい者の就労機会の拡大を図った。

① あおぞら福祉センター

- ・実施期間：令和3年4月～令和4年3月
- ・作業員数：41人（生活介護事業利用者）
- ・場 所：屋上、正門、北側駐車場

※たいよう福祉センター：改修工事中のため実施せず

(2) 小平市巡回相談事業

市内の保育園、幼稚園を言語聴覚士等が訪問し、発達の気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導、助言等を行うことにより、児童の発達を支援した。

① たいよう福祉センター

	巡回数	相談件数	保護者との面談件数
公立保育園	29	55	6
私立保育園	54	113	7
幼稚園	33	72	4
合 計	116	240	17

② あおぞら福祉センター

	巡回数	相談件数	保護者との面談件数
公立保育園	23	50	5
私立保育園	87	202	6
幼稚園	33	67	3
合 計	143	319	14

令和3年度 収支計算書

区分一覧

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉推進拠点区分	法人運営事業サービス区分
		地域福祉事業サービス区分
		ボランティア活動推進事業サービス区分
		福祉サービス総合支援事業サービス区分
		成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分
		低所得者対策事業サービス区分
		生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	障害者福祉センター管理運営事業サービス区分
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分
	歳末たすけあい運動事業拠点区分	歳末たすけあい運動事業サービス区分
公益事業区分	介護保険事業拠点区分	地域包括支援センターサービス区分
		介護保険要介護認定調査事業サービス区分
	その他の公益事業拠点区分	高齢者交流室事業サービス区分
		生活困窮者自立支援事業サービス区分
収益事業区分	法人収益事業拠点区分	自動販売機設置事業サービス区分
		手作り販売事業サービス区分

財産目録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	381,593,620
普通預金	りそな銀行小平支店ほか	—	運転資金として	—	—	381,593,620
預金(りそな1)		—		—	—	243,203,933
預金(りそな2)		—	運転資金として	—	—	1,172,461
その他預金(法人運営)	JA会費	—		—	—	1,419,000
	JAバザー	—		—	—	150,660
	JAボランティア寄付	—		—	—	192,599
	振替ゆうちょ会費	—		—	—	331,950
	JA赤い羽根	—		—	—	238,776
その他預金(生活福祉資金貸付事務受託)	りそな	—		—	—	831,000
			小計			247,540,379
預金(障害者福祉センター管理運営)	普通りそな障害者センター1	—	運転資金として	—	—	38,352,479
	普通りそな障害者センター2	—		—	—	1,158,724
	振替ゆうちょ障害者センター	—		—	—	7,568,089
			小計			47,079,292
預金(あおぞら福祉センター管理運営)	普通りそなあおぞらセンター1	—	運転資金として	—	—	19,181,030
	普通りそなあおぞらセンター2	—		—	—	1,241,638
	振替ゆうちょあおぞらセンター	—		—	—	219,531
			小計			20,642,199
預金(歳末たすけあい運動)	普通りそな歳末	—		—	—	202,010
	普通JA歳末	—		—	—	42,254
			小計			244,264
公益預金(りそな1)		—	運転資金として	—	—	64,622,050
公益預金(りそな2)		—		—	—	683,675
			小計			65,305,725
収益預金(りそな)		—		—	—	781,761
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会	—	令和4年3月分障害福祉サービス費ほか	—	—	55,679,662
前払費用		—		—	—	24,200
前払費用		—		—	—	24,200
仮払金	あおぞら福祉センターサービス区分	—	誤引落しのため	—	—	253,000
			流動資産合計			437,550,482

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	JA東京むさし小平支店	—	—	—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(法人運営事業)東京都小平市学園東町1-19-13	1997年度	—	2,551,500	1,832,948	718,552
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	1996年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	187,666	187,665	1
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	893,550	893,549	1
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	204,750	133,563	71,187
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	126,000	80,094	45,906
小計						835,647
車輛運搬具	スズキ ワゴンR 障セ 他14件	—	—	8,403,911	7,357,962	1,045,949
器具及び備品	点字リング製本機 他258件	—	—	53,652,925	46,367,532	7,285,393
ソフトウェア	ほのぼのシリーズ 障セ 他8件	—	—	4,925,410	4,910,290	15,120
無形リース資産	NDソフトウェア「ほのぼの」他1件	—	支援記録システム	7,118,477	237,283	6,881,196
貸付事業貸付金	—	—	—	—	—	5,000
退職手当積立基金預け金	—	—	退職手当積立基金預け金	—	—	365,886,560
事業運営基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	事業運営資金	—	—	80,910,918
ボランティア基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	ボランティア関係事業資金	—	—	181,366,555
交通遺基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	交通遺児関係事業用資金	—	—	14,109,265
災害ボランティア基金積立資産	きらぼし銀行ほか	—	災害ボランティア関係事業資金	—	—	73,775,841
権利擁護基金積立資産	西武信用金庫	—	権利擁護事業資金	—	—	2,752,180
子育て支援基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	子育て支援事業資金	—	—	29,197,223
長期前払費用	生活福祉資金サービス区分	—	シュレッダー保守料	—	—	70,583
その他の固定資産	障害者福祉センターサービス区分	—	その他の固定資産	—	—	6,470
その他の固定資産合計						764,143,900
固定資産合計						766,143,900
資産合計						1,203,694,382
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	—	—	—	—	—	88,127,585
1年以内返済予定リース債務	—	—	—	—	—	654,264
預り金	生活福祉資金	—	—	—	—	831,000
	その他	—	—	—	—	458,815
小計						1,289,815
職員預り金	健康保険預り金	—	—	—	—	178,305
	厚生年金預り金	—	—	—	—	297,721
	所得税預り金	—	—	—	—	1,668,353
	住民税預り金	—	—	—	—	2,112,100
小計						4,256,479
賞与引当金	—	—	—	—	—	28,953,246
流動負債合計						123,281,389
2 固定負債						
リース債務	—	—	—	—	—	6,355,169
退職給付引当金	—	—	—	—	—	477,602,650
固定負債合計						483,957,819
負債合計						607,239,208
差引純資産						596,455,174

法人単位資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,355,000	4,735,150	△ 380,150	
	寄附金収入	5,164,000	6,022,334	△ 858,334	
	経常経費補助金収入	181,263,000	181,333,083	△ 70,083	
	受託金収入	274,514,000	255,690,900	18,823,100	
	事業収入	5,135,000	5,383,160	△ 248,160	
	介護保険事業収入	3,124,000	3,766,529	△ 642,529	
	障害福祉サービス等事業収入	548,517,000	550,297,453	△ 1,780,453	
	基金受取利息配当金収入	46,000	47,759	△ 1,759	
	受取利息配当金収入	11,000	4,106	6,894	
	その他の収入	16,864,000	4,682,322	12,181,678	
	事業活動収入計(1)	1,038,993,000	1,011,962,796	27,030,204	
	支出				
人件費支出	811,774,000	712,839,079	98,934,921		
事業費支出	182,001,000	151,314,833	30,686,167		
事務費支出	76,958,000	57,535,080	19,422,920		
返還金支出		17,556,000	△ 17,556,000		
分担金支出	75,000	41,250	33,750		
助成金支出	9,083,000	5,630,731	3,452,269		
負担金支出	19,000	19,000	0		
支払利息支出		26,252	△ 26,252		
その他の支出	1,782,000	1,537,715	244,285		
事業活動支出計(2)	1,081,692,000	946,499,940	135,192,060		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 42,699,000	65,462,856	△ 108,161,856		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	450,000	596,499	△ 146,499	
	施設整備等収入計(4)	450,000	596,499	△ 146,499	
	支出				
	固定資産取得支出	1,747,000	2,388,250	△ 641,250	
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,567,780	△ 1,567,780		
施設整備等支出計(5)	1,747,000	3,956,030	△ 2,209,030		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,297,000	△ 3,359,531	2,062,531		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	737,000	737,000	0	
	その他の活動による収入	20,665,000	1,452,486	19,212,514	
	その他の活動収入計(7)	21,402,000	2,189,486	19,212,514	
	支出				
基金積立資産支出	496,000	451,659	44,341		
その他の活動による支出	29,413,000	28,043,756	1,369,244		
その他の活動支出計(8)	29,909,000	28,495,415	1,413,585		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,507,000	△ 26,305,929	17,798,929		
予備費支出(10)	21,298,000	—	21,298,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 73,801,000	35,797,396	△ 109,598,396		
前期末支払資金残高(12)	302,216,000	308,055,007	△ 5,839,007		
当期末支払資金残高(11)+(12)	228,415,000	343,852,403	△ 115,437,403		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,735,150	4,776,450	△ 41,300
	寄附金収益	6,022,334	6,443,277	△ 420,943
	経常経費補助金収益	181,333,083	194,247,546	△ 12,914,463
	受託金収益	255,690,900	191,522,661	64,168,239
	事業収益	5,383,160	5,050,569	332,591
	介護保険事業収益	3,766,529	3,980,934	△ 214,405
	障害福祉サービス等事業収益	550,297,453	550,862,950	△ 565,497
	その他の収益	2,823,022	9,335,335	△ 6,512,313
	サービス活動収益計(1)	1,010,051,631	966,219,722	43,831,909
	費用			
	人件費	748,991,191	724,327,515	24,663,676
	事業費	151,314,833	144,721,278	6,593,555
事務費	57,535,080	52,543,060	4,992,020	
返還金費用	17,556,000	17,213,000	343,000	
分担金費用	41,250	25,000	16,250	
助成金費用	5,630,731	5,416,325	214,406	
負担金費用	19,000	19,000	0	
減価償却費	4,720,821	4,485,189	235,632	
徴収不能額		5,000	△ 5,000	
その他の費用	197,520	56,140	141,380	
サービス活動費用計(2)	986,006,426	948,811,507	37,194,919	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,045,205	17,408,215	6,636,990	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,106	4,092	14
	その他のサービス活動外収益	1,859,300	1,353,600	505,700
	基金受取利息配当金収益	47,759	43,203	4,556
	サービス活動外収益計(4)	1,911,165	1,400,895	510,270
	費用			
支払利息	26,252	22,071	4,181	
その他のサービス活動外費用	1,340,198	298,348	1,041,850	
サービス活動外費用計(5)	1,366,450	320,419	1,046,031	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	544,715	1,080,476	△ 535,761	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,589,920	18,488,691	6,101,229	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	596,499	604,810	△ 8,311
	特別収益計(8)	596,499	604,810	△ 8,311
	費用			
	基金組入額	451,659	36,264,842	△ 35,813,183
固定資産売却損・処分損	16		16	
特別費用計(9)	451,675	36,264,842	△ 35,813,167	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	144,824	△ 35,660,032	35,804,856	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	24,734,744	△ 17,171,341	41,906,085	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	186,871,448	192,834,789	△ 5,963,341
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	211,606,192	175,663,448	35,942,744
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	737,000	11,208,000	△ 10,471,000
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	212,343,192	186,871,448	25,471,744

法人単位貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	437,550,482	408,711,699	28,838,783	123,281,389	130,071,756	△ 6,790,367	
現金預金	381,593,620	338,795,003	42,798,617	88,127,585	96,209,236	△ 8,081,651	
事業未収金	55,679,662	69,689,305	△ 14,009,643	654,264		654,264	
立替金	0	203,191	△ 203,191	1,289,815	403,423	886,392	
前払費用	24,200	24,200	0	4,256,479	4,044,033	212,446	
仮払金	253,000	0	253,000	28,953,246	29,415,064	△ 461,818	
固定資産	766,143,900	735,076,284	31,067,616	483,957,819	442,447,456	41,510,363	
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	6,355,169	1,458,736	4,896,433	
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	477,602,650	440,988,720	36,613,930	
その他の固定資産	764,143,900	733,076,284	31,067,616	607,239,208	572,519,212	34,719,996	
建物	835,647	933,586	△ 97,939				
車輜運搬具	1,045,949	289,999	755,950				
器具及び備品	7,285,393	8,517,515	△ 1,232,122				
ソフトウェア	15,120	105,840	△ 90,720				
無形リース資産	6,881,196	1,436,948	5,444,248				
貸付事業貸付金	5,000	5,000	0				
退職手当積立基金預け金	365,886,560	339,295,290	26,591,270				
事業運営基金積立資産	80,910,918	80,902,828	8,090				
ボランティア基金積立資産	181,366,555	181,332,047	34,508				
交通遺基金積立資産	14,109,265	14,267,842	△ 158,577				
災害ボランティア基金積立資産	73,775,841	73,905,593	△ 129,752				
権利擁護基金積立資産	2,752,180	3,132,152	△ 379,972				
子育て支援基金積立資産	29,197,223	28,856,861	340,362				
長期前払費用	70,583	94,783	△ 24,200				
その他の固定資産	6,470	6,470	0				
資産の部合計	1,203,694,382	1,143,787,983	59,906,399	1,203,694,382	1,143,787,983	59,906,399	
負債及び純資産の部合計							
純資産の部							
基本金	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	
第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	
基金	382,111,982	382,397,323	△ 285,341	382,111,982	382,397,323	△ 285,341	
事業運営基金	80,910,918	80,902,828	8,090	80,910,918	80,902,828	8,090	
ボランティア基金	181,366,555	181,332,047	34,508	181,366,555	181,332,047	34,508	
交通遺児基金	14,109,265	14,267,842	△ 158,577	14,109,265	14,267,842	△ 158,577	
災害ボランティア基金	73,775,841	73,905,593	△ 129,752	73,775,841	73,905,593	△ 129,752	
権利擁護基金	2,752,180	3,132,152	△ 379,972	2,752,180	3,132,152	△ 379,972	
子育て支援基金	29,197,223	28,856,861	340,362	29,197,223	28,856,861	340,362	
国庫補助金等特別積立金							
その他の積立金							
次期繰越活動増減差額							
(うち当期活動増減差額)							
純資産の部合計	596,455,174	571,268,771	25,186,403	596,455,174	571,268,771	25,186,403	
負債及び純資産の部合計	1,203,694,382	1,143,787,983	59,906,399	1,203,694,382	1,143,787,983	59,906,399	

資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	4,735,150			4,735,150		4,735,150
	寄附金収入	6,022,334			6,022,334		6,022,334
	経常経費補助金収入	181,236,935	96,148		181,333,083		181,333,083
	受託金収入	75,382,068	180,308,832		255,690,900		255,690,900
	事業収入	1,818,400		3,564,760	5,383,160		5,383,160
	介護保険事業収入		3,766,529		3,766,529		3,766,529
	障害福祉サービス等事業収入	550,297,453			550,297,453		550,297,453
	基金受取利息配当金収入	47,759			47,759		47,759
	受取利息配当金収入	3,400	663	43	4,106		4,106
	その他の収入	4,349,522	19,200	313,600	4,682,322		4,682,322
	事業活動収入計(1)	823,893,021	184,191,372	3,878,403	1,011,962,796		1,011,962,796
	支出						
人件費支出	578,526,946	134,312,133		712,839,079		712,839,079	
事業費支出	134,493,348	16,336,527	484,958	151,314,833		151,314,833	
事務費支出	44,142,085	13,392,885	110	57,535,080		57,535,080	
返還金支出	17,556,000			17,556,000		17,556,000	
分担金支出	41,250			41,250		41,250	
助成金支出	5,630,731			5,630,731		5,630,731	
負担金支出	19,000			19,000		19,000	
支払利息支出	26,252			26,252		26,252	
その他の支出	1,320,995	216,720		1,537,715		1,537,715	
事業活動支出計(2)	781,756,607	164,258,265	485,068	946,499,940		946,499,940	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	42,136,414	19,933,107	3,393,335	65,462,856		65,462,856	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等寄附金収入	596,499			596,499		596,499
	施設整備等収入計(4)	596,499			596,499		596,499
	支出						
	固定資産取得支出	2,388,250			2,388,250		2,388,250
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,567,780			1,567,780		1,567,780	
施設整備等支出計(5)	3,956,030			3,956,030		3,956,030	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,359,531			△ 3,359,531		△ 3,359,531	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	737,000			737,000		737,000
	事業区分間繰入金収入	7,290,000			7,290,000	△ 7,290,000	0
	その他の活動による収入	101,816	1,350,670		1,452,486		1,452,486
	その他の活動収入計(7)	8,128,816	1,350,670		9,479,486	△ 7,290,000	2,189,486
	支出						
	基金積立資産支出	451,659			451,659		451,659
	事業区分間繰入金支出		1,790,000	5,500,000	7,290,000	△ 7,290,000	0
	その他の活動による支出	22,863,466	5,180,290		28,043,756		28,043,756
その他の活動支出計(8)	23,315,125	6,970,290	5,500,000	35,785,415	△ 7,290,000	28,495,415	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,186,309	△ 5,619,620	△ 5,500,000	△ 26,305,929	0	△ 26,305,929	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	23,590,574	14,313,487	△ 2,106,665	35,797,396	0	35,797,396	
前期末支払資金残高(11)	254,277,130	50,727,851	3,050,026	308,055,007		308,055,007	
当期末支払資金残高(10)+(11)	277,867,704	65,041,338	943,361	343,852,403	0	343,852,403	

事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	4,735,150			4,735,150		4,735,150
	寄附金収益	6,022,334			6,022,334		6,022,334
	経常経費補助金収益	181,236,935	96,148		181,333,083		181,333,083
	受託金収益	75,382,068	180,308,832		255,690,900		255,690,900
	事業収益	1,818,400		3,564,760	5,383,160		5,383,160
	介護保険事業収益		3,766,529		3,766,529		3,766,529
	障害福祉サービス等事業収益	550,297,453			550,297,453		550,297,453
	その他の収益	2,490,222	19,200	313,600	2,823,022		2,823,022
	サービス活動収益計(1)	821,982,562	184,190,709	3,878,360	1,010,051,631		1,010,051,631
費用	人件費	610,543,700	138,447,491		748,991,191		748,991,191
	事業費	134,493,348	16,336,527	484,958	151,314,833		151,314,833
	事務費	44,142,085	13,392,885	110	57,535,080		57,535,080
	返還金費用	17,556,000			17,556,000		17,556,000
	分担金費用	41,250			41,250		41,250
	助成金費用	5,630,731			5,630,731		5,630,731
	負担金費用	19,000			19,000		19,000
	減価償却費	4,694,587	26,234		4,720,821		4,720,821
	その他の費用		197,520		197,520		197,520
	サービス活動費用計(2)	817,120,701	168,400,657	485,068	986,006,426		986,006,426
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,861,861	15,790,052	3,393,292	24,045,205		24,045,205	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	3,400	663	43	4,106		4,106
	その他のサービス活動外収益	1,859,300			1,859,300		1,859,300
	基金受取利息配当金収益	47,759			47,759		47,759
	サービス活動外収益計(4)	1,910,459	663	43	1,911,165		1,911,165
費用							
支払利息	26,252			26,252		26,252	
その他のサービス活動外費用	1,320,998	19,200		1,340,198		1,340,198	
サービス活動外費用計(5)	1,347,250	19,200		1,366,450		1,366,450	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	563,209	△ 18,537	43	544,715		544,715	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,425,070	15,771,515	3,393,335	24,589,920		24,589,920	
特別増減の部	収益						
	施設整備等寄附金収益	596,499			596,499		596,499
	事業区分間繰入金収益	7,290,000			7,290,000	△ 7,290,000	0
	特別収益計(8)	7,886,499			7,886,499	△ 7,290,000	596,499
	費用						
基金組入額	451,659			451,659		451,659	
固定資産売却損・処分損	16			16		16	
事業区分間繰入金費用		1,790,000	5,500,000	7,290,000	△ 7,290,000	0	
特別費用計(9)	451,675	1,790,000	5,500,000	7,741,675	△ 7,290,000	451,675	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,434,824	△ 1,790,000	△ 5,500,000	144,824	0	144,824	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,859,894	13,981,515	△ 2,106,665	24,734,744	0	24,734,744	
前期繰越活動増減差額(12)	140,216,665	43,604,757	3,050,026	186,871,448		186,871,448	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	153,076,559	57,586,272	943,361	211,606,192	0	211,606,192	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)	737,000			737,000		737,000
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	153,813,559	57,586,272	943,361	212,343,192	0	212,343,192

貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	357,249,970	79,229,977	1,080,655	437,560,602	△ 10,120	437,550,482
現金預金	315,506,134	65,305,725	781,761	381,593,620		381,593,620
事業未収金	41,456,516	13,924,252	298,894	55,679,662		55,679,662
前払費用	24,200			24,200		24,200
事業区分間貸付金	10,120		0	10,120	△ 10,120	0
仮払金	253,000	0	0	253,000		253,000
固定資産	741,874,883	24,269,017		766,143,900		766,143,900
基本財産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	739,874,883	24,269,017		764,143,900		764,143,900
建物	835,647			835,647		835,647
車輛運搬具	1,045,949			1,045,949		1,045,949
器具及び備品	7,285,376	17		7,285,393		7,285,393
ソフトウェア	15,120	0		15,120		15,120
無形リース資産	6,881,196			6,881,196		6,881,196
貸付事業貸付金	5,000			5,000		5,000
退職手当積立基金預け金	341,617,560	24,269,000		365,886,560		365,886,560
事業運営基金積立資産	80,910,918			80,910,918		80,910,918
ボランティア基金積立資産	181,366,555			181,366,555		181,366,555
交通遺基金積立資産	14,109,265			14,109,265		14,109,265
災害ボランティア基金積立資産	73,775,841			73,775,841		73,775,841
権利擁護基金積立資産	2,752,180			2,752,180		2,752,180
子育て支援基金積立資産	29,197,223			29,197,223		29,197,223
長期前払費用	70,583			70,583		70,583
その他の固定資産	6,470			6,470		6,470
資産の部合計	1,099,124,853	103,498,994	1,080,655	1,203,704,502	△ 10,120	1,203,694,382
流動負債	104,660,833	18,493,382	137,294	123,291,509	△ 10,120	123,281,389
事業未払金	74,495,447	13,494,844	137,294	88,127,585		88,127,585
1年以内返済予定リース債務	654,264			654,264		654,264
預り金	1,289,815	0		1,289,815		1,289,815
職員預り金	3,572,804	683,675		4,256,479		4,256,479
事業区分間借入金	0	10,120		10,120	△ 10,120	0
賞与引当金	24,648,503	4,304,743		28,953,246		28,953,246
固定負債	456,538,479	27,419,340		483,957,819		483,957,819
リース債務	6,355,169			6,355,169		6,355,169
退職給付引当金	450,183,310	27,419,340		477,602,650		477,602,650
負債の部合計	561,199,312	45,912,722	137,294	607,249,328	△ 10,120	607,239,208
基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
基金	382,111,982			382,111,982		382,111,982
事業運営基金	80,910,918			80,910,918		80,910,918
ボランティア基金	181,366,555			181,366,555		181,366,555
交通遺児基金	14,109,265			14,109,265		14,109,265
災害ボランティア基金	73,775,841			73,775,841		73,775,841
権利擁護基金	2,752,180			2,752,180		2,752,180
子育て支援基金	29,197,223			29,197,223		29,197,223
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	153,813,559	57,586,272	943,361	212,343,192	0	212,343,192
(うち当期活動増減差額)	12,859,894	13,981,515	△ 2,106,665	24,734,744	0	24,734,744
純資産の部合計	537,925,541	57,586,272	943,361	596,455,174	0	596,455,174
負債及び純資産の部合計	1,099,124,853	103,498,994	1,080,655	1,203,704,502	△ 10,120	1,203,694,382

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(拠点区分が1つのため省略している)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉推進拠点区分

ア 法人運営事業サービス区分

イ 地域福祉事業サービス区分

ウ ボランティア活動推進事業サービス区分

エ 福祉サービス総合支援事業サービス区分

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分

カ 低所得者対策サービス区分サービス区分

キ 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分

②地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分

③障害者福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

障害者福祉センター管理運営事業サービス区分

④あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分

⑤歳末たすけあい運動事業拠点区分(社会福祉事業)

歳末たすけあい運動事業サービス区分

⑥介護保険事業事業拠点区分(公益事業)

ア 地域包括支援センターサービス区分

イ 介護保険要介護認定調査事業サービス区分

⑦その他の公益事業拠点区分(公益事業)

ア 高齢者交流室事業サービス区分

イ 生活困窮者自立支援事業サービス区分

⑧法人収益事業拠点区分(収益事業)

ア 自動販売機設置事業サービス区分

イ 手作り販売事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,963,466	3,127,819	835,647
車輛運搬具	8,403,911	7,357,962	1,045,949
器具及び備品	53,652,925	46,367,532	7,285,393
合計	66,020,302	56,853,313	9,166,989

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,679,662	0	55,679,662
立替金	0	0	0
貸付事業貸付金	0	0	0
合計	55,679,662	0	55,679,662

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2)長期前払費用から、前払費用に24,200円の振替をおこなった。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉 センター 管理運営事業	あおぞら福祉 センター 管理運営事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,735,150			
	寄附金収入	5,971,334		21,000	30,000
	経常経費補助金収入	180,327,575	151,924		611,600
	受託金収入	37,976,068	24,506,000	5,661,084	7,238,916
	事業収入	1,818,400			
	障害福祉サービス等事業収入		7,454,247	267,142,044	275,701,162
	基金受取利息配当金収入	47,759			
	受取利息配当金収入	2,187		504	705
	その他の収入	2,356,328		46,500	1,946,694
	事業活動収入計(1)	233,234,801	32,112,171	272,871,132	285,529,077
支出	人件費支出	183,071,238	23,608,994	188,355,156	183,491,558
	事業費支出	3,506,277	317,954	49,939,771	80,639,346
	事務費支出	30,209,067	1,811,977	6,994,842	5,068,603
	返還金支出	17,556,000			
	分担金支出	41,250			
	助成金支出	5,630,731			
	負担金支出	19,000			
	支払利息支出			5,482	20,770
その他の支出				1,320,995	
	事業活動支出計(2)	240,033,563	25,738,925	245,295,251	270,541,272
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,798,762	6,373,246	27,575,881	14,987,805
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	596,499			
		施設整備等収入計(4)	596,499		
	支出				
固定資産取得支出	207,900		1,215,000	965,350	
ファイナンス・リース債務の返済支出			45,782	1,521,998	
	施設整備等支出計(5)	207,900		1,260,782	2,487,348
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	388,599		△ 1,260,782	△ 2,487,348
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	737,000			
	事業区分間繰入金収入	7,290,000			
	拠点区分間繰入金収入	62,396,000			17,045,000
	その他の活動による収入	81,816		20,000	
		その他の活動収入計(7)	70,504,816		20,000
支出	基金積立資産支出	451,659			
	拠点区分間繰入金支出	17,247,000		15,000,000	47,396,000
	その他の活動による支出	8,327,016	1,052,880	6,498,570	6,985,000
		その他の活動支出計(8)	26,025,675	1,052,880	21,498,570
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	44,479,141	△ 1,052,880	△ 21,478,570	△ 37,336,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	38,068,978	5,320,366	4,836,529	△ 24,835,543
前期末支払資金残高(11)		162,250,388	4,035,051	35,668,073	52,485,877
当期末支払資金残高(10)+(11)		200,319,366	9,355,417	40,504,602	27,650,334

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあ い運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入					
	会費収入		4,735,150		4,735,150	
	寄附金収入		6,022,334		6,022,334	
	経常経費補助金収入	145,836	181,236,935		181,236,935	
	受託金収入		75,382,068		75,382,068	
	事業収入		1,818,400		1,818,400	
	障害福祉サービス等事業収入		550,297,453		550,297,453	
	基金受取利息配当金収入		47,759		47,759	
	受取利息配当金収入	4	3,400		3,400	
	その他の収入		4,349,522		4,349,522	
	事業活動収入計(1)	145,840	823,893,021		823,893,021	
事業活動による収支	支出					
	人件費支出		578,526,946		578,526,946	
	事業費支出	90,000	134,493,348		134,493,348	
	事務費支出	57,596	44,142,085		44,142,085	
	返還金支出		17,556,000		17,556,000	
	分担金支出		41,250		41,250	
	助成金支出		5,630,731		5,630,731	
	負担金支出		19,000		19,000	
	支払利息支出		26,252		26,252	
	その他の支出		1,320,995		1,320,995	
	事業活動支出計(2)	147,596	781,756,607		781,756,607	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,756	42,136,414		42,136,414	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入		596,499		596,499	
	施設整備等収入計(4)		596,499		596,499	
施設整備等による収支	支出					
	固定資産取得支出		2,388,250		2,388,250	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,567,780		1,567,780	
	施設整備等支出計(5)		3,956,030		3,956,030	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,359,531		△ 3,359,531	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入		737,000		737,000	
	事業区分間繰入金収入		7,290,000		7,290,000	
	拠点区分間繰入金収入	202,000	79,643,000	△ 79,643,000	0	
	その他の活動による収入		101,816		101,816	
		その他の活動収入計(7)	202,000	87,771,816	△ 79,643,000	8,128,816
	その他の活動による収支	支出				
基金積立資産支出			451,659		451,659	
拠点区分間繰入金支出			79,643,000	△ 79,643,000	0	
その他の活動による支出			22,863,466		22,863,466	
	その他の活動支出計(8)		102,958,125	△ 79,643,000	23,315,125	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	202,000	△ 15,186,309	0	△ 15,186,309	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	200,244	23,590,574	0	23,590,574	
前期末支払資金残高(11)		△ 162,259	254,277,130		254,277,130	
当期末支払資金残高(10)+(11)		37,985	277,867,704	0	277,867,704	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉 センター 管理運営事業	あおぞら福祉 センター 管理運営事業	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,735,150			
	寄附金収益	5,971,334		21,000	30,000	
	経常経費補助金収益	180,327,575	151,924		611,600	
	受託金収益	37,976,068	24,506,000	5,661,084	7,238,916	
	事業収益	1,818,400				
	障害福祉サービス等事業収益		7,454,247	267,142,044	275,701,162	
	その他の収益	2,302,328			187,894	
	サービス活動収益計(1)	233,130,855	32,112,171	272,824,128	283,769,572	
	費用	人件費	195,240,124	25,849,577	196,792,946	192,661,053
	事業費	3,506,277	317,954	49,939,771	80,639,346	
事務費	30,209,067	1,811,977	6,994,842	5,068,603		
返還金費用	17,556,000					
分担金費用	41,250					
助成金費用	5,630,731					
負担金費用	19,000					
減価償却費	991,236	186,141	744,677	2,772,533		
サービス活動費用計(2)	253,193,685	28,165,649	254,472,236	281,141,535		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 20,062,830	3,946,522	18,351,892	2,628,037		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,187		705	
	その他のサービス活動外収益	54,000		46,500	1,758,800	
	基金受取利息配当金収益	47,759				
	サービス活動外収益計(4)	103,946		47,004	1,759,505	
	費用	支払利息			5,482	20,770
その他のサービス活動外費用					1,320,998	
サービス活動外費用計(5)				5,482	1,341,768	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	103,946		41,522	417,737		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 19,958,884	3,946,522	18,393,414	3,045,774		
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	596,499			
	事業区分間繰入金収益	7,290,000				
	拠点区分間繰入金収益	62,396,000			17,045,000	
	特別収益計(8)	70,282,499			17,045,000	
	費用	基金組入額	451,659			16
固定資産売却損・処分損					47,396,000	
拠点区分間繰入金費用	17,247,000		15,000,000			
特別費用計(9)	17,698,659		15,000,000	47,396,016		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	52,583,840		△ 15,000,000	△ 30,351,016		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,624,956	3,946,522	3,393,414	△ 27,305,242		
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	109,530,841	△ 3,364,106	3,878,699	30,333,490	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	142,155,797	582,416	7,272,113	3,028,248		
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)	737,000				
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	142,892,797	582,416	7,272,113	3,028,248	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあ い運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益		4,735,150		4,735,150
	寄附金収益		6,022,334		6,022,334
	経常経費補助金収益	145,836	181,236,935		181,236,935
	受託金収益		75,382,068		75,382,068
	事業収益		1,818,400		1,818,400
	障害福祉サービス等事業収益		550,297,453		550,297,453
	その他の収益		2,490,222		2,490,222
	サービス活動収益計(1)	145,836	821,982,562		821,982,562
	費用				
人件費		610,543,700		610,543,700	
事業費	90,000	134,493,348		134,493,348	
事務費	57,596	44,142,085		44,142,085	
返還金費用		17,556,000		17,556,000	
分担金費用		41,250		41,250	
助成金費用		5,630,731		5,630,731	
負担金費用		19,000		19,000	
減価償却費		4,694,587		4,694,587	
サービス活動費用計(2)	147,596	817,120,701		817,120,701	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,760	4,861,861		4,861,861	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	4	3,400		3,400
	その他のサービス活動外収益		1,859,300		1,859,300
	基金受取利息配当金収益		47,759		47,759
	サービス活動外収益計(4)	4	1,910,459		1,910,459
費用					
支払利息		26,252		26,252	
その他のサービス活動外費用		1,320,998		1,320,998	
サービス活動外費用計(5)		1,347,250		1,347,250	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	563,209		563,209	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,756	5,425,070		5,425,070	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益		596,499		596,499
	事業区分間繰入金収益		7,290,000		7,290,000
	拠点区分間繰入金収益	202,000	79,643,000	△ 79,643,000	0
	特別収益計(8)	202,000	87,529,499	△ 79,643,000	7,886,499
費用					
基金組入額		451,659		451,659	
固定資産売却損・処分損		16		16	
拠点区分間繰入金費用		79,643,000	△ 79,643,000	0	
特別費用計(9)		80,094,675	△ 79,643,000	451,675	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	202,000	7,434,824	0	7,434,824	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	200,244	12,859,894	0	12,859,894	
繰越					
前期繰越活動増減差額(12)	△ 162,259	140,216,665		140,216,665	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,985	153,076,559	0	153,076,559	
活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)		737,000		737,000	
その他の積立金取崩額(16)					
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,985	153,813,559	0	153,813,559	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉 センター 管理運営事業	あおぞら福祉 センター 管理運営事業
流動資産	239,818,496	10,142,762	63,312,138	43,732,310
現金預金	238,759,198	8,781,181	47,079,292	20,642,199
事業未収金	1,024,978	1,361,581	16,232,846	22,837,111
前払費用	24,200			
事業区分間貸付金	10,120			
仮払金	0	0	0	253,000
固定資産	517,719,384	20,191,478	103,527,811	100,436,210
基本財産	2,000,000			
定期預金	2,000,000			
その他の固定資産	515,719,384	20,191,478	103,527,811	100,436,210
建物	718,552		117,095	
車輛運搬具	13,719		1,032,229	1
器具及び備品	1,899,538	128,918	871,544	4,385,376
ソフトウェア	15,120			
無形リース資産			2,890,103	3,991,093
貸付事業貸付金	5,000			
退職手当積立基金預け金	130,884,890	20,062,560	98,610,370	92,059,740
事業運営基金積立資産	80,910,918			
ボランティア基金積立資産	181,366,555			
交通遺基金積立資産	14,109,265			
災害ボランティア基金積立資産	73,775,841			
権利擁護基金積立資産	2,752,180			
子育て支援基金積立資産	29,197,223			
長期前払費用	70,583			
その他の固定資産			6,470	
資産の部合計	757,537,880	30,334,240	166,839,949	144,168,520
流動負債	48,143,531	1,904,014	30,809,829	23,597,180
事業未払金	37,358,035	648,243	21,648,812	14,840,357
1年以内返済予定リース債務			274,692	379,572
預り金	1,083,536	0	0	0
職員預り金	1,033,359	139,102	1,158,724	1,241,619
賞与引当金	8,668,601	1,116,669	7,727,601	7,135,632
固定負債	182,389,570	27,847,810	128,758,007	117,543,092
リース債務			2,669,287	3,685,882
退職給付引当金	182,389,570	27,847,810	126,088,720	113,857,210
負債の部合計	230,533,101	29,751,824	159,567,836	141,140,272
基本金	2,000,000			
第1号基本金	2,000,000			
基金	382,111,982			
事業運営基金	80,910,918			
ボランティア基金	181,366,555			
交通遺児基金	14,109,265			
災害ボランティア基金	73,775,841			
権利擁護基金	2,752,180			
子育て支援基金	29,197,223			
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	142,892,797	582,416	7,272,113	3,028,248
(うち当期活動増減差額)	32,624,956	3,946,522	3,393,414	△ 27,305,242
純資産の部合計	527,004,779	582,416	7,272,113	3,028,248
負債及び純資産の部合計	757,537,880	30,334,240	166,839,949	144,168,520

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい 運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	244,264	357,249,970	0	357,249,970
現金預金	244,264	315,506,134		315,506,134
事業未収金		41,456,516	0	41,456,516
前払費用		24,200		24,200
事業区分間貸付金		10,120		10,120
仮払金		253,000		253,000
固定資産		741,874,883		741,874,883
基本財産		2,000,000		2,000,000
定期預金		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産		739,874,883		739,874,883
建物		835,647		835,647
車輛運搬具		1,045,949		1,045,949
器具及び備品		7,285,376		7,285,376
ソフトウェア		15,120		15,120
無形リース資産		6,881,196		6,881,196
貸付事業貸付金		5,000		5,000
退職手当積立基金預け金		341,617,560		341,617,560
事業運営基金積立資産		80,910,918		80,910,918
ボランティア基金積立資産		181,366,555		181,366,555
交通遺基金積立資産		14,109,265		14,109,265
災害ボランティア基金積立資産		73,775,841		73,775,841
権利擁護基金積立資産		2,752,180		2,752,180
子育て支援基金積立資産		29,197,223		29,197,223
長期前払費用		70,583		70,583
その他の固定資産		6,470		6,470
資産の部合計	244,264	1,099,124,853	0	1,099,124,853
流動負債	206,279	104,660,833	0	104,660,833
事業未払金	0	74,495,447	0	74,495,447
1年以内返済予定リース債務		654,264		654,264
預り金	206,279	1,289,815		1,289,815
職員預り金		3,572,804		3,572,804
賞与引当金		24,648,503		24,648,503
固定負債		456,538,479		456,538,479
リース債務		6,355,169		6,355,169
退職給付引当金		450,183,310		450,183,310
負債の部合計	206,279	561,199,312	0	561,199,312
基本金		2,000,000		2,000,000
第1号基本金		2,000,000		2,000,000
基金		382,111,982		382,111,982
事業運営基金		80,910,918		80,910,918
ボランティア基金		181,366,555		181,366,555
交通遺児基金		14,109,265		14,109,265
災害ボランティア基金		73,775,841		73,775,841
権利擁護基金		2,752,180		2,752,180
子育て支援基金		29,197,223		29,197,223
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	37,985	153,813,559	0	153,813,559
(うち当期活動増減差額)	200,244	12,859,894	0	12,859,894
純資産の部合計	37,985	537,925,541	0	537,925,541
負債及び純資産の部合計	244,264	1,099,124,853	0	1,099,124,853

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	96,148		96,148		96,148
	受託金収入	102,672,605	77,636,227	180,308,832		180,308,832
	介護保険事業収入	3,766,529		3,766,529		3,766,529
	受取利息配当金収入	663		663		663
	その他の収入		19,200	19,200		19,200
	事業活動収入計(1)	106,535,945	77,655,427	184,191,372		184,191,372
	支出					
	人件費支出	68,176,045	66,136,088	134,312,133		134,312,133
	事業費支出	16,145,126	191,401	16,336,527		16,336,527
事務費支出	5,418,948	7,973,937	13,392,885		13,392,885	
その他の支出	197,520	19,200	216,720		216,720	
事業活動支出計(2)	89,937,639	74,320,626	164,258,265		164,258,265	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,598,306	3,334,801	19,933,107		19,933,107	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	1,350,670		1,350,670		1,350,670
	その他の活動収入計(7)	1,350,670		1,350,670		1,350,670
	支出					
	事業区分間繰入金支出		1,790,000	1,790,000		1,790,000
その他の活動による支出	3,261,130	1,919,160	5,180,290		5,180,290	
その他の活動支出計(8)	3,261,130	3,709,160	6,970,290		6,970,290	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,910,460	△ 3,709,160	△ 5,619,620		△ 5,619,620	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	14,687,846	△ 374,359	14,313,487		14,313,487	
前期末支払資金残高(11)	46,711,738	4,016,113	50,727,851		50,727,851	
当期末支払資金残高(10)+(11)	61,399,584	3,641,754	65,041,338		65,041,338	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	96,148		96,148		96,148
	受託金収益	102,672,605	77,636,227	180,308,832		180,308,832
	介護保険事業収益	3,766,529		3,766,529		3,766,529
	その他の収益		19,200	19,200		19,200
	サービス活動収益計(1)	106,535,282	77,655,427	184,190,709		184,190,709
費用	人件費	70,351,844	68,095,647	138,447,491		138,447,491
	事業費	16,145,126	191,401	16,336,527		16,336,527
	事務費	5,418,948	7,973,937	13,392,885		13,392,885
	減価償却費	26,234		26,234		26,234
	その他の費用	197,520		197,520		197,520
	サービス活動費用計(2)	92,139,672	76,260,985	168,400,657		168,400,657
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,395,610	1,394,442	15,790,052		15,790,052	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	663		663		663
	サービス活動外収益計(4)	663		663		663
	その他のサービス活動外費用		19,200	19,200		19,200
	サービス活動外費用計(5)		19,200	19,200		19,200
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	663	△ 19,200	△ 18,537		△ 18,537	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,396,273	1,375,242	15,771,515		15,771,515	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	事業区分間繰入金費用		1,790,000	1,790,000		1,790,000
	特別費用計(9)		1,790,000	1,790,000		1,790,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,790,000	△ 1,790,000		△ 1,790,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,396,273	△ 414,758	13,981,515		13,981,515	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	40,716,723	2,888,034	43,604,757		43,604,757
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	55,112,996	2,473,276	57,586,272		57,586,272
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	55,112,996	2,473,276	57,586,272		57,586,272	

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	67,976,868	11,253,109	79,229,977		79,229,977
現金預金	54,052,616	11,253,109	65,305,725		65,305,725
事業未収金	13,924,252		13,924,252		13,924,252
固定資産	22,349,848	1,919,169	24,269,017		24,269,017
基本財産					
その他の固定資産	22,349,848	1,919,169	24,269,017		24,269,017
器具及び備品	8	9	17		17
退職手当積立基金預け金	22,349,840	1,919,160	24,269,000		24,269,000
資産の部合計	90,326,716	13,172,278	103,498,994		103,498,994
流動負債	9,737,930	8,755,452	18,493,382		18,493,382
事業未払金	6,147,740	7,347,104	13,494,844		13,494,844
職員預り金	419,424	264,251	683,675		683,675
事業区分間借入金	10,120		10,120		10,120
賞与引当金	3,160,646	1,144,097	4,304,743		4,304,743
固定負債	25,475,790	1,943,550	27,419,340		27,419,340
退職給付引当金	25,475,790	1,943,550	27,419,340		27,419,340
負債の部合計	35,213,720	10,699,002	45,912,722		45,912,722
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	55,112,996	2,473,276	57,586,272		57,586,272
(うち当期活動増減差額)	14,396,273	△ 414,758	13,981,515		13,981,515
純資産の部合計	55,112,996	2,473,276	57,586,272		57,586,272
負債及び純資産の部合計	90,326,716	13,172,278	103,498,994		103,498,994

寄附金収益明細書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち 基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							
					地域福祉 推進 拠点区分	地域自立 センター 拠点区分	障害者福祉 センター 拠点区分	あおぞら福祉 センター 拠点区分	歳末たすけあ い運動事業 拠点区分	介護保険 事業 拠点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益事業 拠点区分
その他	経常	166	6,022,334		5,971,334		21,000	30,000				
区分小計		166	6,022,334	0	5,971,334	0	21,000	30,000	0	0	0	0
ボランティア基金寄附金収益	施設	21	208,999		208,999							
交通遺児基金寄附金収益				0								
災害ボランティア基金寄附金収益				0								
子育て支援基金寄附金収益		3	387,500		387,500							
区分小計		24	596,499	0	596,499							
合計		190	6,618,833	0	6,567,833		21,000	30,000	0	0	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び 交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用者か らの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助 金等特別積立 金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉セ ンター管理運 営事業	あおぞら福祉 センター管理 運営事業	歳末たすけあい 運動	介護保険事業
小平市 人件費・事業費補 助金	經常 経費 補助金	178,863,000	0	178,863,000	0	178,863,000	0	0	0	0	0
小平市 障がい事業所等衛 生用品等購入事業 補助金		151,924	0	151,924	0	0	151,924	0	0	0	0
小平市 PCR検査費用補助 金		611,600	0	611,600	0	0	0	0	611,600	0	0
小平市 介護事業所等衛生 用品等購入事業補 助金		96,148	0	96,148	0	0	0	0	0	0	96,148
共同募金配分金収 益		1,610,411	0	1,610,411	0	1,464,575	0	0	0	145,836	0
区分小計		181,333,083	0	181,333,083	0	180,327,575	151,924	0	611,600	145,836	96,148
小平市 感染防止徹底協力 金	障害 事業	60,000	0	60,000	0	0	0	0	60,000	0	0
小平市 PCR検査費用補助 金		183,000	0	183,000	0	0	0	183,000	0	0	0
東京都 感染症に係るサー ビス継続支援事業 補助金		271,000	0	271,000	0	0	0	271,000	0	0	0
区分小計		514,000	0	514,000	0	0	0	454,000	60,000	0	0
合計		181,847,083	0	181,847,083	0	180,327,575	151,924	454,000	671,600	145,836	96,148

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	1,790,000	事業活動に使用
収益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高、当期手数料収入	5,500,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進拠点区分	あおぞら福祉センター 拠点区分	前期末支払資金残高	17,045,000	事業活動に使用
地域福祉推進拠点区分	歳末たすけあい運動拠点区 分	前期末支払資金残高	202,000	事業活動に使用
障害者福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	15,000,000	事業活動に使用
あおぞら福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	47,396,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
令和4年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業区分	公益事業区分	10,120	パソコンリース代
	小計		10,120	
長期				
	小計		0	
	合計		10,120	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳							
		地域福祉推進拠点区分	地域自立センター拠点区分	障害者福祉センター拠点区分	あおぞら福祉センター拠点区分	歳末たすけあい運動事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	その他の公益事業拠点区分	法人収益事業拠点区分
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000							
第二号基本金	0	0							
第三号基本金	0	0							
第一号基本金									
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金									
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金									
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,355,000	4,735,150	△ 380,150	
	会費収入	4,355,000	4,735,150	△ 380,150	
	寄附金収入	5,080,000	5,971,334	△ 891,334	
	經常経費寄附金収入	5,080,000	5,971,334	△ 891,334	
	經常経費補助金収入	180,567,000	180,327,575	239,425	
	小平市補助金収入	179,144,000	178,863,000	281,000	
	小平市補助金収入	179,144,000	178,863,000	281,000	
	共同募金配分金収入	1,423,000	1,464,575	△ 41,575	
	歳末たすけあい配分金収入	1,423,000	1,464,575	△ 41,575	
	受託金収入	46,150,000	37,976,068	8,173,932	
	市区町村受託金収入	9,580,000	9,580,000	0	
	市区町村受託金収入	9,580,000	9,580,000	0	
	都道府県社協受託金収入	36,570,000	28,396,068	8,173,932	
	都道府県社協受託金収入	36,570,000	28,396,068	8,173,932	
	事業収入	1,935,000	1,818,400	116,600	
	利用料収入	780,000	744,400	35,600	
	広告料収入	435,000	510,000	△ 75,000	
	その他の事業収入	720,000	564,000	156,000	
	基金受取利息配当金収入	46,000	47,759	△ 1,759	
	事業運営基金受取利息配当金収入	5,000	8,090	△ 3,090	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	19,000	18,108	892	
	交通遺児基金受取利息配当金収入	2,000	1,423	577	
	災害ボランティア基金受取利息配当金収入	16,000	17,248	△ 1,248	
	権利擁護基金受取利息配当金収入	1,000	28	972	
	子育て支援基金受取利息配当金収入	3,000	2,862	138	
	受取利息配当金収入	2,000	2,187	△ 187	
	その他の収入	14,369,000	2,356,328	12,012,672	
	受入研修費収入	30,000	54,000	△ 24,000	
	雑収入	14,339,000	2,302,328	12,036,672	
	雑収入	4,804,000	2,302,328	2,501,672	
退職手当積立基金預け金差益	9,535,000		9,535,000		
事業活動収入計(1)	252,504,000	233,234,801	19,269,199		
事業活動による収支	人件費支出	232,272,000	183,071,238	49,200,762	
	役員報酬支出	1,449,000	1,335,000	114,000	
	職員給料支出	111,322,000	101,481,515	9,840,485	
	職員賞与支出	35,998,000	32,327,490	3,670,510	
	非常勤職員給与支出	25,987,000	22,113,974	3,873,026	
	派遣職員費支出	5,160,000	4,472,379	687,621	
	退職給付支出	29,040,000	140,000	28,900,000	
	法定福利費支出	23,316,000	21,200,880	2,115,120	
	事業費支出	6,461,000	3,506,277	2,954,723	
	諸謝金支出	2,411,000	1,503,500	907,500	
	旅費交通費支出	64,000	20,162	43,838	
	消耗器具備品費支出	1,285,000	938,768	346,232	
	印刷製本費支出	89,000		89,000	
	車輛費支出	321,000	129,104	191,896	
	修繕費支出	14,000	14,000	0	
	通信運搬費支出	201,000	114,412	86,588	
	広報費支出	180,000		180,000	
	業務委託費支出	756,000	425,603	330,397	
	保険料支出	220,000	182,128	37,872	
	賃借料支出	160,000		160,000	
	保健衛生費支出	3,000		3,000	
	雑支出	757,000	178,600	578,400	
	事務費支出	41,220,000	30,209,067	11,010,933	
	福利厚生費支出	2,932,000	2,741,238	190,762	
	職員被服費支出	1,151,000	1,109,790	41,210	
	旅費交通費支出	150,000	25,040	124,960	
	研修研究費支出	1,151,000	527,538	623,462	
	事務消耗品費支出	3,664,000	1,800,124	1,863,876	
	印刷製本費支出	686,000	370,260	315,740	
	修繕費支出	155,000	341,425	△ 186,425	
通信運搬費支出	5,310,000	3,622,278	1,687,722		
会議費支出	27,000	7,442	19,558		
広報費支出	3,549,000	3,358,168	190,832		
業務委託費支出	9,753,000	7,075,291	2,677,709		
警備委託費支出	200,000		200,000		
支出					

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	会場設營業務委託費支出	920,000		920,000	
	その他の委託費支出	8,633,000	7,075,291	1,557,709	
	手数料支出	2,132,000	1,696,725	435,275	
	保険料支出	1,116,000	1,006,740	109,260	
	賃借料支出	2,104,000	2,037,666	66,334	
	租税公課支出	1,158,000	870,221	287,779	
	保守料支出	4,247,000	2,244,636	2,002,364	
	渉外費支出	1,363,000	885,764	477,236	
	諸会費支出	306,000	305,880	120	
	雑支出	266,000	182,841	83,159	
	雑支出	266,000	182,841	83,159	
	返還金支出		17,556,000	△ 17,556,000	
	返還金支出		17,556,000	△ 17,556,000	
	分担金支出	75,000	41,250	33,750	
	分担金支出	75,000	41,250	33,750	
	助成金支出	9,083,000	5,630,731	3,452,269	
	助成金支出	9,083,000	5,630,731	3,452,269	
	助成金支出	9,083,000	5,630,731	3,452,269	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
負担金支出	19,000	19,000	0		
その他の支出	159,000		159,000		
利用者等外給食費支出	13,000		13,000		
雑支出	146,000		146,000		
退職手当積立基金預け金差損	146,000		146,000		
事業活動支出計(2)	289,289,000	240,033,563	49,255,437		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 36,785,000	△ 6,798,762	△ 29,986,238		
施設整備等による収入	施設整備等寄附金収入	450,000	596,499	△ 146,499	
	ボランティア基金寄附金収入	370,000	208,999	161,001	
	交通遺児基金寄附金収入	10,000		10,000	
	災害ボランティア基金寄附金収入	30,000		30,000	
	子育て支援基金寄附金収入	40,000	387,500	△ 347,500	
	施設整備等収入計(4)	450,000	596,499	△ 146,499	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	671,000	207,900	463,100	
	器具及び備品取得支出	671,000	207,900	463,100	
	施設整備等支出計(5)	671,000	207,900	463,100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 221,000	388,599	△ 609,599	
その他の収入	基金積立資産取崩収入	737,000	737,000	0	
	交通遺児基金積立資産取崩収入	160,000	160,000	0	
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	147,000	147,000	0	
	権利擁護基金積立資産取崩収入	380,000	380,000	0	
	子育て支援基金積立資産取崩収入	50,000	50,000	0	
	事業区分間繰入金収入	7,290,000	7,290,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	62,396,000	62,396,000	0	
	その他の活動による収入	19,314,000	81,816	19,232,184	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	19,314,000	81,816	19,232,184	
	その他の活動収入計(7)	89,737,000	70,504,816	19,232,184	
その他の活動による支出	基金積立資産支出	496,000	451,659	44,341	
	事業運営基金積立資産支出	5,000	8,090	△ 3,090	
	ボランティア基金積立資産支出	389,000	34,508	354,492	
	交通遺児基金積立資産支出	12,000	1,423	10,577	
	災害ボランティア基金積立資産支出	46,000	17,248	28,752	
	権利擁護基金積立資産支出	1,000	28	972	
	子育て支援基金積立資産支出	43,000	390,362	△ 347,362	
	事業区分間繰入金支出	224,000		224,000	
	拠点区分間繰入金支出	17,247,000	17,247,000	0	
	その他の活動による支出	8,490,000	8,327,016	162,984	
	退職手当積立基金預け金支出	8,490,000	8,327,016	162,984	
その他の活動支出計(8)	26,457,000	26,025,675	431,325		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	63,280,000	44,479,141	18,800,859		
予備費支出(10)	6,200,000	—	6,200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	20,074,000	38,068,978	△ 17,994,978		
前期末支払資金残高(12)	162,252,000	162,250,388	1,612		
当期末支払資金残高(11)+(12)	182,326,000	200,319,366	△ 17,993,366		

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,735,150	4,776,450	△ 41,300
	会費収益	4,735,150	4,776,450	△ 41,300
	寄附金収益	5,971,334	6,287,277	△ 315,943
	經常経費寄附金収益	5,971,334	6,287,277	△ 315,943
	經常経費補助金収益	180,327,575	193,168,686	△ 12,841,111
	小平市補助金収益	178,863,000	190,056,000	△ 11,193,000
	小平市補助金収益	178,863,000	190,056,000	△ 11,193,000
	共同募金配分金収益	1,464,575	3,112,686	△ 1,648,111
	歳末たすけあい配分金収益	1,464,575	3,112,686	△ 1,648,111
	受託金収益	37,976,068	37,526,089	449,979
	市区町村受託金収益	9,580,000	10,080,000	△ 500,000
	市区町村受託金収益	9,580,000	10,080,000	△ 500,000
	都道府県社協受託金収益	28,396,068	27,446,089	949,979
	都道府県社協受託金収益	28,396,068	27,446,089	949,979
	事業収益	1,818,400	1,611,065	207,335
	利用料収益	744,400	743,100	1,300
	広告料収益	510,000	585,000	△ 75,000
	その他の事業収益	564,000	282,965	281,035
	その他の収益	2,302,328	1,639,627	662,701
	その他の収益	2,302,328	1,639,627	662,701
雑収益	2,302,328	1,639,627	662,701	
サービス活動収益計(1)		233,130,855	245,009,194	△ 11,878,339
サービス活動増減の部	人件費	195,240,124	216,612,808	△ 21,372,684
	役員報酬	1,335,000	1,290,000	45,000
	職員給料	101,481,515	114,344,890	△ 12,863,375
	職員賞与	22,713,275	28,993,380	△ 6,280,105
	賞与引当金繰入	8,668,601	9,614,215	△ 945,614
	非常勤職員給与	22,113,974	17,935,187	4,178,787
	派遣職員費	4,472,379	6,316,545	△ 1,844,166
	退職給付費用	13,254,500	13,061,770	192,730
	法定福利費	21,200,880	25,056,821	△ 3,855,941
	事業費	3,506,277	3,193,355	312,922
	諸謝金	1,503,500	1,426,000	77,500
	旅費交通費	20,162	48,866	△ 28,704
	消耗器具備品費	938,768	513,544	425,224
	車輛費	129,104	172,101	△ 42,997
	修繕費	14,000	24,424	△ 10,424
	通信運搬費	114,412	110,365	4,047
	業務委託費	425,603	382,391	43,212
	保険料	182,128	127,664	54,464
	雑費	178,600	388,000	△ 209,400
	事務費	30,209,067	31,263,048	△ 1,053,981
	福利厚生費	2,741,238	2,489,769	251,469
	職員被服費	1,109,790	902,800	206,990
	旅費交通費	25,040	64,721	△ 39,681
	研修研究費	527,538	61,393	466,145
	事務消耗品費	1,800,124	2,948,512	△ 1,148,388
	印刷製本費	370,260	416,268	△ 46,008
	修繕費	341,425	249,867	91,558
	通信運搬費	3,622,278	4,791,692	△ 1,169,414
	会議費	7,442	4,076	3,366
	広報費	3,358,168	3,097,314	260,854
	業務委託費	7,075,291	6,927,833	147,458
	その他の委託費	7,075,291	6,927,833	147,458
	手数料	1,696,725	1,798,462	△ 101,737
	保険料	1,006,740	991,067	15,673
	賃借料	2,037,666	1,319,254	718,412
	租税公課	870,221	928,821	△ 58,600
	保守料	2,244,636	2,637,953	△ 393,317
	渉外費	885,764	1,144,866	△ 259,102
	諸会費	305,880	305,880	0
	雑費	182,841	182,500	341
雑費	182,841	182,500	341	
返還金費用	17,556,000	17,213,000	343,000	
返還金費用	17,556,000	17,213,000	343,000	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	分担金費用	41,250	25,000	16,250
	分担金費用	41,250	25,000	16,250
	助成金費用	5,630,731	5,416,325	214,406
	助成金費用	5,630,731	5,416,325	214,406
	助成金費用	5,630,731	5,416,325	214,406
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	減価償却費	991,236	1,188,171	△ 196,935
	徴収不能額		5,000	△ 5,000
	その他の費用		56,140	△ 56,140
	その他の費用		56,140	△ 56,140
	退職手当積立基金預け金差損		56,140	△ 56,140
	サービス活動費用計(2)	253,193,685	274,991,847	△ 21,798,162
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 20,062,830	△ 29,982,653	9,919,823	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,187	2,013	174
	その他のサービス活動外収益	54,000	29,000	25,000
	受入研修費収益	54,000	29,000	25,000
	基金受取利息配当金収益	47,759	43,203	4,556
	事業運営基金受取利息配当金収益	8,090	4,521	3,569
	ボランティア基金受取利息配当金収益	18,108	18,742	△ 634
	交通遺児基金受取利息配当金収益	1,423	1,414	9
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	17,248	15,671	1,577
	権利擁護基金受取利息配当金収益	28	31	△ 3
	子育て支援基金受取利息配当金収益	2,862	2,824	38
	サービス活動外収益計(4)	103,946	74,216	29,730
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	103,946	74,216	29,730
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 19,958,884	△ 29,908,437	9,949,553	
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	596,499	604,810	△ 8,311
	ボランティア基金寄附金収益	208,999	406,971	△ 197,972
	交通遺児基金寄附金収益		12,093	△ 12,093
	災害ボランティア基金寄附金収益		23,205	△ 23,205
	子育て支援基金寄附金収益	387,500	162,541	224,959
	事業区分間繰入金収益	7,290,000	7,885,049	△ 595,049
	拠点区分間繰入金収益	62,396,000	30,084,000	32,312,000
	事業区分間固定資産移管収益		1,522,440	△ 1,522,440
	拠点区分間固定資産移管収益		1,876,641	△ 1,876,641
	特別収益計(8)	70,282,499	41,972,940	28,309,559
	基金組入額	451,659	36,264,842	△ 35,813,183
	事業運営基金組入額	8,090	35,704,521	△ 35,696,431
	ボランティア基金組入額	34,508	342,542	△ 308,034
	交通遺児基金組入額	1,423	13,507	△ 12,084
災害ボランティア基金組入額	17,248	38,876	△ 21,628	
権利擁護基金組入額	28	31	△ 3	
子育て支援基金組入額	390,362	165,365	224,997	
事業区分間繰入金費用		1,130,000	△ 1,130,000	
拠点区分間繰入金費用	17,247,000	992,000	16,255,000	
事業区分間固定資産移管費用		1,776,192	△ 1,776,192	
拠点区分間固定資産移管費用		1,621,200	△ 1,621,200	
特別費用計(9)	17,698,659	41,784,234	△ 24,085,575	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	52,583,840	188,706	52,395,134	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,624,956	△ 29,719,731	62,344,687	
繰越活動増減差額(12)	109,530,841	128,042,572	△ 18,511,731	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	142,155,797	98,322,841	43,832,956	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)	737,000	11,208,000	△ 10,471,000	
ボランティア基金取崩額		5,908,000	△ 5,908,000	
交通遺児基金取崩額	160,000	160,000	0	
災害ボランティア基金取崩額	147,000	5,140,000	△ 4,993,000	
権利擁護基金取崩額	380,000		380,000	
子育て支援基金取崩額	50,000		50,000	
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	142,892,797	109,530,841	33,361,956	

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	239,818,496	198,192,307	41,626,189	48,143,531	45,556,134	2,587,397	
現金預金	238,759,198	195,976,187	42,783,011	37,358,035	32,766,062	4,591,973	
事業未収金	1,024,978	2,191,920	△ 1,166,942	1,083,536	166,161	917,375	
前払費用	24,200	24,200	0	1,033,359	1,129,663	△ 96,304	
事業区分間貸付金	10,120		10,120	0	1,880,033	△ 1,880,033	
				8,668,601	9,614,215	△ 945,614	
固定資産	517,719,384	510,567,061	7,152,323	182,389,570	169,275,070	13,114,500	
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	182,389,570	169,275,070	13,114,500	
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	230,533,101	214,831,204	15,701,897	
その他の固定資産	515,719,384	508,567,061	7,152,323	純資産の部			
建物	718,552	794,331	△ 75,779	2,000,000	2,000,000	0	
車輛運搬具	13,719	68,565	△ 54,846	2,000,000	2,000,000	0	
器具及び備品	1,899,538	2,461,529	△ 561,991	382,111,982	382,397,323	△ 285,341	
ソフトウェア	15,120	105,840	△ 90,720	80,910,918	80,902,828	8,090	
貸付事業貸付金	5,000	5,000	0	181,366,555	181,332,047	34,508	
退職手当積立基金預け金	130,884,890	122,639,690	8,245,200	14,109,265	14,267,842	△ 158,577	
事業運営基金積立資産	80,910,918	80,902,828	8,090	73,775,841	73,905,593	△ 129,752	
ボランテニア基金積立資産	181,366,555	181,332,047	34,508	2,752,180	3,132,152	△ 379,972	
交通遺基金積立資産	14,109,265	14,267,842	△ 158,577	29,197,223	28,856,861	340,362	
災害ボランテニア基金積立資産	73,775,841	73,905,593	△ 129,752				
権利擁護基金積立資産	2,752,180	3,132,152	△ 379,972				
子育て支援基金積立資産	29,197,223	28,856,861	340,362	142,892,797	109,530,841	33,361,956	
長期前払費用	70,583	94,783	△ 24,200	32,624,956	△ 29,719,731	62,344,687	
				527,004,779	493,928,164	33,076,615	
資産の部合計	757,537,880	708,759,368	48,778,512	757,537,880	708,759,368	48,778,512	

計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉推進拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,551,500	1,832,948	718,552
車輛運搬具	5,215,971	5,205,252	10,719
器具及び備品	22,718,367	20,818,829	1,899,538
その他の固定資産			0
合計	30,485,838	27,857,029	2,628,809

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,024,978		1,024,978
立替金			0
貸付事業貸付金			0
合計	1,024,978	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2) 長期前払費用から、前払費用に24,200円の振替をおこなった。

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	153,000	151,924	1,076	
	小平市補助金収入	153,000	151,924	1,076	
	小平市補助金収入	153,000	151,924	1,076	
	受託金収入	24,506,000	24,506,000	0	
	市区町村受託金収入	24,506,000	24,506,000	0	
	市区町村受託金収入	24,506,000	24,506,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	6,817,000	7,454,247	△ 637,247	
	自立支援給付費収入	6,175,000	6,787,350	△ 612,350	
	地域相談支援給付費収入	39,000	40,086	△ 1,086	
	計画相談支援給付費収入	6,136,000	6,747,264	△ 611,264	
	障害児施設給付費収入	642,000	666,897	△ 24,897	
	障害児相談支援給付費収入	642,000	666,897	△ 24,897	
	事業活動収入計(1)	31,476,000	32,112,171	△ 636,171	
	事業活動による収支	人件費支出	27,511,000	23,608,994	3,902,006
職員給料支出		16,865,000	15,621,295	1,243,705	
職員賞与支出		5,455,000	4,734,393	720,607	
非常勤職員給与支出		1,292,000		1,292,000	
退職給付支出		360,000		360,000	
法定福利費支出		3,539,000	3,253,306	285,694	
事業費支出		447,000	317,954	129,046	
諸謝金支出		70,000	10,000	60,000	
旅費交通費支出		109,000	81,600	27,400	
消耗器具備品費支出		207,000	186,909	20,091	
車輛費支出		30,000	20,645	9,355	
保険料支出		2,000		2,000	
教養娯楽費支出		29,000	18,800	10,200	
事務費支出		2,435,000	1,811,977	623,023	
福利厚生費支出		59,000	49,434	9,566	
職員被服費支出		13,000	12,650	350	
旅費交通費支出		17,000	10,529	6,471	
研修研究費支出		63,000	27,372	35,628	
事務消耗品費支出		398,000	317,079	80,921	
修繕費支出		50,000		50,000	
通信運搬費支出		684,000	392,240	291,760	
業務委託費支出		8,000		8,000	
その他の委託費支出		8,000		8,000	
手数料支出		64,000	26,985	37,015	
賃借料支出		753,000	688,198	64,802	
租税公課支出		40,000	40,000	0	
保守料支出		286,000	247,490	38,510	
事業活動支出計(2)	30,393,000	25,738,925	4,654,075		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,083,000	6,373,246	△ 5,290,246		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出	1,083,000	1,052,880	30,120	
	退職手当積立基金預け金支出	1,083,000	1,052,880	30,120	
その他の活動支出計(8)	1,083,000	1,052,880	30,120		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,083,000	△ 1,052,880	△ 30,120		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5,320,366	△ 5,320,366		
前期末支払資金残高(12)	4,036,000	4,035,051	949		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,036,000	9,355,417	△ 5,319,417		

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	經常経費補助金収益	151,924	98,650	53,274
	小平市補助金収益	151,924	98,650	53,274
	小平市補助金収益	151,924	98,650	53,274
	受託金収益	24,506,000	20,322,000	4,184,000
	市区町村受託金収益	24,506,000	20,322,000	4,184,000
	市区町村受託金収益	24,506,000	20,322,000	4,184,000
	障害福祉サービス等事業収益	7,454,247	7,507,814	△ 53,567
	自立支援給付費収益	6,787,350	6,680,395	106,955
	地域相談支援給付費収益	40,086	47,638	△ 7,552
	計画相談支援給付費収益	6,747,264	6,632,757	114,507
	障害児施設給付費収益	666,897	796,419	△ 129,522
	障害児相談支援給付費収益	666,897	796,419	△ 129,522
	その他の事業収益		31,000	△ 31,000
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)		31,000	△ 31,000
	サービス活動収益計(1)	32,112,171	27,928,464	4,183,707
サービス活動増減の部	人件費	25,849,577	27,058,478	△ 1,208,901
	職員給料	15,621,295	15,209,886	411,409
	職員賞与	3,514,257	3,714,715	△ 200,458
	賞与引当金繰入	1,116,669	1,220,136	△ 103,467
	非常勤職員給与		1,413,100	△ 1,413,100
	退職給付費用	2,344,050	2,112,330	231,720
	法定福利費	3,253,306	3,388,311	△ 135,005
	事業費	317,954	86,255	231,699
	諸謝金	10,000		10,000
	旅費交通費	81,600	65,150	16,450
	消耗器具備品費	186,909	2,414	184,495
	車両費	20,645	14,919	5,726
	教養娯楽費	18,800	3,772	15,028
	事務費	1,811,977	1,829,798	△ 17,821
	福利厚生費	49,434	59,489	△ 10,055
	職員被服費	12,650		12,650
	旅費交通費	10,529	5,707	4,822
	研修研究費	27,372	43,273	△ 15,901
	事務消耗品費	317,079	344,533	△ 27,454
	通信運搬費	392,240	284,165	108,075
	業務委託費		89,100	△ 89,100
	その他の委託費		89,100	△ 89,100
	手数料	26,985	27,236	△ 251
賃借料	688,198	659,054	29,144	
租税公課	40,000	450	39,550	
保守料	247,490	316,791	△ 69,301	
減価償却費	186,141	243,788	△ 57,647	
サービス活動費用計(2)	28,165,649	29,218,319	△ 1,052,670	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,946,522	△ 1,289,855	5,236,377	
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	その他のサービス活動外費用		289,000	△ 289,000
	雑損失		289,000	△ 289,000
	雑損失		289,000	△ 289,000
サービス活動外費用計(5)		289,000	△ 289,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 289,000	289,000	
經常増減差額(7)=(3)+(6)	3,946,522	△ 1,578,855	5,525,377	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		992,000	△ 992,000
	特別収益計(8)		992,000	△ 992,000
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		992,000	△ 992,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,946,522	△ 586,855	4,533,377	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 3,364,106	△ 2,777,251	△ 586,855
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	582,416	△ 3,364,106	3,946,522
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	582,416	△ 3,364,106	3,946,522

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	10,142,762	4,769,057	5,373,705	1,904,014	1,954,142	△ 50,128	
現金預金	8,781,181	2,899,522	5,881,659	648,243	585,493	62,750	
事業未収金	1,361,581	1,869,535	△ 507,954	139,102	143,875	△ 4,773	
				0	4,638	△ 4,638	
				1,116,669	1,220,136	△ 103,467	
固定資産	20,191,478	19,324,739	866,739	27,847,810	25,503,760	2,344,050	
基本財産	20,191,478	19,324,739	866,739	27,847,810	25,503,760	2,344,050	
その他の固定資産	128,918	315,059	△ 186,141	29,751,824	27,457,902	2,293,922	
器具及び備品	20,062,560	19,009,680	1,052,880	純資産の部			
退職手当積立基金預け金				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 3,364,106	3,946,522	
				(うち当期活動増減差額)	△ 586,855	4,533,377	
				純資産の部合計	△ 3,364,106	3,946,522	
資産の部合計	30,334,240	24,093,796	6,240,444	30,334,240	24,093,796	6,240,444	

計算書類に対する注記(地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,956,082	1,827,164	128,918
合計	1,956,082	1,827,164	128,918

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,361,581	0	1,361,581
合計	1,361,581	0	1,361,581

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	寄附金収入	54,000	21,000	33,000	
	經常経費寄附金収入	54,000	21,000	33,000	
	受託金収入	19,575,000	5,661,084	13,913,916	
	市区町村受託金収入	19,575,000	5,661,084	13,913,916	
	市区町村受託金収入	19,575,000	5,661,084	13,913,916	
	障害福祉サービス等事業収入	261,426,000	267,142,044	△ 5,716,044	
	自立支援給付費収入	48,500,000	43,195,301	5,304,699	
	介護給付費収入	47,400,000	41,284,069	6,115,931	
	計画相談支援給付費収入	1,100,000	1,911,232	△ 811,232	
	障害児施設給付費収入	31,800,000	28,748,232	3,051,768	
	障害児通所給付費収入	29,300,000	26,136,657	3,163,343	
	障害児相談支援給付費収入	2,500,000	2,611,575	△ 111,575	
	利用者負担金収入	200,000	106,511	93,489	
	その他の事業収入	180,926,000	195,092,000	△ 14,166,000	
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	454,000	454,000	0	
	受託事業収入	180,472,000	194,638,000	△ 14,166,000	
	受取利息配当金収入	1,000	504	496	
	その他の収入	110,000	46,500	63,500	
	受入研修費収入	50,000	46,500	3,500	
	雑収入	60,000	60,000	60,000	
雑収入	60,000	60,000	60,000		
	事業活動収入計(1)	281,166,000	272,871,132	8,294,868	
事業活動による収支	人件費支出	212,735,000	188,355,156	24,379,844	
	職員給料支出	117,036,000	104,826,868	12,209,132	
	職員賞与支出	32,678,000	29,283,482	3,394,518	
	非常勤職員給与支出	28,272,000	25,858,172	2,413,828	
	派遣職員費支出	6,000,000	4,271,739	1,728,261	
	退職給付支出	990,000	170,000	820,000	
	法定福利費支出	27,759,000	23,944,895	3,814,105	
	事業費支出	70,319,000	49,939,771	20,379,229	
	諸謝金支出	140,000		140,000	
	旅費交通費支出	120,000	36,895	83,105	
	消耗器具備品費支出	2,961,000	2,385,196	575,804	
	印刷製本費支出	75,000	41,690	33,310	
	水道光熱費支出	5,907,000	2,365,140	3,541,860	
	車輛費支出	160,000	145,191	14,809	
	燃料費支出	12,000		12,000	
	修繕費支出	7,494,000	6,704,884	789,116	
	通信運搬費支出	2,732,000	1,549,607	1,182,393	
	会議費支出	110,000		110,000	
	業務委託費支出	19,474,000	11,750,471	7,723,529	
	手数料支出	154,000	19,384	134,616	
	保険料支出	663,000	662,077	923	
	賃借料支出	616,000	120,600	495,400	
	保健衛生費支出	300,000	298,223	1,777	
	教養娯楽費支出	900,000		900,000	
	本人支給金支出	50,000		50,000	
	教育指導費支出	28,436,000	23,850,143	4,585,857	
	雑支出	15,000	10,270	4,730	
	事務費支出	9,282,000	6,994,842	2,287,158	
	福利厚生費支出	750,000	691,092	58,908	
	旅費交通費支出	80,000	39,549	40,451	
	研修研究費支出	300,000	58,268	241,732	
	事務消耗品費支出	550,000	344,067	205,933	
	業務委託費支出	872,000	851,431	20,569	
	その他の委託費支出	872,000	851,431	20,569	
	手数料支出	416,000	423,665	△ 7,665	
	賃借料支出	3,050,000	1,933,079	1,116,921	
	土地・建物賃借料支出	198,000	198,000	0	
	租税公課支出	576,000	428,146	147,854	
	保守料支出	2,440,000	1,996,245	443,755	
	諸会費支出	50,000	31,300	18,700	
	支払利息支出		5,482	△ 5,482	
		事業活動支出計(2)	292,336,000	245,295,251	47,040,749
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,170,000	27,575,881	△ 38,745,881	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出	110,000	1,215,000	△ 1,105,000		
	車両運搬具取得支出		1,208,530	△ 1,208,530		
	器具及び備品取得支出	110,000	0	110,000		
	その他の固定資産取得支出		6,470	△ 6,470		
	ファイナンス・リース債務の返済支出		45,782	△ 45,782		
	施設整備等支出計(5)	110,000	1,260,782	△ 1,150,782		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 110,000	△ 1,260,782	1,150,782		
	その他の活動による収入	収入				
その他の活動による収入			20,000	△ 20,000		
差入保証金返還収入			20,000	△ 20,000		
その他の活動収入計(7)			20,000	△ 20,000		
その他の活動による支出		支出				
		拠点区分間繰入金支出	15,000,000	15,000,000	0	
		その他の活動による支出	6,468,000	6,498,570	△ 30,570	
		差入保証金支出	20,000	20,000	0	
		退職手当積立基金預け金支出	6,448,000	6,478,570	△ 30,570	
その他の活動支出計(8)		21,468,000	21,498,570	△ 30,570		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 21,468,000	△ 21,478,570	10,570			
予備費支出(10)	8,000,000	—	8,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 40,748,000	4,836,529	△ 45,584,529			
前期末支払資金残高(12)	29,825,000	35,668,073	△ 5,843,073			
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 10,923,000	40,504,602	△ 51,427,602			

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	21,000	126,000	△ 105,000	
	經常経費寄附金収益	21,000	126,000	△ 105,000	
	受託金収益	5,661,084	6,277,108	△ 616,024	
	市区町村受託金収益	5,661,084	6,277,108	△ 616,024	
	市区町村受託金収益	5,661,084	6,277,108	△ 616,024	
	障害福祉サービス等事業収益	267,142,044	265,704,412	1,437,632	
	自立支援給付費収益	43,195,301	45,257,427	△ 2,062,126	
	介護給付費収益	41,284,069	39,794,982	1,489,087	
	訓練等給付費収益		4,196,741	△ 4,196,741	
	計画相談支援給付費収益	1,911,232	1,265,704	645,528	
	障害児施設給付費収益	28,748,232	29,930,003	△ 1,181,771	
	障害児通所給付費収益	26,136,657	27,424,888	△ 1,288,231	
	障害児相談支援給付費収益	2,611,575	2,505,115	106,460	
	利用者負担金収益	106,511	267,982	△ 161,471	
	その他の事業収益	195,092,000	190,249,000	4,843,000	
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	454,000	2,055,000	△ 1,601,000	
	受託事業収益	194,638,000	188,194,000	6,444,000	
	その他の収益		25,850	△ 25,850	
	その他の収益		25,850	△ 25,850	
	雑収益		25,850	△ 25,850	
	サービス活動収益計(1)	272,824,128	272,133,370	690,758	
サービス活動増減の部	費用	人件費	196,792,946	193,993,455	2,799,491
		職員給料	104,826,868	97,084,889	7,741,979
		職員賞与	22,150,191	21,463,184	687,007
		賞与引当金繰入	7,727,601	7,133,291	594,310
		非常勤職員給与	25,858,172	31,645,309	△ 5,787,137
		派遣職員費	4,271,739	3,305,263	966,476
		退職給付費用	8,013,480	10,403,280	△ 2,389,800
		法定福利費	23,944,895	22,958,239	986,656
		事業費	49,939,771	60,749,684	△ 10,809,913
		旅費交通費	36,895	42,121	△ 5,226
		消耗器具備品費	2,385,196	2,813,361	△ 428,165
		印刷製本費	41,690		41,690
		水道光熱費	2,365,140	3,435,932	△ 1,070,792
		車輛費	145,191	112,555	32,636
		修繕費	6,704,884	1,068,705	5,636,179
		通信運搬費	1,549,607	803,172	746,435
		業務委託費	11,750,471	20,766,020	△ 9,015,549
		手数料	19,384	25,733	△ 6,349
		保険料	662,077	528,126	133,951
		賃借料	120,600		120,600
	保健衛生費	298,223	201,366	96,857	
	本人支給金		769,828	△ 769,828	
	教育指導費	23,850,143	30,182,765	△ 6,332,622	
	雑費	10,270		10,270	
	事務費	6,994,842	5,733,056	1,261,786	
	福利厚生費	691,092	525,812	165,280	
	旅費交通費	39,549	22,038	17,511	
	研修研究費	58,268	63,605	△ 5,337	
	事務消耗品費	344,067	194,087	149,980	
	業務委託費	851,431	497,398	354,033	
	その他の委託費	851,431	497,398	354,033	
	手数料	423,665	442,015	△ 18,350	
	賃借料	1,933,079	1,991,664	△ 58,585	
	土地・建物賃借料	198,000		198,000	
	租税公課	428,146	305,224	122,922	
	保守料	1,996,245	1,658,913	337,332	
	諸会費	31,300	32,300	△ 1,000	
	減価償却費	744,677	312,781	431,896	
		サービス活動費用計(2)	254,472,236	260,788,976	△ 6,316,740
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,351,892	11,344,394	7,007,498

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	504	646	△ 142	
	その他のサービス活動外収益	46,500	24,000	22,500	
	受入研修費収益	46,500	24,000	22,500	
	サービス活動外収益計(4)	47,004	24,646	22,358	
費用	支払利息	5,482		5,482	
	サービス活動外費用計(5)	5,482		5,482	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,522	24,646	16,876	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,393,414	11,369,040	7,024,374	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間固定資産移管収益		1,621,200	△ 1,621,200	
	特別収益計(8)		1,621,200	△ 1,621,200	
	費用	拠点区分間繰入金費用	15,000,000	13,659,000	1,341,000
		拠点区分間固定資産移管費用		1,876,641	△ 1,876,641
特別費用計(9)	15,000,000	15,535,641	△ 535,641		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 15,000,000	△ 13,914,441	△ 1,085,559	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,393,414	△ 2,545,401	5,938,815	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,878,699	6,424,100	△ 2,545,401	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,272,113	3,878,699	3,393,414	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,272,113	3,878,699	3,393,414	

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

資産の部			負債の部			増減
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	63,312,138	52,495,489	10,816,649	30,809,829	23,960,707	6,849,122
現金預金	47,079,292	37,197,423	9,881,869	21,648,812	15,661,059	5,987,753
事業未収金	16,232,846	15,298,066	934,780	274,692	274,692	274,692
				1,158,724	1,166,357	△ 7,633
				7,727,601	7,133,291	594,310
固定資産	103,527,811	93,589,157	9,938,654	128,758,007	118,245,240	10,512,767
基本財産				2,669,287	2,669,287	2,669,287
その他の固定資産	103,527,811	93,589,157	9,938,654	126,088,720	118,245,240	7,843,480
建物	117,095	139,255	△ 22,160	159,567,836	142,205,947	17,361,889
車輦運搬具	1,032,229	221,433	810,796			
器具及び備品	871,544	1,096,669	△ 225,125			
無形リース資産	2,890,103	2,890,103	2,890,103			
退職手当積立基金預け金	98,610,370	92,131,800	6,478,570			
その他の固定資産	6,470	6,470	6,470			
				7,272,113	3,878,699	3,393,414
				3,393,414	△ 2,545,401	5,938,815
				7,272,113	3,878,699	3,393,414
資産の部合計	166,839,949	146,084,646	20,755,303	166,839,949	146,084,646	20,755,303

計算書類に対する注記(障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,411,966	1,294,871	117,095
車輛運搬具	3,087,880	2,055,651	1,032,229
器具及び備品	14,613,455	13,741,911	871,544
合計	19,113,301	17,092,433	2,020,868

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,232,846	0	16,232,846
合計	16,232,846	0	16,232,846

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	30,000	30,000	0		
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0		
	経常経費補助金収入	337,000	611,600	△ 274,600		
	小平市補助金収入	337,000	611,600	△ 274,600		
	小平市補助金収入	337,000	611,600	△ 274,600		
	受託金収入	7,239,000	7,238,916	84		
	市区町村受託金収入	7,239,000	7,238,916	84		
	市区町村受託金収入	7,239,000	7,238,916	84		
	障害福祉サービス等事業収入	280,274,000	275,701,162	4,572,838		
	自立支援給付費収入	120,366,000	116,439,543	3,926,457		
	介護給付費収入	108,908,000	107,130,910	1,777,090		
	訓練等給付費収入	6,000,000	4,151,648	1,848,352		
	計画相談支援給付費収入	5,458,000	5,156,985	301,015		
	障害児施設給付費収入	2,224,000	2,187,199	36,801		
	障害児相談支援給付費収入	2,224,000	2,187,199	36,801		
	利用者負担金収入	508,000	60,920	447,080		
	特定費用収入	2,942,000	2,779,500	162,500		
	その他の事業収入	154,234,000	154,234,000	0		
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	60,000	60,000	0		
	受託事業収入	154,174,000	154,174,000	0		
	受取利息配当金収入	5,000	705	4,295		
	その他の収入	1,985,000	1,946,694	38,306		
	受入研修費収入	20,000		20,000		
	利用者等外給食費収入	1,770,000	1,758,800	11,200		
	雑収入	195,000	187,894	7,106		
	雑収入	195,000	187,894	7,106		
	事業活動収入計(1)		289,870,000	285,529,077	4,340,923	
	事業活動による収支	人件費支出	194,309,000	183,491,558	10,817,442	
職員給料支出		104,871,000	101,082,004	3,788,996		
職員賞与支出		32,083,000	29,320,918	2,762,082		
非常勤職員給与支出		23,530,000	22,870,664	659,336		
派遣職員費支出		7,120,000	6,703,166	416,834		
退職給付支出		777,000	360,000	417,000		
法定福利費支出		25,928,000	23,154,806	2,773,194		
事業費支出		89,422,000	80,639,346	8,782,654		
諸謝金支出		5,232,000	4,378,833	853,167		
旅費交通費支出		1,306,000	56,411	1,249,589		
消耗器具備品費支出		1,118,000	1,039,086	78,914		
印刷製本費支出		60,000	26,895	33,105		
水道光熱費支出		6,504,000	6,464,759	39,241		
車両費支出		110,000	108,333	1,667		
燃料費支出		4,000	2,820	1,180		
修繕費支出		2,100,000	2,078,512	21,488		
通信運搬費支出		948,000	982,508	△ 34,508		
業務委託費支出		31,338,000	31,026,771	311,229		
手数料支出		30,000	20,585	9,415		
保険料支出		586,000	576,689	9,311		
給食費支出		3,000,000	2,897,818	102,182		
保健衛生費支出		981,000	843,724	137,276		
教養娯楽費支出		1,372,000		1,372,000		
本人支給金支出		941,000	960,000	△ 19,000		
教育指導費支出		33,781,000	29,168,102	4,612,898		
雑支出		11,000	7,500	3,500		
事務費支出		8,102,000	5,068,603	3,033,397		
福利厚生費支出		675,000	356,206	318,794		
旅費交通費支出		42,000	12,449	29,551		
研修研究費支出		156,000	16,885	139,115		
事務消耗品費支出		737,000	671,049	65,951		
通信運搬費支出		5,000	4,234	766		
業務委託費支出		463,000	462,358	642		
その他の委託費支出		463,000	462,358	642		
手数料支出		443,000	401,033	41,967		
賃借料支出		2,369,000	86,422	2,282,578		
租税公課支出		729,000	644,362	84,638		
保守料支出		2,407,000	2,344,125	62,875		
諸会費支出		70,000	64,200	5,800		
雑支出		6,000	5,280	720		
雑支出		6,000	5,280	720		
支払利息支出			20,770	△ 20,770		
その他の支出		1,425,000	1,320,995	104,005		
利用者等外給食費支出		1,407,000	1,303,265	103,735		
雑支出		18,000	17,730	270		
雑支出		18,000	17,730	270		
事業活動支出計(2)		293,258,000	270,541,272	22,716,728		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,388,000	14,987,805	△ 18,375,805		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	966,000	965,350	650	
	器具及び備品取得支出	966,000	965,350	650	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,521,998	△ 1,521,998	
	施設整備等支出計(5)	966,000	2,487,348	△ 1,521,348	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 966,000	△ 2,487,348	1,521,348	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	17,045,000	17,045,000	0	
	その他の活動収入計(7)	17,045,000	17,045,000	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	47,396,000	47,396,000	0	
	その他の活動による支出	8,173,000	6,985,000	1,188,000	
	退職手当積立基金預け金支出	8,173,000	6,985,000	1,188,000	
	その他の活動支出計(8)	55,569,000	54,381,000	1,188,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 38,524,000	△ 37,336,000	△ 1,188,000	
	予備費支出(10)	6,608,000	—	6,608,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 49,486,000	△ 24,835,543	△ 24,650,457	
	前期末支払資金残高(12)	52,486,000	52,485,877	123	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,000,000	27,650,334	△ 24,650,334	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	30,000	30,000	0
	經常経費寄附金収益	30,000	30,000	0
	經常経費補助金収益	611,600	935,000	△ 323,400
	小平市補助金収益	611,600	935,000	△ 323,400
	小平市補助金収益	611,600	935,000	△ 323,400
	受託金収益	7,238,916	7,222,892	16,024
	市区町村受託金収益	7,238,916	7,222,892	16,024
	市区町村受託金収益	7,238,916	7,222,892	16,024
	障害福祉サービス等事業収益	275,701,162	277,650,724	△ 1,949,562
	自立支援給付費収益	116,439,543	111,891,928	4,547,615
	介護給付費収益	107,130,910	105,241,724	1,889,186
	訓練等給付費収益	4,151,648	3,289,289	862,359
	計画相談支援給付費収益	5,156,985	3,360,915	1,796,070
	障害児施設給付費収益	2,187,199	2,183,617	3,582
	障害児相談支援給付費収益	2,187,199	2,183,617	3,582
	利用者負担金収益	60,920	169,979	△ 109,059
	特定費用収益	2,779,500	2,752,200	27,300
	その他の事業収益	154,234,000	160,653,000	△ 6,419,000
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	60,000	1,473,000	△ 1,413,000
	受託事業収益	154,174,000	159,180,000	△ 5,006,000
その他の収益	187,894	74,388	113,506	
その他の収益	187,894	74,388	113,506	
雑収益	187,894	74,388	113,506	
サービス活動収益計(1)		283,769,572	285,913,004	△ 2,143,432
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	192,661,053	176,938,975	15,722,078
	職員給料	101,082,004	92,525,985	8,556,019
	職員賞与	22,215,671	21,081,263	1,134,408
	賞与引当金繰入	7,135,632	7,105,247	30,385
	非常勤職員給与	22,870,664	18,480,758	4,389,906
	派遣職員費	6,703,166	7,439,201	△ 736,035
	退職給付費用	9,499,110	8,885,400	613,710
	法定福利費	23,154,806	21,421,121	1,733,685
	事業費	80,639,346	78,731,135	1,908,211
	諸謝金	4,378,833	3,567,900	810,933
	旅費交通費	56,411	25,211	31,200
	消耗器具備品費	1,039,086	2,098,444	△ 1,059,358
	印刷製本費	26,895	23,320	3,575
	水道光熱費	6,464,759	6,129,699	335,060
	車輛費	108,333	153,910	△ 45,577
	燃料費	2,820		2,820
	修繕費	2,078,512	2,260,950	△ 182,438
	通信運搬費	982,508	911,251	71,257
	業務委託費	31,026,771	30,861,701	165,070
	手数料	20,585	6,270	14,315
	保険料	576,689	529,215	47,474
	給食費	2,897,818	3,803,350	△ 905,532
	保健衛生費	843,724	601,869	241,855
	本人支給金	960,000	861,075	98,925
	教育指導費	29,168,102	26,889,470	2,278,632
	雑費	7,500	7,500	0
	事務費	5,068,603	5,186,275	△ 117,672
	福利厚生費	356,206	358,090	△ 1,884
	旅費交通費	12,449	5,662	6,787
	研修研究費	16,885	68,317	△ 51,432
	事務消耗品費	671,049	586,923	84,126
	通信運搬費	4,234		4,234
	業務委託費	462,358	467,568	△ 5,210
	その他の委託費	462,358	467,568	△ 5,210
	手数料	401,033	363,818	37,215
	賃借料	86,422	171,386	△ 84,964
	租税公課	644,362	647,333	△ 2,971
	保守料	2,344,125	2,448,278	△ 104,153
	諸会費	64,200	68,900	△ 4,700
	雑費	5,280		5,280
	雑費	5,280		5,280
	減価償却費	2,772,533	2,711,829	60,704
サービス活動費用計(2)		281,141,535	263,568,214	17,573,321
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,628,037	22,344,790	△ 19,716,753

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	705	761	△ 56
	その他のサービス活動外収益	1,758,800	1,300,600	458,200
	利用者等外給食収益	1,758,800	1,300,600	458,200
	サービス活動外収益計(4)	1,759,505	1,301,361	458,144
	費用			
支払利息	20,770	22,071	△ 1,301	
その他のサービス活動外費用	1,320,998		1,320,998	
利用者等外給食費	1,303,265		1,303,265	
雑損失	17,733		17,733	
雑損失	17,733		17,733	
サービス活動外費用計(5)	1,341,768	22,071	1,319,697	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	417,737	1,279,290	△ 861,553	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,045,774	23,624,080	△ 20,578,306	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	17,045,000		17,045,000
	特別収益計(8)	17,045,000		17,045,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	16		16
	器具及び備品売却損・処分損	16		16
拠点区分間繰入金費用	47,396,000	16,425,000	30,971,000	
特別費用計(9)	47,396,016	16,425,000	30,971,016	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 30,351,016	△ 16,425,000	△ 13,926,016	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 27,305,242	7,199,080	△ 34,504,322	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	30,333,490	23,134,410	7,199,080
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,028,248	30,333,490	△ 27,305,242
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,028,248	30,333,490	△ 27,305,242	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	43,732,310	69,298,432	△ 25,566,122	流動負債	23,597,180	23,917,802	△ 320,622	
現金預金	20,642,199	45,000,726	△ 24,358,527	事業未払金	14,840,357	15,781,527	△ 941,170	
事業未収金	22,837,111	24,094,515	△ 1,257,404	1年以内返済予定リース債務	379,572	379,572	0	
立替金	0	203,191	△ 203,191	職員預り金	1,241,619	1,031,028	210,591	
仮払金	253,000	0	253,000	賞与引当金	7,135,632	7,105,247	30,385	
固定資産	100,436,210	91,129,696	9,306,514	固定負債	117,543,092	106,176,836	11,366,256	
基本財産	100,436,210	91,129,696	9,306,514	リース債務	3,685,882	1,458,736	2,227,146	
その他の固定資産	1	1	0	退職給付引当金	113,857,210	104,718,100	9,139,110	
車輜運搬具	4,385,376	4,618,007	△ 232,631	負債の部合計	141,140,272	130,094,638	11,045,634	
器具及び備品	3,991,093	1,436,948	2,554,145	純資産の部				
無形リース資産	92,059,740	85,074,740	6,985,000	基本金				
退職手当積立基金預け金				基金				
				国庫補助金等特別積立金				
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	3,028,248	30,333,490	△ 27,305,242	
				(うち当期活動増減差額)	△ 27,305,242	7,199,080	△ 34,504,322	
				純資産の部合計	3,028,248	30,333,490	△ 27,305,242	
資産の部合計	144,168,520	160,428,128	△ 16,259,608	負債及び純資産の部合計	144,168,520	160,428,128	△ 16,259,608	

計算書類に対する注記(あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	100,060	100,059	1
器具及び備品	12,136,165	7,750,789	4,385,376
合計	12,236,225	7,850,848	4,385,377

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,837,111	0	22,837,111
合計	22,837,111	0	22,837,111

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	206,000	145,836	60,164	
	共同募金配分金収入	206,000	145,836	60,164	
	歳末たすけあい配分金収入	206,000	145,836	60,164	
	受取利息配当金収入	1,000	4	996	
	事業活動収入計(1)	207,000	145,840	61,160	
	支出				
	事業費支出	91,000	90,000	1,000	
	車両費支出	1,000		1,000	
	雑支出	90,000	90,000	0	
事務費支出	155,000	57,596	97,404		
事務消耗品費支出	28,000	6,016	21,984		
通信運搬費支出	44,000	17,520	26,480		
広報費支出	78,000	29,220	48,780		
手数料支出	4,000	4,840	△ 840		
保険料支出	1,000		1,000		
事業活動支出計(2)	246,000	147,596	98,404		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 39,000	△ 1,756	△ 37,244		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	202,000	202,000	0	
	その他の活動収入計(7)	202,000	202,000	0	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	202,000	202,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	163,000	200,244	△ 37,244		
前期末支払資金残高(12)	△ 163,000	△ 162,259	△ 741		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	37,985	△ 37,985		

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	145,836		145,836
	共同募金配分金収益	145,836		145,836
	歳末たすけあい配分金収益	145,836		145,836
	サービス活動収益計(1)	145,836		145,836
	費用			
	事業費	90,000	60,000	30,000
	雑費	90,000	60,000	30,000
	事務費	57,596	103,233	△ 45,637
	事務消耗品費	6,016	53,482	△ 47,466
通信運搬費	17,520	17,701	△ 181	
広報費	29,220	28,420	800	
手数料	4,840	3,630	1,210	
サービス活動費用計(2)	147,596	163,233	△ 15,637	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,760	△ 163,233	161,473	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4	5	△ 1
	サービス活動外収益計(4)	4	5	△ 1
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	5	△ 1	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,756	△ 163,228	161,472	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	202,000		202,000
	特別収益計(8)	202,000		202,000
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	202,000		202,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	200,244	△ 163,228	363,472	
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	△ 162,259	969	△ 163,228
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,985	△ 162,259	200,244
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,985	△ 162,259	200,244	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	244,264	75,003	169,261	流動負債
現金預金	244,264	75,003	169,261	預り金
固定資産				固定負債
基本財産				負債の部合計
その他の固定資産				純資産の部
				基本金
				基金
				国庫補助金等特別積立金
				その他の積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
				純資産の部合計
資産の部合計	244,264	75,003	169,261	負債及び純資産の部合計
				200,244
				△ 162,259
				△ 163,228
				△ 162,259
				75,003
				200,244
				363,472
				200,244
				169,261

計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入		96,148	△ 96,148	
	小平市補助金収入		96,148	△ 96,148	
	小平市補助金収入		96,148	△ 96,148	
	受託金収入	99,406,000	102,672,605	△ 3,266,605	
	市区町村受託金収入	99,406,000	102,101,180	△ 2,695,180	
	市区町村受託金収入	99,406,000	102,101,180	△ 2,695,180	
	受託金収入		571,425	△ 571,425	
	受託金収入		571,425	△ 571,425	
	介護保険事業収入	3,124,000	3,766,529	△ 642,529	
	居宅介護支援介護料収入	3,120,000	3,754,529	△ 634,529	
	介護予防支援介護料収入	3,120,000	3,754,529	△ 634,529	
	その他の事業収入	4,000	12,000	△ 8,000	
	その他の事業収入	4,000	12,000	△ 8,000	
	受取利息配当金収入	1,000	663	337	
事業活動収入計(1)	102,531,000	106,535,945	△ 4,004,945		
事業活動による収支	人件費支出	76,770,000	68,176,045	8,593,955	
	職員給料支出	43,107,000	38,697,751	4,409,249	
	職員賞与支出	13,413,000	12,265,444	1,147,556	
	非常勤職員給与支出	9,681,000	8,339,380	1,341,620	
	退職給付支出	1,194,000	1,153,150	40,850	
	法定福利費支出	9,375,000	7,720,320	1,654,680	
	事業費支出	14,322,000	16,145,126	△ 1,823,126	
	諸謝金支出	2,131,000	1,211,100	919,900	
	旅費交通費支出	40,000	4,375	35,625	
	車両費支出	124,000	34,401	89,599	
	広報費支出	120,000	14,000	106,000	
	業務委託費支出	11,712,000	14,728,800	△ 3,016,800	
	保険料支出	195,000	152,450	42,550	
	事務費支出	6,487,000	5,418,948	1,068,052	
	福利厚生費支出	118,000	107,477	10,523	
	職員被服費支出	55,000	54,395	605	
	旅費交通費支出	50,000	2,740	47,260	
	研修研究費支出	245,000	107,440	137,560	
	事務消耗品費支出	1,007,000	794,197	212,803	
	印刷製本費支出	190,000	74,184	115,816	
	水道光熱費支出	280,000	251,042	28,958	
	修繕費支出	100,000	1,100	98,900	
	通信運搬費支出	1,030,000	775,900	254,100	
	業務委託費支出	68,000	55,506	12,494	
	その他の委託費支出	68,000	55,506	12,494	
	手数料支出	324,000	225,254	98,746	
	保険料支出	236,000	204,650	31,350	
	賃借料支出	341,000	279,946	61,054	
	土地・建物賃借料支出	10,000	2,156	7,844	
	租税公課支出	1,021,000	1,419,999	△ 398,999	
	保守料支出	1,342,000	1,000,562	341,438	
	諸会費支出	70,000	62,400	7,600	
	その他の支出	198,000	197,520	480	
雑支出	198,000	197,520	480		
退職手当積立基金預け金差損	198,000	197,520	480		
事業活動支出計(2)	97,777,000	89,937,639	7,839,361		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,754,000	16,598,306	△ 11,844,306		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その 他の 活動 による 収入	その他の活動による収入	1,351,000	1,350,670	330	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,351,000	1,350,670	330	
	その他の活動収入計(7)	1,351,000	1,350,670	330	
その 他の 活動 による 支出	その他の活動による支出	3,276,000	3,261,130	14,870	
	退職手当積立基金預け金支出	3,276,000	3,261,130	14,870	
	その他の活動支出計(8)	3,276,000	3,261,130	14,870	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,925,000	△ 1,910,460	△ 14,540	
	予備費支出(10)	200,000	—	200,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,629,000	14,687,846	△ 12,058,846	
	前期末支払資金残高(12)	46,712,000	46,711,738	262	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	49,341,000	61,399,584	△ 12,058,584	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	經常経費補助金収益	96,148	45,210	50,938	
	小平市補助金収益	96,148	45,210	50,938	
	小平市補助金収益	96,148	45,210	50,938	
	受託金収益	102,672,605	83,461,700	19,210,905	
	市区町村受託金収益	102,101,180	83,101,700	18,999,480	
	市区町村受託金収益	102,101,180	83,101,700	18,999,480	
	受託金収益	571,425	360,000	211,425	
	受託金収益	571,425	360,000	211,425	
	介護保険事業収益	3,766,529	3,980,934	△ 214,405	
	居宅介護支援介護料収益	3,754,529	3,822,934	△ 68,405	
	介護予防支援介護料収益	3,754,529	3,822,934	△ 68,405	
	その他の事業収益	12,000	158,000	△ 146,000	
	補助金事業収益(公費)(その他)		154,000	△ 154,000	
	その他の事業収益	12,000	4,000	8,000	
	その他の収益		7,445,770	△ 7,445,770	
	その他の収益		7,445,770	△ 7,445,770	
退職手当積立基金預け金差益		7,445,770	△ 7,445,770		
サービス活動収益計(1)	106,535,282	94,933,614	11,601,668		
サービス活動増減の部	費用	人件費	70,351,844	79,080,560	△ 8,728,716
		職員給料	38,697,751	43,524,671	△ 4,826,920
		職員賞与	9,051,357	11,423,532	△ 2,372,175
		賞与引当金繰入	3,160,646	3,214,087	△ 53,441
		非常勤職員給与	8,339,380	6,430,441	1,908,939
		退職給付費用	3,382,390	4,476,640	△ 1,094,250
		法定福利費	7,720,320	10,011,189	△ 2,290,869
		事業費	16,145,126	1,442,064	14,703,062
		諸謝金	1,211,100	1,189,000	22,100
		旅費交通費	4,375	5,939	△ 1,564
		車輛費	34,401	72,496	△ 38,095
		広報費	14,000	36,029	△ 22,029
		業務委託費	14,728,800		14,728,800
		保険料	152,450	138,600	13,850
		事務費	5,418,948	3,891,288	1,527,660
		福利厚生費	107,477	148,851	△ 41,374
	職員被服費	54,395	29,095	25,300	
	旅費交通費	2,740	7,266	△ 4,526	
	研修研究費	107,440	52,465	54,975	
	事務消耗品費	794,197	682,102	112,095	
	印刷製本費	74,184	73,062	1,122	
	水道光熱費	251,042	239,042	12,000	
	修繕費	1,100	3,700	△ 2,600	
	通信運搬費	775,900	726,736	49,164	
	業務委託費	55,506	156,750	△ 101,244	
	その他の委託費	55,506	156,750	△ 101,244	
	手数料	225,254	128,370	96,884	
	保険料	204,650	148,160	56,490	
	賃借料	279,946	262,752	17,194	
	土地・建物賃借料	2,156	6,044	△ 3,888	
	租税公課	1,419,999	99,121	1,320,878	
	保守料	1,000,562	1,065,372	△ 64,810	
	諸会費	62,400	62,400	0	
	減価償却費	26,234	28,620	△ 2,386	
その他の費用	197,520		197,520		
その他の費用	197,520		197,520		
退職手当積立基金預け金差損	197,520		197,520		
サービス活動費用計(2)	92,139,672	84,442,532	7,697,140		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,395,610	10,491,082	3,904,528		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	663	618	45
		サービス活動外収益計(4)	663	618	45
	費用	その他のサービス活動外費用		9,348	△ 9,348
		雑損失		9,348	△ 9,348
		雑損失		9,348	△ 9,348
サービス活動外費用計(5)		9,348	△ 9,348		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	663	△ 8,730	9,393		
經常増減差額(7)=(3)+(6)	14,396,273	10,482,352	3,913,921		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益		1,776,192	△ 1,776,192
	特別収益計(8)		1,776,192	△ 1,776,192
	費用			
	事業区分間固定資産移管費用		1,522,440	△ 1,522,440
	特別費用計(9)		1,522,440	△ 1,522,440
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		253,752	△ 253,752
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,396,273	10,736,104	3,660,169
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	40,716,723	29,980,619	10,736,104
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	55,112,996	40,716,723	14,396,273
増減	基本金取崩額(14)			
差額	基金取崩額計(15)			
の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	55,112,996	40,716,723	14,396,273

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	増減	増減	
流動資産	67,976,868	75,119,762	△ 7,142,894	9,737,930	△ 21,884,181
現金預金	54,052,616	49,198,172	4,854,444	6,147,740	△ 21,780,505
事業未収金	13,924,252	25,921,590	△ 11,997,338	419,424	△ 60,355
				10,120	10,120
				3,160,646	△ 53,441
固定資産	22,349,848	20,465,622	1,884,226	25,475,790	2,229,240
基本財産				25,475,790	2,229,240
その他の固定資産	22,349,848	20,465,622	1,884,226	35,213,720	△ 19,654,941
器具及び備品	8	26,242	△ 26,234	純資産の部	
退職手当積立基金預け金	22,349,840	20,439,380	1,910,460	基本金	
				国庫補助金等特別積立金	
				その他の積立金	
				次期繰越活動増減差額	14,396,273
				(うち当期活動増減差額)	3,660,169
				純資産の部合計	14,396,273
資産の部合計	90,326,716	95,585,384	△ 5,258,668	負債及び純資産の部合計	△ 5,258,668

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	881,510	881,502	8
合計	881,510	881,502	8

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,924,252	0	13,924,252
合計	13,924,252	0	13,924,252

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	77,638,000	77,636,227	1,773	
	市区町村受託金収入	77,638,000	77,636,227	1,773	
	市区町村受託金収入	77,638,000	77,636,227	1,773	
	その他の収入		19,200	△ 19,200	
	雑収入		19,200	△ 19,200	
	雑収入		19,200	△ 19,200	
	事業活動収入計(1)	77,638,000	77,655,427	△ 17,427	
事業活動による収支	人件費支出	68,177,000	66,136,088	2,040,912	
	職員給料支出	41,235,000	40,631,073	603,927	
	職員賞与支出	11,744,000	11,266,432	477,568	
	非常勤職員給与支出	3,548,000	3,485,517	62,483	
	派遣職員費支出	3,685,000	3,400,319	284,681	
	退職給付支出	90,000		90,000	
	法定福利費支出	7,875,000	7,352,747	522,253	
	事業費支出	420,000	191,401	228,599	
	諸謝金支出	245,000	88,000	157,000	
	旅費交通費支出	42,000	8,784	33,216	
	車輛費支出	21,000	8,223	12,777	
	広報費支出	25,000	7,260	17,740	
	保険料支出	7,000	2,100	4,900	
	教養娯楽費支出	80,000	77,034	2,966	
	事務費支出	9,268,000	7,973,937	1,294,063	
	福利厚生費支出	95,000	56,201	38,799	
	職員被服費支出	77,000	41,745	35,255	
	旅費交通費支出	97,000	7,286	89,714	
	研修研究費支出	100,000	12,877	87,123	
	事務消耗品費支出	1,034,000	998,905	35,095	
	水道光熱費支出	127,000	115,415	11,585	
	修繕費支出	60,000		60,000	
	通信運搬費支出	1,072,000	580,539	491,461	
	広報費支出	200,000	2,961	197,039	
	業務委託費支出	468,000	240,130	227,870	
	清掃委託費支出	241,000	240,130	870	
	その他の委託費支出	227,000		227,000	
	手数料支出	99,000	46,090	52,910	
	保険料支出	48,000	46,800	1,200	
	賃借料支出	402,000	358,844	43,156	
	租税公課支出	5,146,000	5,312,187	△ 166,187	
	保守料支出	243,000	153,957	89,043	
	その他の支出		19,200	△ 19,200	
雑支出		19,200	△ 19,200		
雑支出		19,200	△ 19,200		
	事業活動支出計(2)	77,865,000	74,320,626	3,544,374	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 227,000	3,334,801	△ 3,561,801	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	224,000		224,000	
	支出				
	その他の活動収入計(7)	224,000		224,000	
	その他の活動による支出	1,923,000	1,919,160	3,840	
	退職手当積立基金預け金支出	1,923,000	1,919,160	3,840	
	その他の活動支出計(8)	3,713,000	3,709,160	3,840	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,489,000	△ 3,709,160	220,160	
	予備費支出(10)	290,000	—	290,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,006,000	△ 374,359	△ 3,631,641	
	前期末支払資金残高(12)	4,018,000	4,016,113	1,887	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,000	3,641,754	△ 3,629,754	

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	77,636,227	36,712,872	40,923,355	
	市区町村受託金収益	77,636,227	36,712,872	40,923,355	
	市区町村受託金収益	77,636,227	36,712,872	40,923,355	
	その他の収益	19,200		19,200	
	その他の収益	19,200		19,200	
	雑収益	19,200		19,200	
	サービス活動収益計(1)	77,655,427	36,712,872	40,942,555	
サービス活動増減の部	人件費	68,095,647	30,643,239	37,452,408	
	職員給料	40,631,073	17,482,426	23,148,647	
	職員賞与	10,138,344	3,735,517	6,402,827	
	賞与引当金繰入	1,144,097	1,128,088	16,009	
	非常勤職員給与	3,485,517	3,856,000	△ 370,483	
	派遣職員費	3,400,319	1,130,910	2,269,409	
	退職給付費用	1,943,550	100,000	1,843,550	
	法定福利費	7,352,747	3,210,298	4,142,449	
	事業費	191,401	27,007	164,394	
	諸謝金	88,000		88,000	
	旅費交通費	8,784	425	8,359	
	車両費	8,223	6,972	1,251	
	広報費	7,260		7,260	
	保険料	2,100	3,000	△ 900	
	教養娯楽費	77,034	16,610	60,424	
	事務費	7,973,937	4,534,492	3,439,445	
	福利厚生費	56,201	31,330	24,871	
	職員被服費	41,745	16,445	25,300	
	旅費交通費	7,286	3,522	3,764	
	研修研究費	12,877	9,283	3,594	
	事務消耗品費	998,905	507,595	491,310	
	水道光熱費	115,415	90,632	24,783	
	通信運搬費	580,539	702,055	△ 121,516	
	広報費	2,961		2,961	
	業務委託費	240,130	100,100	140,030	
	清掃委託費	240,130	100,100	140,030	
	手数料	46,090	25,630	20,460	
	保険料	46,800	46,995	△ 195	
	賃借料	358,844	235,780	123,064	
	租税公課	5,312,187	2,654,204	2,657,983	
	保守料	153,957	110,921	43,036	
		サービス活動費用計(2)	76,260,985	35,204,738	41,056,247
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,394,442	1,508,134	△ 113,692
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	その他のサービス活動外費用	19,200		19,200	
	雑損失	19,200		19,200	
	雑損失	19,200		19,200	
	サービス活動外費用計(5)	19,200		19,200	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 19,200		△ 19,200	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,375,242	1,508,134	△ 132,892	
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益		1,130,000	△ 1,130,000	
	特別収益計(8)		1,130,000	△ 1,130,000	
	事業区分間繰入金費用	1,790,000	3,966,000	△ 2,176,000	
	特別費用計(9)	1,790,000	3,966,000	△ 2,176,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,790,000	△ 2,836,000	1,046,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 414,758	△ 1,327,866	913,108	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	2,888,034	4,215,900	△ 1,327,866	
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,473,276	2,888,034	△ 414,758	
増減	基金取崩額(14)				
差額の部	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,473,276	2,888,034	△ 414,758	

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,253,109	7,497,761	3,755,348	8,755,452	4,609,736	4,145,716
現金預金	11,253,109	7,497,761	3,755,348	7,347,104	3,388,317	3,958,787
				264,251	93,331	170,920
				1,144,097	1,128,088	16,009
固定資産	1,919,169	9	1,919,160	1,943,550		1,943,550
基本財産				1,943,550		1,943,550
その他の固定資産	1,919,169	9	1,919,160	10,699,002	4,609,736	6,089,266
器具及び備品	9	9	0			
退職手当積立基金預け金	1,919,160		1,919,160			
				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	2,473,276	2,888,034
				(うち当期活動増減差額)	△ 414,758	△ 1,327,866
				純資産の部合計	2,473,276	2,888,034
資産の部合計	13,172,278	7,497,770	5,674,508	負債及び純資産の部合計	13,172,278	7,497,770
						5,674,508

計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) その他の公益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,347,346	1,347,337	9
合計	1,347,346	1,347,337	9

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,200,000	3,564,760	△ 364,760	
	手数料収入	3,200,000	3,564,760	△ 364,760	
	受取利息配当金収入	1,000	43	957	
	その他の収入	400,000	313,600	86,400	
	雑収入	400,000	313,600	86,400	
	雑収入	400,000	313,600	86,400	
	事業活動収入計(1)	3,601,000	3,878,403	△ 277,403	
	支出				
	事業費支出	519,000	484,958	34,042	
	消耗器具備品費支出	15,000	3,000	12,000	
	水道光熱費支出	150,000	130,182	19,818	
	会議費支出	4,000	2,067	1,933	
業務委託費支出	13,000	12,100	900		
手数料支出	19,000	16,580	2,420		
保険料支出	9,000	6,300	2,700		
租税公課支出	249,000	261,677	△ 12,677		
材料費支出	60,000	53,052	6,948		
事務費支出	9,000	110	8,890		
事務消耗品費支出	4,000		4,000		
通信運搬費支出	4,000		4,000		
手数料支出	1,000	110	890		
事業活動支出計(2)	528,000	485,068	42,932		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,073,000	3,393,335	△ 320,335		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	5,500,000	5,500,000	0	
その他の活動支出計(8)	5,500,000	5,500,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,500,000	△ 5,500,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,427,000	△ 2,106,665	△ 320,335		
前期末支払資金残高(12)	3,050,000	3,050,026	△ 26		
当期末支払資金残高(11)+(12)	623,000	943,361	△ 320,361		

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	3,564,760	3,439,504	125,256
	手数料収益	3,564,760	3,439,504	125,256
	その他の収益	313,600	149,700	163,900
	その他の収益	313,600	149,700	163,900
	雑収益	313,600	149,700	163,900
	サービス活動収益計(1)	3,878,360	3,589,204	289,156
	費用			
	事業費	484,958	431,778	53,180
	消耗器具備品費	3,000	11,250	△ 8,250
水道光熱費	130,182	87,382	42,800	
会議費	2,067		2,067	
業務委託費	12,100	11,000	1,100	
手数料	16,580	18,480	△ 1,900	
保険料	6,300	4,800	1,500	
租税公課	261,677	252,447	9,230	
材料費	53,052	46,419	6,633	
事務費	110	1,870	△ 1,760	
通信運搬費		550	△ 550	
手数料	110	1,320	△ 1,210	
サービス活動費用計(2)	485,068	433,648	51,420	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,393,292	3,155,556	237,736	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	43	49	△ 6
	サービス活動外収益計(4)	43	49	△ 6
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	43	49	△ 6	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,393,335	3,155,605	237,730	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	5,500,000	3,919,049	1,580,951
特別費用計(9)	5,500,000	3,919,049	1,580,951	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,500,000	△ 3,919,049	△ 1,580,951	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,106,665	△ 763,444	△ 1,343,221	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,050,026	3,813,470	△ 763,444
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	943,361	3,050,026	△ 2,106,665
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	943,361	3,050,026	△ 2,106,665

法人収益事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,080,655	3,148,559	△ 2,067,904	137,294	98,533	38,761
現金預金	781,761	950,209	△ 168,448	137,294	98,533	38,761
事業未収金	298,894	313,679	△ 14,785			
事業区分間貸付金	0	1,884,671	△ 1,884,671			
固定資産						
基本財産				137,294	98,533	38,761
その他の固定資産				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	3,050,026	△ 2,106,665
				次期繰越活動増減差額	△ 763,444	△ 1,343,221
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,106,665	△ 2,106,665
				純資産の部合計	943,361	△ 2,106,665
資産の部合計	1,080,655	3,148,559	△ 2,067,904	負債及び純資産の部合計	3,148,559	△ 2,067,904

計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
 2. 重要な会計方針の変更
該当なし
 3. 採用する退職給付制度
該当なし
 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人収益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。
 5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
 7. 担保に供している資産
該当なし
 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)
- | | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|---------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 298,894 | 0 | 298,894 |
| 合計 | 298,894 | 0 | 298,894 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
 11. 重要な後発事象
該当なし
 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 3年 4月 1日 （至） 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	794,331	0	0	0	75,779	0	0	0
車両及び運搬具	68,565	0	0	0	54,846	0	0	0
器具及び備品	2,461,529	0	207,900	0	769,891	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,324,425	0	207,900	0	900,516	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	105,840	0	0	0	90,720	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	105,840	0	0	0	90,720	0	0	0
その他の固定資産計	3,430,265	0	207,900	0	991,236	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	3,430,265	0	207,900	0	991,236	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	3,430,265	0	207,900	0	991,236	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	718,552	0	1,832,948	0	2,551,500	0	
車両及び運搬具	13,719	0	5,202,252	0	5,215,971	0	
器具及び備品	1,899,538	0	20,818,829	0	22,718,367	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,631,809	0	27,854,029	0	30,485,838	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	15,120	0	3,790,745	0	3,805,865	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	15,120	0	3,790,745	0	3,805,865	0	
その他の固定資産計	2,646,929	0	31,644,774	0	34,291,703	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,646,929	0	31,644,774	0	34,291,703	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	2,646,929	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 3年 4月 1日 （至） 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	315,059	0	0	0	186,141	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	315,059	0	0	0	186,141	0	0	0
その他の固定資産計	315,059	0	0	0	186,141	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	315,059	0	0	0	186,141	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	315,059	0	0	0	186,141	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	128,918	0	1,827,164	0	1,956,082	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	128,918	0	1,827,164	0	1,956,082	0	
その他の固定資産計	128,918	0	1,827,164	0	1,956,082	0	
基本財産及びその他の固定資産計	128,918	0	1,827,164	0	1,956,082	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	128,918	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 3年 4月 1日 （至） 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	139,255	0	0	0	22,160	0	0	0
車両及び運搬具	221,433	0	1,208,530	0	397,734	0	0	0
器具及び備品	1,096,669	0	0	0	225,125	0	0	0
無形リース資産	0	0	2,989,761	0	99,658	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,457,357	0	4,198,291	0	744,677	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	1,457,357	0	4,198,291	0	744,677	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,457,357	0	4,198,291	0	744,677	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	1,457,357	0	4,198,291	0	744,677	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	117,095	0	1,294,871	0	1,411,966	0	
車両及び運搬具	1,032,229	0	2,055,651	0	3,087,880	0	
器具及び備品	871,544	0	13,741,911	0	14,613,455	0	
無形リース資産	2,890,103	0	99,658	0	2,989,761	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	4,910,971	0	17,192,091	0	22,103,062	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	702,695	0	702,695	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	702,695	0	702,695	0	
その他の固定資産計	4,910,971	0	17,894,786	0	22,805,757	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,910,971	0	17,894,786	0	22,805,757	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	4,910,971	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 3年 4月 1日 （至） 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	4,618,007	0	965,350	0	1,197,965	0	16	0
無形リース資産	1,436,948	0	4,128,716	0	1,574,568	0	3	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,054,956	0	5,094,066	0	2,772,533	0	19	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	6,054,956	0	5,094,066	0	2,772,533	0	19	0
基本財産及びその他の固定資産計	6,054,956	0	5,094,066	0	2,772,533	0	19	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	6,054,956	0	5,094,066	0	2,772,533	0	19	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
車両及び運搬具	1	0	100,059	0	100,060	0	
器具及び備品	4,385,376	0	7,750,789	0	12,136,165	0	
無形リース資産	3,991,093	0	137,623	0	4,128,716	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	8,376,470	0	7,988,471	0	16,364,941	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	8,376,470	0	7,988,471	0	16,364,941	0	
基本財産及びその他の固定資産計	8,376,470	0	7,988,471	0	16,364,941	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	8,376,470	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 3年 4月 1日 （至） 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	26,242	0	0	0	26,234	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	26,242	0	0	0	26,234	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	26,242	0	0	0	26,234	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	26,242	0	0	0	26,234	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	26,242	0	0	0	26,234	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	8	0	881,502	0	881,510	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	8	0	881,502	0	881,510	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産計	8	0	1,298,352	0	1,298,360	0	
基本財産及びその他の固定資産計	8	0	1,298,352	0	1,298,360	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	8	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 3年 4月 1日 （至） 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 ー その他の公益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	9	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	9	0					

引当金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,614,215	8,668,601 ()	9,614,215	()	8,668,601	
退職給付引当金	169,275,070	13,965,230 ()	850,730	()	182,389,570	
計	178,889,285	21,835,231 ()	9,666,345	0 ()	191,058,171	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,220,136	1,116,669 ()	1,220,136	()	1,116,669	
退職給付引当金	25,503,760	2,344,050 ()		()	27,847,810	
計	26,723,896	3,460,719 (0)	1,220,136	(0)	28,964,479	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,133,291	7,727,601 ()	7,133,291	()	7,727,601	
退職給付引当金	118,245,240	7,843,480 ()		()	126,088,720	
計	125,378,531	15,571,081 0	7,133,291	0 0	133,816,321	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,105,247	7,135,632 ()	7,105,247	()	7,135,632	
退職給付引当金	104,718,100	9,139,110 ()		()	113,857,210	
計	111,823,347	16,274,742 0	7,105,247	0 0	120,992,842	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,214,087	3,160,646 ()	3,214,087	()	3,160,646	
退職給付引当金	23,246,550	3,382,390 ()	1,153,150	()	25,475,790	
計	26,460,637	6,543,036 0	4,367,237	0 0	28,636,436	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,128,088	1,144,097 ()	1,128,088	()	1,144,097	
退職給付引当金		1,943,550 ()		()	1,943,550	
計	1,128,088	3,087,647 0	1,128,088	0 0	3,087,647	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
収入					
会費収入	4,735,150				
会費収入	4,735,150				
寄附金収入	5,971,334				
経常経費寄附金収入	5,971,334				
経常経費補助金収入	83,649,258	4,997,764	40,991,812	24,258,444	26,430,297
小平市補助金収入	83,639,258	3,543,189	40,991,812	24,258,444	26,430,297
小平市補助金収入	83,639,258	3,543,189	40,991,812	24,258,444	26,430,297
共同募金配分金収入	10,000	1,454,575			
歳末たすけあい配分金収入	10,000	1,454,575			
受託金収入		3,080,000		12,504,000	
市区町村受託金収入		3,080,000			
市区町村受託金収入		3,080,000			
都道府県社協受託金収入				12,504,000	
都道府県社協受託金収入				12,504,000	
事業収入	510,000			744,400	564,000
利用料収入	0				
広告料収入	510,000			744,400	
その他の事業収入					564,000
基金受取利息配当金収入	47,759				
事業運営基金受取利息配当金収入	8,090				
ボランティア基金受取利息配当金収入	18,108				
交通遺児基金受取利息配当金収入	1,423				
災害ボランティア基金受取利息配当金収入	17,248				
権利擁護基金受取利息配当金収入	28				
子育て支援基金受取利息配当金収入	2,862				
受取利息配当金収入	2,187				
その他の収入	2,309,708		46,620		
受入研修費収入	54,000				
雑収入	2,255,708		46,620		
雑収入	2,255,708		46,620		
事業活動収入計(1)	97,225,396	8,077,764	41,038,432	37,506,844	26,994,297
支出					
事業活動による収支					
人件費支出	73,834,979	2,820,526	40,480,545	30,856,749	17,045,823
役員報酬支出	1,335,000				
職員給料支出	45,920,629		19,980,341	16,721,426	11,545,532
職員賞与支出	15,113,245	0	6,680,813	4,736,891	3,484,276
非常勤職員給与支出	1,743,124	2,372,097	9,052,188	6,287,815	14,800
派遣職員費支出					
退職給付支出					
法定福利費支出	9,722,981	448,429	4,767,203	3,110,617	2,001,215
事業費支出	951,425	843,227	535,544	435,306	740,775
諸謝金支出	12,000	28,000	399,500	426,000	638,000
旅費交通費支出				9,306	10,856
消耗器具備品費支出	902,374	14,152	9,792		12,450
車輛費支出	37,051	13,425	40,369		38,259
修繕費支出			14,000		
通信運搬費支出		110,716	3,696		
業務委託費支出		425,603			
保険料支出		72,731	68,187		41,210
雑支出		178,600			
事務費支出	20,562,766	2,549,491	1,664,986	669,173	1,590,456
福利厚生費支出	2,614,887		43,947	49,458	9,066
職員被服費支出	1,080,695		12,650		16,445
旅費交通費支出	4,094		12,673	5,004	2,933
研修研究費支出	474,800		30,738	22,000	
事務消耗品費支出	164,025	383,127	395,585	104,018	113,977
印刷製本費支出	370,260				
修繕費支出	280,533			20,589	40,303
通信運搬費支出	879,157	763,038	418,396	243,180	44,486
会議費支出	3,488				3,954
広報費支出	3,153,788				55,880
業務委託費支出	5,764,181	214,290	159,070		792,000
その他の委託費支出	5,764,181	214,290	159,070		792,000
手数料支出	1,011,721	67,650	28,710	115,634	54,395
保険料支出	820,170		79,940	50,000	56,630
賃借料支出	1,472,072	145,152	209,868	59,290	136,104
租税公課支出	133,451	213,010	7,545		57,654
保守料支出	1,724,183		265,864		206,629
渉外費支出	122,540	763,224			

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あ しん生活創造事業
諸会費支出	305,880				
雑支出	182,841				
雑支出	182,841				
返還金支出	4,428,000	385,000	4,697,000	4,453,000	3,593,000
返還金支出	4,428,000	385,000	4,697,000	4,453,000	3,593,000
分担金支出	41,250				
分担金支出	41,250				
助成金支出		2,330,731			3,300,000
助成金支出		2,330,731			3,300,000
助成金支出		2,330,731			3,300,000
負担金支出	19,000				
負担金支出	19,000				
負担金支出	19,000				
事業活動支出計(2)	99,837,420	8,928,975	47,378,075	36,414,228	26,270,054
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,612,024	△ 851,211	△ 6,339,643	1,092,616	724,243
施設整備等寄附金収入	596,499				
ボランティア基金寄附金収入	208,999				
子育て支援基金寄附金収入	387,500				
施設整備等収入計(4)	596,499				
固定資産取得支出					
器具及び備品取得支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	596,499				
基金積立資産取崩収入	737,000				
交通遺児基金積立資産取崩収入	160,000				
災害ボランティア基金積立資産取崩収入	147,000				
権利擁護基金積立資産取崩収入	380,000				
子育て支援基金積立資産取崩収入	50,000				
事業区分間繰入金収入	7,290,000				
拠点区分間繰入金収入	62,396,000				
サービス区分間繰入金収入	6,146,000	4,561,000	9,598,000	380,000	
その他の活動による収入					
退職手当積立基金預け金取崩収入					
その他の活動収入計(7)	76,569,000	4,561,000	9,598,000	380,000	
基金積立資産支出	451,659				
事業運営基金積立資産支出	8,090				
ボランティア基金積立資産支出	34,508				
交通遺児基金積立資産支出	1,423				
災害ボランティア基金積立資産支出	17,248				
権利擁護基金積立資産支出	28				
子育て支援基金積立資産支出	390,362				
拠点区分間繰入金支出	17,247,000				
サービス区分間繰入金支出	15,795,000	6,146,000			
その他の活動による支出	3,914,640		1,938,720	994,200	930,120
退職手当積立基金預け金支出	3,914,640		1,938,720	994,200	930,120
その他の活動支出計(8)	37,408,299	6,146,000	1,938,720	994,200	930,120
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	39,160,701	△ 1,585,000	7,659,280	△ 614,200	△ 930,120
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	37,145,176	△ 2,436,211	1,319,637	478,416	△ 205,877
前期末支払資金残高(11)	156,972,460	5,690,799	85,515	115,053	△ 13,470
当期末支払資金残高(10)+(11)	194,117,636	3,254,588	1,405,152	593,469	△ 219,347

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
収入					
会費収入			4,735,150		4,735,150
会費収入			4,735,150		4,735,150
寄附金収入			5,971,334		5,971,334
経常経費寄附金収入			5,971,334		5,971,334
経常経費補助金収入			180,327,575		180,327,575
小平市補助金収入			178,863,000		178,863,000
小平市補助金収入			178,863,000		178,863,000
共同募金配分金収入			1,464,575		1,464,575
歳末たすけあい配分金収入			1,464,575		1,464,575
受託金収入	6,500,000	15,892,068	37,976,068		37,976,068
市区町村受託金収入	6,500,000		9,580,000		9,580,000
市区町村受託金収入	6,500,000		9,580,000		9,580,000
都道府県社協受託金収入		15,892,068	28,396,068		28,396,068
都道府県社協受託金収入		15,892,068	28,396,068		28,396,068
事業収入			1,818,400		1,818,400
利用料収入			744,400		744,400
広告料収入			510,000		510,000
その他の事業収入			564,000		564,000
基金受取利息配当金収入			47,759		47,759
事業運営基金受取利息配当金収入			8,090		8,090
ボランティア基金受取利息配当金収入			18,108		18,108
交通遺児基金受取利息配当金収入			1,423		1,423
災害ボランティア基金受取利息配当金収入			17,248		17,248
権利擁護基金受取利息配当金収入			28		28
子育て支援基金受取利息配当金収入			2,862		2,862
受取利息配当金収入			2,187		2,187
その他の収入			2,356,328		2,356,328
受入研修費収入			54,000		54,000
雑収入			2,302,328		2,302,328
雑収入			2,302,328		2,302,328
事業活動収入計(1)	6,500,000	15,892,068	233,234,801		233,234,801
事業活動による収支					
支出					
人件費支出	4,804,187	13,228,429	183,071,238		183,071,238
役員報酬支出			1,335,000		1,335,000
職員給料支出	2,020,436	5,293,151	101,481,515		101,481,515
職員賞与支出	799,544	1,512,721	32,327,490		32,327,490
非常勤職員給与支出	1,570,800	1,073,150	22,113,974		22,113,974
派遣職員費支出		4,472,379	4,472,379		4,472,379
退職給付支出	30,000	110,000	140,000		140,000
法定福利費支出	383,407	767,028	21,200,880		21,200,880
事業費支出			3,506,277		3,506,277
諸謝金支出			1,503,500		1,503,500
旅費交通費支出			20,162		20,162
消耗器具備品費支出			938,768		938,768
車輛費支出			129,104		129,104
修繕費支出			14,000		14,000
通信運搬費支出			114,412		114,412
業務委託費支出			425,603		425,603
保険料支出			182,128		182,128
雑支出			178,600		178,600
事務費支出	689,873	2,482,322	30,209,067		30,209,067
福利厚生費支出	5,247	18,633	2,741,238		2,741,238
職員被服費支出			1,109,790		1,109,790
旅費交通費支出		336	25,040		25,040
研修研究費支出			527,538		527,538
事務消耗品費支出	147,005	492,387	1,800,124		1,800,124
印刷製本費支出			370,260		370,260
修繕費支出			341,425		341,425
通信運搬費支出	71,800	1,202,221	3,622,278		3,622,278
会議費支出			7,442		7,442
広報費支出		148,500	3,358,168		3,358,168
業務委託費支出		145,750	7,075,291		7,075,291
その他の委託費支出		145,750	7,075,291		7,075,291
手数料支出	4,620	413,995	1,696,725		1,696,725
保険料支出			1,006,740		1,006,740
賃借料支出		15,180	2,037,666		2,037,666
租税公課支出	458,561		870,221		870,221
保守料支出	2,640	45,320	2,244,636		2,244,636
渉外費支出			885,764		885,764

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
諸会費支出			305,880		305,880
雑支出			182,841		182,841
雑支出			182,841		182,841
返還金支出			17,556,000		17,556,000
返還金支出			17,556,000		17,556,000
分担金支出			41,250		41,250
分担金支出			41,250		41,250
助成金支出			5,630,731		5,630,731
助成金支出			5,630,731		5,630,731
助成金支出			5,630,731		5,630,731
負担金支出			19,000		19,000
負担金支出			19,000		19,000
負担金支出			19,000		19,000
事業活動支出計(2)	5,494,060	15,710,751	240,033,563		240,033,563
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,005,940	181,317	△ 6,798,762		△ 6,798,762
施設整備等寄附金収入			596,499		596,499
ボランティア基金寄附金収入			208,999		208,999
子育て支援基金寄附金収入			387,500		387,500
施設整備等収入計(4)			596,499		596,499
固定資産取得支出		207,900	207,900		207,900
器具及び備品取得支出		207,900	207,900		207,900
施設整備等支出計(5)		207,900	207,900		207,900
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 207,900	388,599		388,599
基金積立資産取崩収入			737,000		737,000
交通遺児基金積立資産取崩収入			160,000		160,000
災害ボランティア基金積立資産取崩収入			147,000		147,000
権利擁護基金積立資産取崩収入			380,000		380,000
子育て支援基金積立資産取崩収入			50,000		50,000
事業区分間繰入金収入			7,290,000		7,290,000
拠点区分間繰入金収入			62,396,000		62,396,000
サービス区分間繰入金収入		2,445,000	23,130,000	△ 23,130,000	0
その他の活動による収入		81,816	81,816		81,816
退職手当積立基金預け金取崩収入		81,816	81,816		81,816
その他の活動収入計(7)		2,526,816	93,634,816	△ 23,130,000	70,504,816
基金積立資産支出			451,659		451,659
事業運営基金積立資産支出			8,090		8,090
ボランティア基金積立資産支出			34,508		34,508
交通遺児基金積立資産支出			1,423		1,423
災害ボランティア基金積立資産支出			17,248		17,248
権利擁護基金積立資産支出			28		28
子育て支援基金積立資産支出			390,362		390,362
拠点区分間繰入金支出			17,247,000		17,247,000
サービス区分間繰入金支出	1,189,000		23,130,000	△ 23,130,000	0
その他の活動による支出	163,632	385,704	8,327,016		8,327,016
退職手当積立基金預け金支出	163,632	385,704	8,327,016		8,327,016
その他の活動支出計(8)	1,352,632	385,704	49,155,675	△ 23,130,000	26,025,675
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,352,632	2,141,112	44,479,141	0	44,479,141
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 346,692	2,114,529	38,068,978	0	38,068,978
前期末支払資金残高(11)	1,188,110	△ 1,788,079	162,250,388		162,250,388
当期末支払資金残高(10)+(11)	841,418	326,450	200,319,366	0	200,319,366

地域福祉推進拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
収益					
会費収益	4,735,150				
会費収益	4,735,150				
寄附金収益	5,971,334				
経常経費寄附金収益	5,971,334				
経常経費補助金収益	83,649,258	4,997,764	40,991,812	24,258,444	26,430,297
小平市補助金収益	83,639,258	3,543,189	40,991,812	24,258,444	26,430,297
小平市補助金収益	83,639,258	3,543,189	40,991,812	24,258,444	26,430,297
共同募金配分金収益	10,000	1,454,575			
歳末たすけあい配分金収益	10,000	1,454,575			
受託金収益		3,080,000		12,504,000	
市区町村受託金収益		3,080,000			
市区町村受託金収益		3,080,000			
都道府県社協受託金収益				12,504,000	
都道府県社協受託金収益				12,504,000	
事業収益	510,000			744,400	564,000
利用料収益	0			744,400	
広告料収益	510,000				
その他の事業収益					564,000
その他の収益	2,255,708		46,620		
その他の収益	2,255,708		46,620		
雑収益	2,255,708		46,620		
サービス活動収益計(1)	97,121,450	8,077,764	41,038,432	37,506,844	26,994,297
費用					
人件費	81,166,785	2,820,526	43,002,378	31,898,555	18,097,628
役員報酬	1,335,000				
職員給料	45,920,629		19,980,341	16,721,426	11,545,532
職員賞与	10,757,925	△ 798,600	4,994,262	3,539,029	2,521,040
賞与引当金繰入	3,521,336	798,600	1,775,554	1,176,088	981,581
非常勤職員給与	1,743,124	2,372,097	9,052,188	6,287,815	14,800
派遣職員費					
退職給付費用	8,165,790		2,432,830	1,063,580	1,033,460
法定福利費	9,722,981	448,429	4,767,203	3,110,617	2,001,215
事業費	951,425	843,227	535,544	435,306	740,775
諸謝金	12,000	28,000	399,500	426,000	638,000
旅費交通費				9,306	10,856
消耗器具備品費	902,374	14,152	9,792		12,450
車輛費	37,051	13,425	40,369		38,259
修繕費			14,000		
通信運搬費		110,716	3,696		
業務委託費		425,603			
保険料		72,731	68,187		41,210
雑費		178,600			
事務費	20,562,766	2,549,491	1,664,986	669,173	1,590,456
福利厚生費	2,614,887		43,947	49,458	9,066
職員被服費	1,080,695		12,650		16,445
旅費交通費	4,094		12,673	5,004	2,933
研修研究費	474,800		30,738	22,000	
事務消耗品費	164,025	383,127	395,585	104,018	113,977
印刷製本費	370,260				
修繕費	280,533			20,589	40,303
通信運搬費	879,157	763,038	418,396	243,180	44,486
会議費	3,488				3,954
広報費	3,153,788				55,880
業務委託費	5,764,181	214,290	159,070		792,000
その他の委託費	5,764,181	214,290	159,070		792,000
手数料	1,011,721	67,650	28,710	115,634	54,395
保険料	820,170		79,940	50,000	56,630
賃借料	1,472,072	145,152	209,868	59,290	136,104
租税公課	133,451	213,010	7,545		57,654
保守料	1,724,183		265,864		206,629
渉外費	122,540	763,224			
諸会費	305,880				
雑費	182,841				
雑費	182,841				
返還金費用	4,428,000	385,000	4,697,000	4,453,000	3,593,000
返還金費用	4,428,000	385,000	4,697,000	4,453,000	3,593,000
分担金費用	41,250				
分担金費用	41,250				
助成金費用		2,330,731			3,300,000
助成金費用		2,330,731			3,300,000
助成金費用		2,330,731			3,300,000
負担金費用	19,000				
負担金費用	19,000				
負担金費用	19,000				
減価償却費	469,506	90,720	59,648	166,042	14,437
サービス活動費用計(2)	107,638,732	9,019,695	49,959,556	37,622,076	27,336,296
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,517,282	△ 941,931	△ 8,921,124	△ 115,232	△ 341,999

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	2,187				
	その他のサービス活動外収益	54,000				
	受入研修費収益	54,000				
	基金受取利息配当金収益	47,759				
	事業運営基金受取利息配当金収益	8,090				
	ボランティア基金受取利息配当金収益	18,108				
	交通遺児基金受取利息配当金収益	1,423				
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	17,248				
	権利擁護基金受取利息配当金収益	28				
子育て支援基金受取利息配当金収益	2,862					
	サービス活動外収益計(4)	103,946				
費用						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	103,946				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,413,336	△ 941,931	△ 8,921,124	△ 115,232	△ 341,999

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
収益					
会費収益			4,735,150		4,735,150
会費収益			4,735,150		4,735,150
寄附金収益			5,971,334		5,971,334
経常経費寄附金収益			5,971,334		5,971,334
経常経費補助金収益			180,327,575		180,327,575
小平市補助金収益			178,863,000		178,863,000
小平市補助金収益			178,863,000		178,863,000
共同募金配分金収益			1,464,575		1,464,575
歳末たすけあい配分金収益			1,464,575		1,464,575
受託金収益	6,500,000	15,892,068	37,976,068		37,976,068
市区町村受託金収益	6,500,000		9,580,000		9,580,000
市区町村受託金収益	6,500,000		9,580,000		9,580,000
都道府県社協受託金収益		15,892,068	28,396,068		28,396,068
都道府県社協受託金収益		15,892,068	28,396,068		28,396,068
事業収益			1,818,400		1,818,400
利用料収益			744,400		744,400
広告料収益			510,000		510,000
その他の事業収益			564,000		564,000
その他の収益			2,302,328		2,302,328
その他の収益			2,302,328		2,302,328
雑収益			2,302,328		2,302,328
サービス活動収益計(1)	6,500,000	15,892,068	233,130,855		233,130,855
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	4,711,141	13,543,111	195,240,124		195,240,124
役員報酬			1,335,000		1,335,000
職員給料	2,020,436	5,293,151	101,481,515		101,481,515
職員賞与	706,498	993,121	22,713,275		22,713,275
賞与引当金繰入		415,442	8,668,601		8,668,601
非常勤職員給与	1,570,800	1,073,150	22,113,974		22,113,974
派遣職員費		4,472,379	4,472,379		4,472,379
退職給付費用	30,000	528,840	13,254,500		13,254,500
法定福利費	383,407	767,028	21,200,880		21,200,880
事業費			3,506,277		3,506,277
諸謝金			1,503,500		1,503,500
旅費交通費			20,162		20,162
消耗器具備品費			938,768		938,768
車輛費			129,104		129,104
修繕費			14,000		14,000
通信運搬費			114,412		114,412
業務委託費			425,603		425,603
保険料			182,128		182,128
雑費			178,600		178,600
事務費	689,873	2,482,322	30,209,067		30,209,067
福利厚生費	5,247	18,633	2,741,238		2,741,238
職員被服費			1,109,790		1,109,790
旅費交通費		336	25,040		25,040
研修研究費			527,538		527,538
事務消耗品費	147,005	492,387	1,800,124		1,800,124
印刷製本費			370,260		370,260
修繕費			341,425		341,425
通信運搬費	71,800	1,202,221	3,622,278		3,622,278
会議費			7,442		7,442
広報費		148,500	3,358,168		3,358,168
業務委託費		145,750	7,075,291		7,075,291
その他の委託費		145,750	7,075,291		7,075,291
手数料	4,620	413,995	1,696,725		1,696,725
保険料			1,006,740		1,006,740
賃借料		15,180	2,037,666		2,037,666
租税公課	458,561		870,221		870,221
保守料	2,640	45,320	2,244,636		2,244,636
渉外費			885,764		885,764
諸会費			305,880		305,880
雑費			182,841		182,841
雑費			182,841		182,841
返還金費用			17,556,000		17,556,000
返還金費用			17,556,000		17,556,000
分担金費用			41,250		41,250
分担金費用			41,250		41,250
助成金費用			5,630,731		5,630,731
助成金費用			5,630,731		5,630,731
助成金費用			5,630,731		5,630,731
負担金費用			19,000		19,000
負担金費用			19,000		19,000
負担金費用			19,000		19,000
減価償却費		190,883	991,236		991,236
サービス活動費用計(2)	5,401,014	16,216,316	253,193,685		253,193,685
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,098,986	△ 324,248	△ 20,062,830		△ 20,062,830

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益		2,187		2,187
	その他のサービス活動外収益		54,000		54,000
	受入研修費収益		54,000		54,000
	基金受取利息配当金収益		47,759		47,759
	事業運営基金受取利息配当金収益		8,090		8,090
	ボランティア基金受取利息配当金収益		18,108		18,108
	交通遺児基金受取利息配当金収益		1,423		1,423
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益		17,248		17,248
	権利擁護基金受取利息配当金収益		28		28
	子育て支援基金受取利息配当金収益		2,862		2,862
サービス活動外収益計(4)			103,946		103,946
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			103,946		103,946
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,098,986	△ 324,248	△ 19,958,884		△ 19,958,884

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域包括支援センター	介護保険要介護認定調査事業			
収入	経常経費補助金収入	96,148		96,148	96,148
	小平市補助金収入	96,148		96,148	96,148
	小平市補助金収入	96,148		96,148	96,148
	受託金収入	83,202,825	19,469,780	102,672,605	102,672,605
	市区町村受託金収入	82,631,400	19,469,780	102,101,180	102,101,180
	市区町村受託金収入	82,631,400	19,469,780	102,101,180	102,101,180
	受託金収入	571,425		571,425	571,425
	受託金収入	571,425		571,425	571,425
	介護保険事業収入	3,766,529		3,766,529	3,766,529
	居宅介護支援介護料収入	3,754,529		3,754,529	3,754,529
	介護予防支援介護料収入	3,754,529		3,754,529	3,754,529
	その他の事業収入	12,000		12,000	12,000
	その他の事業収入	12,000		12,000	12,000
	受取利息配当金収入	663		663	663
事業活動収入計(1)	87,066,165	19,469,780	106,535,945		106,535,945
事業活動による収支	人件費支出	68,176,045		68,176,045	68,176,045
	職員給料支出	38,697,751		38,697,751	38,697,751
	職員賞与支出	12,265,444		12,265,444	12,265,444
	非常勤職員給与支出	8,339,380		8,339,380	8,339,380
	退職給付支出	1,153,150		1,153,150	1,153,150
	法定福利費支出	7,720,320		7,720,320	7,720,320
	事業費支出	1,416,326	14,728,800	16,145,126	16,145,126
	諸謝金支出	1,211,100		1,211,100	1,211,100
	旅費交通費支出	4,375		4,375	4,375
	車輛費支出	34,401		34,401	34,401
	広報費支出	14,000		14,000	14,000
	業務委託費支出		14,728,800	14,728,800	14,728,800
	保険料支出	152,450		152,450	152,450
	事務費支出	3,936,524	1,482,424	5,418,948	5,418,948
	福利厚生費支出	107,477		107,477	107,477
	職員被服費支出	54,395		54,395	54,395
	旅費交通費支出	2,740		2,740	2,740
	研修研究費支出	107,440		107,440	107,440
	事務消耗品費支出	794,197		794,197	794,197
	印刷製本費支出	74,184		74,184	74,184
	水道光熱費支出	251,042		251,042	251,042
	修繕費支出	1,100		1,100	1,100
	通信運搬費支出	775,900		775,900	775,900
	業務委託費支出	55,506		55,506	55,506
	その他の委託費支出	55,506		55,506	55,506
	手数料支出	143,744	81,510	225,254	225,254
	保険料支出	119,140	85,510	204,650	204,650
	賃借料支出	279,946		279,946	279,946
	土地・建物賃借料支出	2,156		2,156	2,156
	租税公課支出	106,355	1,313,644	1,419,999	1,419,999
	保守料支出	998,802	1,760	1,000,562	1,000,562
	諸会費支出	62,400		62,400	62,400
	その他の支出	197,520		197,520	197,520
	雑支出	197,520		197,520	197,520
退職手当積立基金預け金差損	197,520		197,520	197,520	
事業活動支出計(2)	73,726,415	16,211,224	89,937,639		89,937,639
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,339,750	3,258,556	16,598,306		16,598,306
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	その他の活動による収入	1,350,670		1,350,670	1,350,670
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,350,670		1,350,670	1,350,670
	その他の活動収入計(7)	1,350,670		1,350,670	1,350,670
	その他の活動による支出	3,261,130		3,261,130	3,261,130
退職手当積立基金預け金支出	3,261,130		3,261,130	3,261,130	
その他の活動支出計(8)	3,261,130		3,261,130	3,261,130	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,910,460		△ 1,910,460		△ 1,910,460
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	11,429,290	3,258,556	14,687,846		14,687,846
前期末支払資金残高(11)	46,711,738		46,711,738		46,711,738
当期末支払資金残高(10)+(11)	58,141,028	3,258,556	61,399,584		61,399,584

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	地域包括支援センター	介護保険要介護認定調査事業				
収益	経常経費補助金収益	96,148		96,148	96,148	
	小平市補助金収益	96,148		96,148	96,148	
	小平市補助金収益	96,148		96,148	96,148	
	受託金収益	83,202,825	19,469,780	102,672,605	102,672,605	
	市区町村受託金収益	82,631,400	19,469,780	102,101,180	102,101,180	
	市区町村受託金収益	82,631,400	19,469,780	102,101,180	102,101,180	
	受託金収益	571,425		571,425	571,425	
	受託金収益	571,425		571,425	571,425	
	介護保険事業収益	3,766,529		3,766,529	3,766,529	
	居宅介護支援介護料収益	3,754,529		3,754,529	3,754,529	
	介護予防支援介護料収益	3,754,529		3,754,529	3,754,529	
	その他の事業収益	12,000		12,000	12,000	
	その他の事業収益	12,000		12,000	12,000	
	サービス活動収益計(1)	87,065,502	19,469,780	106,535,282		106,535,282
サービス活動増減の部	費用	人件費	70,351,844		70,351,844	70,351,844
		職員給料	38,697,751		38,697,751	38,697,751
		職員賞与	9,051,357		9,051,357	9,051,357
		賞与引当金繰入	3,160,646		3,160,646	3,160,646
		非常勤職員給与	8,339,380		8,339,380	8,339,380
		退職給付費用	3,382,390		3,382,390	3,382,390
		法定福利費	7,720,320		7,720,320	7,720,320
		事業費	1,416,326	14,728,800	16,145,126	16,145,126
		諸謝金	1,211,100		1,211,100	1,211,100
		旅費交通費	4,375		4,375	4,375
		車両費	34,401		34,401	34,401
		広報費	14,000		14,000	14,000
		業務委託費		14,728,800	14,728,800	14,728,800
		保険料	152,450		152,450	152,450
	事務費	3,936,524	1,482,424	5,418,948	5,418,948	
	福利厚生費	107,477		107,477	107,477	
	職員被服費	54,395		54,395	54,395	
	旅費交通費	2,740		2,740	2,740	
	研修研究費	107,440		107,440	107,440	
	事務消耗品費	794,197		794,197	794,197	
	印刷製本費	74,184		74,184	74,184	
	水道光熱費	251,042		251,042	251,042	
	修繕費	1,100		1,100	1,100	
	通信運搬費	775,900		775,900	775,900	
	業務委託費	55,506		55,506	55,506	
	その他の委託費	55,506		55,506	55,506	
	手数料	143,744	81,510	225,254	225,254	
	保険料	119,140	85,510	204,650	204,650	
	賃借料	279,946		279,946	279,946	
	土地・建物賃借料	2,156		2,156	2,156	
	租税公課	106,355	1,313,644	1,419,999	1,419,999	
	保守料	998,802	1,760	1,000,562	1,000,562	
	諸会費	62,400		62,400	62,400	
	減価償却費	26,234		26,234	26,234	
	その他の費用	197,520		197,520	197,520	
	その他の費用	197,520		197,520	197,520	
	退職手当積立基金預け金差損	197,520		197,520	197,520	
サービス活動費用計(2)	75,928,448	16,211,224	92,139,672		92,139,672	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,137,054	3,258,556	14,395,610		14,395,610	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	663		663	663
		サービス活動外収益計(4)	663		663	663
	費用	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	663		663		663	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,137,717	3,258,556	14,396,273		14,396,273	

その他の公益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業				
収入	受託金収入	8,896,708	68,739,519	77,636,227	77,636,227	
	市区町村受託金収入	8,896,708	68,739,519	77,636,227	77,636,227	
	市区町村受託金収入	8,896,708	68,739,519	77,636,227	77,636,227	
	その他の収入	19,200		19,200	19,200	
	雑収入	19,200		19,200	19,200	
	雑収入	19,200		19,200	19,200	
	事業活動収入計(1)	8,915,908	68,739,519	77,655,427		77,655,427
事業活動による支出	人件費支出	6,816,426	59,319,662	66,136,088		66,136,088
	職員給料支出	2,394,423	38,236,650	40,631,073		40,631,073
	職員賞与支出	473,760	10,792,672	11,266,432		11,266,432
	非常勤職員給与支出	3,485,517		3,485,517		3,485,517
	派遣職員費支出		3,400,319	3,400,319		3,400,319
	法定福利費支出	462,726	6,890,021	7,352,747		7,352,747
	事業費支出	79,134	112,267	191,401		191,401
	諸謝金支出		88,000	88,000		88,000
	旅費交通費支出		8,784	8,784		8,784
	車両費支出		8,223	8,223		8,223
	広報費支出		7,260	7,260		7,260
	保険料支出	2,100		2,100		2,100
	教養娯楽費支出	77,034		77,034		77,034
	事務費支出	1,375,143	6,598,794	7,973,937		7,973,937
	福利厚生費支出	14,047	42,154	56,201		56,201
	職員被服費支出		41,745	41,745		41,745
	旅費交通費支出	526	6,760	7,286		7,286
	研修研究費支出		12,877	12,877		12,877
	事務消耗品費支出	228,715	770,190	998,905		998,905
	水道光熱費支出	115,415		115,415		115,415
	通信運搬費支出	43,654	536,885	580,539		580,539
	広報費支出		2,961	2,961		2,961
	業務委託費支出	240,130		240,130		240,130
	清掃委託費支出	240,130		240,130		240,130
	手数料支出	9,075	37,015	46,090		46,090
	保険料支出	46,800		46,800		46,800
	賃借料支出	73,872	284,972	358,844		358,844
	租税公課支出	600,269	4,711,918	5,312,187		5,312,187
	保守料支出	2,640	151,317	153,957		153,957
	その他の支出	19,200		19,200		19,200
	雑支出	19,200		19,200		19,200
	雑支出	19,200		19,200		19,200
	事業活動支出計(2)	8,289,903	66,030,723	74,320,626		74,320,626
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	626,005	2,708,796	3,334,801		3,334,801	
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出						
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入						
	その他の活動収入計(7)					
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	1,790,000		1,790,000		1,790,000
	その他の活動による支出		1,919,160	1,919,160		1,919,160
	退職手当積立基金預け金支出		1,919,160	1,919,160		1,919,160
その他の活動支出計(8)	1,790,000	1,919,160	3,709,160		3,709,160	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,790,000	△1,919,160	△3,709,160		△3,709,160	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,163,995	789,636	△374,359		△374,359	
前期末支払資金残高(11)	1,887,005	2,129,108	4,016,113		4,016,113	
当期末支払資金残高(10)+(11)	723,010	2,918,744	3,641,754		3,641,754	

その他の公益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業			
収益	受託金収益	8,896,708	68,739,519	77,636,227	77,636,227
	市区町村受託金収益	8,896,708	68,739,519	77,636,227	77,636,227
	市区町村受託金収益	8,896,708	68,739,519	77,636,227	77,636,227
	その他の収益	19,200		19,200	19,200
	その他の収益	19,200		19,200	19,200
	雑収益	19,200		19,200	19,200
	サービス活動収益計(1)	8,915,908	68,739,519	77,655,427	77,655,427
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	6,928,286	61,167,361	68,095,647	68,095,647
	職員給料	2,394,423	38,236,650	40,631,073	40,631,073
	職員賞与	473,760	9,664,584	10,138,344	10,138,344
	賞与引当金繰入	111,860	1,032,237	1,144,097	1,144,097
	非常勤職員給与	3,485,517		3,485,517	3,485,517
	派遣職員費		3,400,319	3,400,319	3,400,319
	退職給付費用		1,943,550	1,943,550	1,943,550
	法定福利費	462,726	6,890,021	7,352,747	7,352,747
	事業費	79,134	112,267	191,401	191,401
	諸謝金		88,000	88,000	88,000
	旅費交通費		8,784	8,784	8,784
	車両費		8,223	8,223	8,223
	広報費		7,260	7,260	7,260
	保険料	2,100		2,100	2,100
	教養娯楽費	77,034		77,034	77,034
	事務費	1,375,143	6,598,794	7,973,937	7,973,937
	福利厚生費	14,047	42,154	56,201	56,201
	職員被服費		41,745	41,745	41,745
	旅費交通費	526	6,760	7,286	7,286
	研修研究費		12,877	12,877	12,877
	事務消耗品費	228,715	770,190	998,905	998,905
	水道光熱費	115,415		115,415	115,415
	通信運搬費	43,654	536,885	580,539	580,539
	広報費		2,961	2,961	2,961
	業務委託費	240,130		240,130	240,130
	清掃委託費	240,130		240,130	240,130
	手数料	9,075	37,015	46,090	46,090
	保険料	46,800		46,800	46,800
	賃借料	73,872	284,972	358,844	358,844
	租税公課	600,269	4,711,918	5,312,187	5,312,187
	保守料	2,640	151,317	153,957	153,957
		サービス活動費用計(2)	8,382,563	67,878,422	76,260,985
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	533,345	861,097	1,394,442	1,394,442
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
費用	その他のサービス活動外費用	19,200		19,200	19,200
	雑損失	19,200		19,200	19,200
	雑損失	19,200		19,200	19,200
	サービス活動外費用計(5)	19,200		19,200	19,200
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 19,200		△ 19,200	△ 19,200
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	514,145	861,097	1,375,242	1,375,242

法人収益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	自動販売機設置事業	手作り販売事業				
事業活動による収支	収入	事業収入	3,564,760		3,564,760	3,564,760
		手数料収入	3,564,760		3,564,760	3,564,760
		受取利息配当金収入	43		43	43
		その他の収入		313,600	313,600	313,600
		雑収入		313,600	313,600	313,600
		雑収入		313,600	313,600	313,600
	事業活動収入計(1)	3,564,803	313,600	3,878,403		3,878,403
	支出	事業費支出	257,098	227,860	484,958	484,958
		消耗器具備品費支出		3,000	3,000	3,000
		水道光熱費支出		130,182	130,182	130,182
		会議費支出		2,067	2,067	2,067
		業務委託費支出		12,100	12,100	12,100
		手数料支出	16,580		16,580	16,580
保険料支出			6,300	6,300	6,300	
租税公課支出		240,518	21,159	261,677	261,677	
材料費支出			53,052	53,052	53,052	
事務費支出			110	110	110	
手数料支出		110	110	110		
事業活動支出計(2)	257,098	227,970	485,068		485,068	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,307,705	85,630	3,393,335		3,393,335	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	5,500,000		5,500,000	5,500,000
その他の活動支出計(8)		5,500,000		5,500,000	5,500,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,500,000		△ 5,500,000		△ 5,500,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 2,192,295	85,630	△ 2,106,665		△ 2,106,665	
前期末支払資金残高(11)	3,061,999	△ 11,973	3,050,026		3,050,026	
当期末支払資金残高(10)+(11)	869,704	73,657	943,361		943,361	

法人収益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		自動販売機設置事業	手作り販売事業				
サービス活動増減の部	収益	事業収益	3,564,760		3,564,760		3,564,760
		手数料収益	3,564,760		3,564,760		3,564,760
		その他の収益		313,600	313,600		313,600
		その他の収益		313,600	313,600		313,600
		雑収益		313,600	313,600		313,600
		サービス活動収益計(1)	3,564,760	313,600	3,878,360		3,878,360
	費用	事業費	257,098	227,860	484,958		484,958
		消耗器具備品費		3,000	3,000		3,000
		水道光熱費		130,182	130,182		130,182
		会議費		2,067	2,067		2,067
業務委託費			12,100	12,100		12,100	
手数料		16,580		16,580		16,580	
保険料		6,300	6,300		6,300		
租税公課	240,518	21,159	261,677		261,677		
材料費		53,052	53,052		53,052		
事務費		110	110		110		
手数料		110	110		110		
サービス活動費用計(2)	257,098	227,970	485,068		485,068		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,307,662	85,630	3,393,292		3,393,292		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	43		43		43
		サービス活動外収益計(4)	43		43		43
	費用						
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	43		43		43		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,307,705	85,630	3,393,335		3,393,335		

積立金・積立資産明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金	80,902,828	8,090		80,910,918	
ボランティア基金	181,332,047	34,508		181,366,555	
交通遺児基金	14,267,842	1,423	160,000	14,109,265	
災害ボランティア基金	73,905,593	17,248	147,000	73,775,841	
権利擁護基金	3,132,152	28	380,000	2,752,180	
子育て支援基金	28,856,861	390,362	50,000	29,197,223	
計	382,397,323	451,659	737,000	382,111,982	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金積立資産	80,902,828	8,090		80,910,918	
ボランティア基金積立資産	181,332,047	34,508		181,366,555	
交通遺児基金積立資産	14,267,842	1,423	160,000	14,109,265	
災害ボランティア基金積立資産	73,905,593	17,248	147,000	73,775,841	
権利擁護基金積立資産	3,132,152	28	380,000	2,752,180	
子育て支援基金積立資産	28,856,861	390,362	50,000	29,197,223	
退職手当積立基金預け金	122,639,690	8,327,016	81,816	130,884,890	退職給付引当金
計	505,037,013	8,778,675	818,816	512,996,872	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	19,009,680	1,052,880		20,062,560	退職給付引当金
計	19,009,680	1,052,880	0	20,062,560	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	92,131,800	6,478,570		98,610,370	退職給付引当金
計	92,131,800	6,478,570	0	98,610,370	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	85,074,740	6,985,000	0	92,059,740	退職給付引当金
計	85,074,740	6,985,000	0	92,059,740	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	20,439,380	3,261,130	1,350,670	22,349,840	退職給付引当金
計	20,439,380	3,261,130	1,350,670	22,349,840	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	0	1,919,160	0	1,919,160	退職給付引当金
計	0	1,919,160	0	1,919,160	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	4,561,000	繰入先サービス区分に充当
法人運営事業	ボランティア活動サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	9,598,000	繰入先サービス区分に充当
法人運営事業	福祉サービス総合サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	380,000	繰入先サービス区分に充当
法人運営事業	生活福祉資金サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	1,256,000	繰入先サービス区分に充当
地域福祉事業	法人運営サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	6,146,000	繰入先サービス区分に充当
低所得者対策事業	生活福祉資金サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	1,189,000	繰入先サービス区分に充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和3年度 事業報告及び決算書

発行者 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
住 所 小平市学園東町1-19-13
電 話 042-344-1217 (代)

